

郡山商工会議所 令和6年 「市長を囲む新春議員懇談会」

郡山市のまちづくりについて

日時：2024年2月20日（火）

於：ホテルハマツ 右近の間

郡山市長 品川 萬里

No	資料名称	ページ
1	令和6年度 当初予算の概要	(別冊)
2	グラフ郡山「データブック」2023	(別冊)
3	郡山市 県内ランキング1位リスト	P 1～
4	「市町村等の意見を聴かなければならない」法令一覧	P 7～
5	郡山市の5レスの取り組み	P 19～
6	国籍別外国人人口・世帯数	P 37
7	郡山市内の留学生数	P 38
8	郡山市内0歳～18歳人口（年齢1歳階級別）	P 39
9	福島県内0歳～18歳人口（年齢1歳階級別）	P 40
10	福島県内13市の推計人口について（2024.1.1）	P 41～
11	2050年働き手人口推計	P 43
12	現住人口と法人数の比較	P 44
13	雇用情勢	P 45～
14	郡山市産業団地分布図	P 49
15	産業団地立地企業一覧	P 50～
16	本社機能が県外にある法人の本市所在「福島」支店名一覧	P 62～
17	年度別市税収入の推移（現年課税分）	P 70～
18	SDGsのウェルビーイング	P 72～
19	子どもの権利条約	P 78～
20	開発許可の動向について	P 80
21	福島県の活断層地図	P 81
22	郡山市の標高図	P 82
23	福島県内各市令和6年度一般会計当初予算額	P 83
24	地域の特性を生かしたまちづくりに関する関係法令等の改正について	P 84
25	郡山市 都市計画マスタープラン見直しについて	P 85
26	都市緑地法等の一部を改正する法律案について	P 86～
27	地域未来投資促進法について	P 88
28	開成山公園等 Park-PFI 事業	P 89～
29	開成山地区体育施設整備事業	P 92～
30	郡山市生成 AI 活用ガイドライン	P 98～

郡山市 県内ランキング1位リスト



ひらけ 未来へ こおりやま

【2024年 市制施行100周年記念ロゴマーク&キャッチフレーズ】

Ver1.3 (2024.1.1)

世界一

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	郡山市ふれあい科学館プラネタリウムの地上からの高さ	104.25m (世界一)	文化スポーツ部

日本一

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	コイ生産量	660 t (2022年度)	農林部
2	街路樹 低木の本数 (人口千人あたり)	4,023本 (2023.3.31時点)	建設部
3	開成山公園ソメイヨシノ	国内最古	都市構想部

県内一

人口

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	人口	321,887人 (2023.9.1時点)	政策開発部
2	人口密度	430.7人/1km ² (2021.10.1時点)	政策開発部
3	年少人口	37,054人 (2023.9.1時点)	政策開発部
4	生産年齢人口	186,801人 (2023.9.1時点)	政策開発部
5	出生数	2,233人 (2021年)	政策開発部
6	転入者数	10,595人 (2021年)	政策開発部
7	転出者数	10,957人 (2021年)	政策開発部
8	婚姻件数	1,404件 (2020年)	政策開発部

事業所・従業者

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	就業者総数	171,230人 (2020.10.1時点)	政策開発部
2	事業所数 (民営)	15,045事業所 (2021.6.1時点)	政策開発部
3	従業者数 (民営)	162,868人 (2021.6.1.時点)	政策開発部

商業

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	事業所総数（卸売・小売）	3,092事業所（2021.6.1時点）	政策開発部
2	年間販売額（卸売・小売）	1,401,370百万円（2021.6.1時点）	政策開発部
3	市町村内総生産	1,346,259百万円（2020年度）	政策開発部
4	産業別総生産（第三次産業）	1,032,592百万円（2020年度）	政策開発部
5	従業者数（卸売・小売）	28,994人（2021.6.1時点）	産業観光部
6	年間販売額（卸売・小売）	14,013億円（2021.6.1時点）	産業観光部

農林業

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	【農業】農業経営体（個人経営体）	3,611件（2020.2.1時点）	政策開発部
2	【農業】基幹の農業従事者数（15歳以上）	4,532人（2020.2.1時点）	政策開発部
3	【農業】農業経営体経営耕地面積	9,097ha（2020.2.1時点）	政策開発部
4	水稲作付面積	7,060ha（2022年）	農林部
5	水稲収穫量	38,700 t（2022年）	農林部
6	なめこ生産量	1,217 t（2021年度）	農林部
7	農業用ため池数	634か所（2023年3月末）	農林部

税

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	R5住宅地地価公示価格	132,000円/1㎡：神明町111-11、堤下町27	税務部
2	R5商業地地価公示価格	370,000円/1㎡：駅前一丁目112	税務部
3	個人市県民税課税額	29,770百万円（2022年度）	税務部
4	個人市県民税収入額	29,437百万円（2022年度）	税務部

財政

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	人口一人あたり人件費物件費等の決算額	126,260円（2020年度）	財務部

環境

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	東山霊園敷地面積	1,006,000㎡	環境部
2	東山霊園墓所区画数	17,840区画	環境部
3	郡山布引高原風力発電所出力	65,980kW	環境部

建設

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	街路樹 高木の本数（人口千人あたり）	47本（2023.3.31時点）	建設部
2	街路樹 低木の本数（人口千人あたり）【再掲】	4,023本（2023.3.31時点）全国都市別1位	建設部
3	市町村道 舗装済延長	2,745,580m（2023.3.31）	建設部

上下水道

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	水道山水力発電所出力	出力600kW 水道施設を活用した官民連携の小水力発電として	上下水道局
2	污水管の布設延長	1,038,402m	上下水道局
3	汚水用マンホールポンプの設置基数	150基	上下水道局
4	污水圧送管の敷設延長	18,070m	上下水道局
5	雨水貯留施設の設置数	5施設	上下水道局

保健・福祉・社会保障

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	歯科診療所数	168か所（2023.6.30時点）	保健福祉部
2	歯科医師数	431人（2020.12.31時点）	保健福祉部
3	薬剤師数	849人（2020.12.31時点）	保健福祉部
4	国民健康保険被保険者数	63,914人（2019年度末）	政策開発部
5	医療機関数（病院、医科診療所、歯科診療所の合計）	432施設（2023.6.30時点）	保健福祉部
6	病床数	5,688床（2023.6.30時点）	保健福祉部
7	屋内遊び場（ベップキッズこおりやま）累計来場者数	2,947,140人（2023.9.30時点）	こども部
8	妊娠届出件数、双胎届出件数	1,967件、12件（2022年度）	こども部

教育・文化

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	幼稚園（国立・公立・私立）園児数	4,765人（2021.5.1時点）	政策開発部
2	幼稚園（国立・公立・私立）教員数	468人（2021.5.1時点）	政策開発部
3	高等学校（公立・私立）生徒数	10,161人（2021.5.1時点）	政策開発部
4	郡山市ふれあい科学館プラネタリウムの地上からの高さ【再掲】	104.25m（世界一）	文化スポーツ部
5	大安場古墳	前方後方墳として	文化スポーツ部
6	けんしん郡山文化センター収容人員（座席数）（市民文化センター）	大ホール：2004席、劇場等のホールとして	文化スポーツ部
7	開成山公園ソメイヨシノ【再掲】	国内最古（日本一）	都市構想部
8	公民館数	92館（2021.10.1時点）	教育総務部
9	公立小・中・義務教育学校児童生徒数	24,147人（2023.5.1時点）	学校教育部
10	小学校別児童数	964人：富田東小学校（2023.5.1時点）	学校教育部

地域

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	セーフコミュニティ活動期間	2014年11月取組宣言	市民部

観光・コンベンション

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	郡山布引風の高原	東北で一番高いところにあるひまわり畑	産業観光部
2	磐梯熱海温泉入込数	入込数県内最多（R4年612,328人）	産業観光部

その他

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	国民年金第1号被保険者数	32,417人（2021年度末）	政策開発部
2	大東建託「街の住みこちランキング」	2023年	政策開発部
3	大東建託「住みたい街ランキング」	2023年	政策開発部
4	東京商工リサーチ「社長が住む街ランキング」	2023年	産業観光部
5	大槻公園スライダー	国内の供用するスライダーで最も古い施設	都市構想部

県 内 唯 一

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	磐梯熱海アイスアリーナ	屋内スケートリンクとして	文化スポーツ部
2	磐梯熱海スポーツパーク 郡山スケート場	1周400mリンクとして	文化スポーツ部
3	郡山しんぎん開成山プール (開成山屋内水泳場)	水深2mの屋内長水路公認プールとして	文化スポーツ部
4	広域連携での気候変動適用指針の策定		環境部
5	緑の都市賞：内閣総理大臣賞受賞（緑の都市づくり部門）	2003年受賞	都市構想部
6	カルチャーパークプールウォータースライダーの規模	都市公園内のウォータースライダーとして	都市構想部
7	カルチャーパーク	大型遊具がある遊園地として	都市構想部
8	カルチャーパーク飛込プール	公認飛込プールとして	都市構想部
9	全国放送番組アーカイブ・ネットワークサービス	2023年9月1日サービス開始	教育総務部
10	甦る水100選受賞 (下水道事業によりせせらぎなどの水環境を創造した部門)	2000年受賞	上下水道局

県 内 初

	事柄、事業、施設名等	説明	部局名
1	宅配ロッカー「PUDO」自治体公共施設への設置 (市役所本庁舎)	2019年5月	総務部
2	宅配ロッカー「はこぼす」自治体公共施設への設置 (市役所本庁舎)	2021年9月	総務部
3	SDGs 未来都市選定	2019年7月	政策開発部
4	こおりやま広域連携中枢都市圏形成	2019年	政策開発部
5	セーフコミュニティ国際認証取得	2018年2月、2023年2月（再認証）	市民部
6	2050年ゼロカーボン宣言	2019年11月	環境部
7	自治体の子育て支援施設へ「マザーズコーナー」設置	2020年4月	こども部
8	屋内遊び場（ベップキッズこおりやま）開設	2011年12月	こども部
9	LINEでの子ども・子育て相談開始	2020年度	こども部
10	ひとり親家庭に特化した民間住宅家賃・家賃債務保証料減額補助事業を開始	2023年度	こども部
11	OPEN FACTORY KORIYAMA	2022年10月	産業観光部
12	農業委員へのタブレット端末の貸与	2021年10月	農業委員会事務局
13	市内農業法人の組織化	2021年5月	農業委員会事務局
14	近代水道の創設	1912年4月	上下水道局
15	郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン	2014年9月	上下水道局
16	西田学園義務教育学校開校	2018年4月（義務教育学校として）	学校教育部

「市町村等の意見を聴かなければならない」「市町村等は意見を申し出ることができる」法令一覧（2023年5月29日現在）計47件

（国は）市町村等の意見を聴かなければならない…24件

- | | |
|---|--|
| 1. 沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法施行令 | 15. 土地区画整理法 |
| 2. 道路法 | 16. 大規模災害からの復興に関する法律施行令 |
| 3. 河川法 | 17. 東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律施行令 |
| 4. 海岸法 | 18. 福島復興再生特別措置法施行令 |
| 5. 石油コンビナート等災害防止法 | 19. 文化財保護法 |
| 6. 商工会議所法 | 20. 自然公園法 |
| 7. 商工会法 | 21. 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 |
| 8. 森林法 | 22. 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 |
| 9. 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律 | 23. 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 |
| 10. 公害健康被害の補償等に関する法律 | 24. 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 |
| 11. 都市再生特別措置法 | |
| 12. 農業経営基盤強化促進法 | |
| 13. 国家戦略特別区域法 | |
| 14. 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律 | |

（国は）都道府県の意見を聴かなければならない。関係都道府県知事が意見を述べようとするときは、市町村等の意見を聴かなければならない…8件

- | | |
|-------------------|--|
| 1. 河川法施行令 | 6. 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 |
| 2. 大規模地震対策特別措置法 | 7. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 |
| 3. 活動火山対策特別措置法 | 8. 首都直下地震対策特別措置法 |
| 4. 石油コンビナート等災害防止法 | |
| 5. 気象業務法 | |

（国に）市町村等は意見を申し出ることができる…11件

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1. 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法道路法 | 7. 空港法 |
| 2. 北海道開発法 | 8. 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律 |
| 3. 地方財政法 | 9. 児童手当法 |
| 4. 地方交付税法 | 10. 平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律 |
| 5. 消防法 | 11. 平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法 |
| 6. 石油パイプライン事業法 | |

（国は）全国的連合組織の意見を聴かなければならない（申し出ることができる）…4件

- | | |
|---------------------------|----------------|
| 1. 地方自治法 | 3. 地方公共団体金融機構法 |
| 2. 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 | 4. デジタル社会形成基本法 |

※「Reiki-Base 検索システム」より作成

(国は) 市町村等の意見を聴かなければならない…24 件

法令一覧

No.	法令名称	制定年月日	種別番号
1	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法施行令	昭和52年9月8日	政令第260号
	本則 <u>第1条(位置境界不明地域の指定)</u> <u>第1条第2項</u> 内閣総理大臣又は防衛大臣(以下「実施機関の長」という。)は、前項の指定をしようとするときは、あらかじめ、国土交通大臣、沖縄県知事及び関係市町村長の意見を聴かなければならない。		
2	道路法	昭和27年6月10日	法律第180号
	本則 <u>第39条の2(入札対象施設等の入札占用指針)</u> <u>第39条の2第6項</u> 道路管理者(市町村である道路管理者を除く。)は、入札占用指針を定め、又はこれを変更しようとする場合においては、あらかじめ、当該入札占用指針に定めようとする第二項第二号の場所の存する市町村を統括する市町村長の意見を聴かなければならない。		
3	河川法	昭和39年7月10日	法律第167号
	本則 <u>第16条の2(河川整備計画)</u> <u>第16条の2第5項</u> 河川管理者は、河川整備計画を定めようとするときは、あらかじめ、政令で定めるところにより、関係都道府県知事又は関係市町村長の意見を聴かなければならない。		
4	海岸法	昭和31年5月12日	法律第101号
	本則 <u>第14条の2(操作規則)</u> <u>第14条の2第3項</u> 海岸管理者は、第一項の操作規則を定めようとするときは、あらかじめ関係市町村長の意見を聴かなければならない。 <u>第14条の3(操作規程)</u> <u>第14条の3第3項</u> 海岸管理者は、第一項の操作規程を承認しようとするときは、あらかじめ関係市町村長の意見を聴かなければならない。		
5	石油コンビナート等災害防止法	昭和50年12月17日	法律第84号
	本則 <u>第19条の2(広域共同防災組織)</u> <u>第19条の2第2項</u>		

No.	法令名称	制定年月日	種別番号
	<p>主務大臣は、前項の区域を定める政令の制定又は改正の立案をしようとするときは、関係都道府県知事及び関係市町村長の意見を聴かななければならない。</p> <p><u>第38条(特別防災区域の指定)</u></p> <p>主務大臣は、第二条第二号の区域を指定する政令の制定又は改正の立案をしようとするときは、関係都道府県知事及び関係市町村長の意見を聴かななければならない。</p>		
6	<p>商工会議所法</p> <p>本則</p> <p><u>第27条(設立の認可)</u></p> <p><u>第27条第3項</u></p> <p>経済産業大臣は、第一項の認可(第八条第三項の規定により市町村の区域の一部をその地区の全部又は一部とする商工会議所の設立に係るものに限る。)をする場合には、関係都道府県知事及び関係市町村長の意見を聴かななければならない。</p>	昭和28年8月1日	法律第143号
7	<p>商工会法</p> <p>本則</p> <p><u>第23条(設立の認可)</u></p> <p><u>第23条第3項</u></p> <p>経済産業大臣は、第一項の認可(第七条第二項の規定により市町村の区域の一部をその地区の全部又は一部とする商工会の設立に係るものに限る。)をする場合には、関係都道府県知事及び関係市町村長の意見を聴かななければならない。</p>	昭和35年5月20日	法律第89号
8	<p>森林法</p> <p>本則</p> <p><u>第7条の2(国有林の地域別の森林計画)</u></p> <p><u>第7条の2第5項</u></p> <p>森林管理局長は、前項において準用する第六条第一項の縦覧期間満了後、当該森林計画の案について、関係都道府県知事及び関係市町村長の意見を聴かななければならない。</p>	昭和26年6月26日	法律第249号
9	<p>特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律</p> <p>本則</p> <p><u>第21条(最終処分施設の保護)</u></p> <p><u>第21条第2項</u></p> <p>経済産業大臣は、前項の保護区域(以下単に「保護区域」という。)の指定をしようとするときは、あらかじめ、当該区域を管轄する都道府県知事及び市町村長の意見を聴かななければならない。</p>	平成12年6月7日	法律第117号
10	<p>公害健康被害の補償等に関する法律</p> <p>本則</p> <p><u>第2条(地域及び疾病の指定)</u></p> <p><u>第2条第4項</u></p> <p>環境大臣は、前三項の規定に基づく政令の制定又は改廃の立案をしようとするときは、中央環境審議会並びに関係都道府県知事及び関係市町村長の意見を聴かななければならない。</p>	昭和48年10月5日	法律第111号
11	都市再生特別措置法	平成14年4月5日	法律第22号

No.	法令名称	制定年月日	種別番号
	<p>本則</p> <p><u>本則</u></p> <p><u>第21条(民間都市再生事業計画の認定基準等)</u></p> <p><u>第21条第2項</u></p> <p>国土交通大臣は、計画の認定をしようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の意見を聴かなければならない。</p> <p><u>第64条(民間都市再生整備事業計画の認定基準等)</u></p> <p><u>第64条第2項</u></p> <p>国土交通大臣は、整備事業計画の認定をしようとするときは、あらかじめ、関係市町村の意見を聴かなければならない。</p> <p><u>第68条(地位の承継)</u></p> <p><u>第68条第2項</u></p> <p>国土交通大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、関係市町村の意見を聴かなければならない。</p> <p><u>第100条(地位の承継)</u></p> <p><u>第100条第2項</u></p> <p>国土交通大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、計画作成市町村の意見を聴かなければならない。</p>		
	農業経営基盤強化促進法	昭和55年5月28日	法律第65号
12	<p>本則</p> <p><u>第13条の2(数市町村にわたる事項の処理等)</u></p> <p><u>第13条の2第3項</u></p> <p>農林水産大臣及び都道府県知事は、第一項の規定により第十二条第一項の認定(前条第一項の規定による変更の認定を含む。以下この条において同じ。)をしようとするときは、農林水産省令で定めるところにより、当該二以上の同意市町村の意見を聴かなければならない。</p>		
	国家戦略特別区域法	平成25年12月13日	法律第107号
13	<p>本則</p> <p><u>第2条(定義等)</u></p> <p><u>第2条第6項</u></p> <p>内閣総理大臣は、第一項の政令の制定又は改廃の立案をしようとするときは、あらかじめ、国家戦略特別区域諮問会議及び関係地方公共団体の意見を聴かなければならない。</p> <p><u>第6条(区域方針)</u></p> <p><u>第6条第3項</u></p> <p>内閣総理大臣は、区域方針を定めようとするときは、国家戦略特別区域諮問会議及び関係地方公共団体の意見を聴かなければならない。</p>		
	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律	平成19年5月18日	法律第52号
14	<p>本則</p> <p><u>第12条(地位の承継)</u></p> <p><u>第12条第2項</u></p>		

No.	法令名称	制定年月日	種別番号
	国土交通大臣は、前項の承認をしようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の意見を聴かなければならない。		
15	土地区画整理法	昭和29年5月20日	法律第119号
	本則 <u>第119条(地方公共団体の分担金)</u> <u>第119条第2項</u> 都道府県知事又は国土交通大臣は、前項の規定により、利益を受ける市町村又は地方公共団体に対し、土地区画整理事業に要する費用の一部を負担させようとする場合においては、あらかじめ、当該市町村又は地方公共団体の意見を聴かなければならない。		
16	大規模災害からの復興に関する法律施行令	平成25年8月19日	政令第237号
	本則 <u>第17条(特定災害復旧等道路工事に係る権限の代行)</u> <u>第17条第4項</u> 国土交通大臣は、法第四十六条第三項の規定により同条第一項の被災地方公共団体に代わって道路法施行令第四条第一項第二十四号、第三十二号又は第三十四号(いずれも協定の締結に係る部分に限る。次項において同じ。)に掲げる権限を行おうとするときは、あらかじめ、当該被災地方公共団体の意見を聴かなければならない。		
17	東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律施行令	平成23年4月29日	政令第114号
	本則 <u>第8条(特定災害復旧等道路工事に係る権限の代行)</u> <u>第8条第4項</u> 国土交通大臣は、法第六条第三項の規定により同条第一項の被災地方公共団体に代わって道路法施行令第四条第一項第二十四号、第三十二号又は第三十四号(いずれも協定の締結に係る部分に限る。次項において同じ。)に掲げる権限を行おうとするときは、あらかじめ、当該被災地方公共団体の意見を聴かなければならない。		
18	福島復興再生特別措置法施行令	平成24年3月31日	政令第115号
	本則 <u>第7条(復興道路工事に係る権限の代行)</u> <u>第7条第4項</u> 国土交通大臣は、法第十二条第三項の規定により同条第一項の地方公共団体に代わって道路法施行令第四条第一項第二十四号、第三十二号又は第三十四号(いずれも協定の締結に係る部分に限る。次項において同じ。)に掲げる権限を行おうとするときは、あらかじめ、当該地方公共団体の意見を聴かなければならない。		
19	文化財保護法	昭和25年5月30日	法律第214号
	本則 <u>第96条(遺跡の発見に関する届出、停止命令等)</u> <u>第96条第3項</u>		

No.	法令名称	制定年月日	種別番号
	文化庁長官は、前項の命令をしようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の意見を聴かなければならない。		
20	自然公園法	昭和32年6月1日	法律第161号
	本則 <u>第57条(地方公共団体の負担)</u> <u>第57条第2項</u> 前項の規定により国立公園事業の執行に要する費用の一部を地方公共団体に負担させようとする場合においては、国は、当該地方公共団体の意見を聴かなければならない。		
21	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	平成14年7月12日	法律第88号
	本則 <u>第28条(鳥獣保護区)</u> <u>第28条第3項</u> 環境大臣又は都道府県知事は、第一項の規定による指定をし、又はその変更をしようとするとき(変更にあつては、鳥獣保護区の区域を拡張するときに限る。次項から第六項までにおいて同じ。)は、あらかじめ、関係地方公共団体の意見を聴かなければならない。		
22	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	平成4年6月5日	法律第75号
	本則 <u>第36条(生息地等保護区)</u> <u>第36条第4項</u> 環境大臣は、指定をし、又はその変更をしようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するとともに、中央環境審議会及び関係地方公共団体の意見を聴かなければならない。		
23	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	平成23年8月30日	法律第110号
	本則 <u>第11条(汚染廃棄物対策地域の指定)</u> <u>第11条第2項</u> 環境大臣は、汚染廃棄物対策地域を指定しようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の長の意見を聴かなければならない。 <u>第13条(対策地域内廃棄物処理計画)</u> <u>第13条第3項</u> 環境大臣は、対策地域内廃棄物処理計画を定めようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するとともに、関係地方公共団体の長の意見を聴かなければならない。 <u>第25条(除染特別地域の指定)</u> <u>第25条第3項</u>		

No.	法令名称	制定年月日	種別番号
	<p>環境大臣は、除染特別地域を指定しようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の長の意見を聴かなければならない。</p> <p><u>第28条(特別地域内除染実施計画)</u></p> <p><u>第28条第3項</u></p> <p>環境大臣は、特別地域内除染実施計画を定めようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するとともに、関係地方公共団体の長の意見を聴かなければならない。</p> <p><u>第32条(汚染状況重点調査地域の指定)</u></p> <p><u>第32条第3項</u></p> <p>環境大臣は、汚染状況重点調査地域を指定しようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の長の意見を聴かなければならない。</p>		
24	<p>海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律</p> <p>本則</p> <p><u>第43条の5(排出油等防除計画)</u></p> <p><u>第43条の5第3項</u></p> <p>海上保安庁長官は、第一項の規定により排出油等防除計画を作成しようとするときは、関係行政機関の長又は関係地方公共団体の長の意見を聴かなければならない。これを修正しようとするときも、同様とする。</p>	昭和45年12月25日	法律第136号

(国は) 都道府県の意見を聴かなければならない。関係都道府県知事が意見を述べようとするときは、市町村等の意見を聴かなければならない… 8 件

法令一覧

No.	法令名称	制定年月日	種別番号
1	河川法施行令	昭和40年2月11日	政令第14号
	本則 <u>第10条の4(関係都道府県知事等の意見の聴取等)</u> <u>第10条の4第2項</u> 前項の場合において、関係都道府県知事が意見を述べようとするときは、あらかじめ、関係市町村長の意見を聴かなければならない。		
2	大規模地震対策特別措置法	昭和53年6月15日	法律第73号
	本則 <u>第3条(地震防災対策強化地域の指定等)</u> <u>第3条第3項</u> 内閣総理大臣は、第一項の規定による強化地域の指定をしようとするときは、あらかじめ関係都道府県知事の意見を聴かなければならない。この場合において、関係都道府県知事が意見を述べようとするときは、あらかじめ関係市町村長の意見を聴かなければならない。		
3	活動火山対策特別措置法	昭和48年7月24日	法律第61号
	本則 <u>第3条(火山災害警戒地域)</u> <u>第3条第2項</u> 内閣総理大臣は、前項の規定による指定をしようとするときは、あらかじめ、中央防災会議及び関係都道府県知事の意見を聴かなければならない。この場合において、関係都道府県知事が意見を述べようとするときは、あらかじめ、関係市町村長の意見を聴かなければならない。		
4	石油コンビナート等災害防止法	昭和50年12月17日	法律第84号
	本則 <u>第5条(新設の届出等)</u> <u>第5条第4項</u> 主務大臣は、第一項の規定による届出に係る第一種事業所の新設に関する計画について、関係都道府県知事の意見を聴かなければならない。この場合において、関係都道府県知事が意見を述べようとするときは、関係市町村長の意見を聴かなければならない。		
5	気象業務法	昭和27年6月2日	法律第165号
	本則 <u>第13条の2</u> <u>第13条の2第2項</u> 気象庁は、前項の基準を定めようとするときは、あらかじめ関係都道府県知事の意見を聴かなければならない。この場合において、関係都道府県知事が意見を述べようとする		

No.	法令名称	制定年月日	種別番号
	ときは、あらかじめ関係市町村長の意見を聴かなければならない。		
6	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	平成14年7月26日	法律第92号
	<p>本則</p> <p><u>第3条(南海トラフ地震防災対策推進地域の指定等)</u></p> <p><u>第3条第4項</u></p> <p>内閣総理大臣は、第一項の規定による推進地域の指定をしようとするときは、あらかじめ関係都府県の意見を聴かなければならない。この場合において、関係都府県が意見を述べようとするときは、あらかじめ関係市町村の意見を聴かなければならない。</p> <p><u>第10条(南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定等)</u></p> <p><u>第10条第4項</u></p> <p>内閣総理大臣は、第一項の規定による特別強化地域の指定をしようとするときは、あらかじめ関係都府県の意見を聴かなければならない。この場合において、関係都府県が意見を述べようとするときは、あらかじめ関係市町村の意見を聴かなければならない。</p>		
7	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	平成16年4月2日	法律第27号
	<p>本則</p> <p><u>第3条(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域の指定等)</u></p> <p><u>第3条第4項</u></p> <p>内閣総理大臣は、第一項の規定による推進地域の指定をしようとするときは、あらかじめ関係都道県の意見を聴かなければならない。この場合において、関係都道県が意見を述べようとするときは、あらかじめ関係市町村の意見を聴かなければならない。</p> <p><u>第9条(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域の指定等)</u></p> <p><u>第9条第4項</u></p> <p>内閣総理大臣は、第一項の規定による特別強化地域の指定をしようとするときは、あらかじめ関係都道県の意見を聴かなければならない。この場合において、関係都道県が意見を述べようとするときは、あらかじめ関係市町村の意見を聴かなければならない。</p>		
8	首都直下地震対策特別措置法	平成25年11月29日	法律第88号
	<p>本則</p> <p><u>第3条(首都直下地震緊急対策区域の指定等)</u></p> <p><u>第3条第3項</u></p> <p>内閣総理大臣は、第一項の規定による緊急対策区域の指定をしようとするときは、あらかじめ関係する都県の意見を聴かなければならない。この場合において、当該都県が意見を述べようとするときは、あらかじめ関係する市町村の意見を聴かなければならない。</p>		

(国に) 市町村等は意見を申し出ることができる…11件

法令一覧

No.	法令名称	制定年月日	種別番号
1	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法 本則 <u>第4条(基本方針)</u> 第4条第4項 関係地方公共団体は、基本方針に関し、内閣総理大臣に対し、意見を申し出ることができる。	平成28年4月27日	法律第33号
2	北海道開発法 本則 <u>第3条(関係地方公共団体の意見の申出等)</u> 第3条第1項 関係地方公共団体は、開発計画に関し、内閣に対して意見を申し出ることができる。	昭和25年5月1日	法律第85号
3	地方財政法 本則 <u>第17条の2(地方公共団体の負担金)</u> 第17条の2第3項 地方公共団体は、前項の通知を受けた場合において負担金の予定額に不服があるときは、総務大臣を経由して、内閣に対し意見を申し出ることができる。 <u>第20条の2(支出金の算定又は支出時期等に関する意見書の提出)</u> 第20条の2第1項 国の支出金又は前条の国の負担に属する支出金の算定、支出時期、支出金の交付に当つて附された条件その他支出金の交付に当つてされた指示その他の行為について不服のある地方公共団体は、総務大臣を経由して内閣に対し意見を申し出、又は内閣を経由して国会に意見書を提出することができる。	昭和23年7月7日	法律第126号
4	地方交付税法 本則 <u>第17条の4(交付税の額の算定方法に関する意見の申出)</u> 第17条の4第1項 地方団体は、交付税の額の算定方法に関し、総務大臣に対し意見を申し出ることができる。この場合において、市町村にあつては、当該意見の申出は、都道府県知事を経由してしなければならない。	昭和25年5月30日	法律第120号
5	消防法 本則 <u>第11条第4項</u> 関係市町村長は、移送取扱所についての第一項第四号の規定による許可に関し、当該都道府県知事又は総務大臣に対し、意見を申し出ることができる。	昭和23年7月24日	法律第80号
6	石油パイプライン事業法 本則 <u>第3条(基本計画)</u> 第3条第5項 関係市町村長は、基本計画に関し、主務大臣に対し、意見を申し出ることができる。 <u>第5条(石油パイプライン事業の許可)</u> 第5条第6項	昭和47年6月26日	法律第38号

No.	法令名称	制定年月日	種別番号
	関係市町村長は、第一項の許可に関し、主務大臣に対し、意見を申し出ることができる。		
7	空港法 本則 <u>第3条(空港の設置及び管理に関する基本方針)</u> <u>第3条第5項</u> 関係地方公共団体は、基本方針に関し、国土交通大臣に対し、意見を申し出ることができる。	昭和31年4月20日	法律第118号
8	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律 本則 <u>第3条(基本方針)</u> <u>第3条第4項</u> 関係地方公共団体は、基本方針に関し、国土交通大臣に対し、意見を申し出ることができる。	平成25年6月26日	法律第107号
9	児童手当法 本則 <u>第29条(報告等)</u> <u>第29条第2項</u> 都道府県知事及び市町村長は、前項の報告に際し、この法律の規定により都道府県又は市町村が処理することとされている事務を円滑に行うために必要な事項について、地域の実情を踏まえ、内閣総理大臣に対して意見を申し出ることができる。	昭和46年5月27日	法律第81号
10	平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律 本則 <u>第30条(報告等)</u> <u>第30条第2項</u> 都道府県知事及び市町村長は、前項の報告に際し、この法律の規定により都道府県又は市町村が処理することとされている事務を円滑に行うために必要な事項について、地域の実情を踏まえ、内閣総理大臣に対して意見を申し出ることができる。	平成22年3月31日	法律第189号
11	平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法 本則 <u>第34条(報告等)</u> <u>第34条第2項</u> 都道府県知事及び市町村長は、前項の報告に際し、この法律の規定により都道府県又は市町村が処理することとされている事務を円滑に行うために必要な事項について、地域の実情を踏まえ、内閣総理大臣に対して意見を申し出ることができる。	平成23年8月30日	法律第24号

(国は) 全国的連合組織の意見を聴かなければならない(申し出ることができる) … 4件

法令一覧

No.	法令名称	制定年月日	種別番号
1	地方自治法	昭和22年4月17日	法律第67号
	本則 <u>第263条の3</u> 都道府県知事若しくは都道府県の議会の議長、市長若しくは市の議会の議長又は町村長若しくは町村の議会の議長が、その相互間の連絡を緊密にし、並びに共通の問題を協議し、及び処理するためのそれぞれの全国的連合組織を設けた場合においては、当該連合組織の代表者は、その旨を総務大臣に届け出なければならない。 2 前項の連合組織で同項の規定による届出をしたものは、地方自治に影響を及ぼす法律又は政令その他の事項に関し、総務大臣を経由して内閣に対し意見を申し出、又は国会に意見書を提出することができる。 3 内閣は、前項の意見の申出を受けたときは、これに遅滞なく回答するよう努めるものとする。 4 前項の場合において、当該意見が地方公共団体に対し新たに事務又は負担を義務付けると認められる国の施策に関するものであるときは、内閣は、これに遅滞なく回答するものとする。 5 各大臣は、その担任する事務に関し地方公共団体に対し新たに事務又は負担を義務付けると認められる施策の立案をしようとする場合には、第2項の連合組織が同項の規定により内閣に対して意見を申し出ることができるよう、当該連合組織に当該施策の内容となるべき事項を知らせるために適切な措置を講ずるものとする。		
2	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律	令和3年5月19日	法律第40号
	本則 <u>第5条</u> <u>第5条第4項</u> 内閣総理大臣、総務大臣及び所管大臣は、基本方針の案を作成しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するとともに、都道府県知事、市長又は町村長の全国的連合組織(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百六十三条の三第一項に規定する全国的連合組織で同項の規定による届出をしたものをいう。)その他の関係者の意見を聴かなければならない。		
3	地方公共団体金融機構法	平成19年5月30日	法律第64号
	附則 <u>第25条(検討)</u> <u>第25条第2項</u> 前項の規定による検討を行うに当たっては、総務大臣は、都道府県知事、都道府県議会の議長、市長、市議会の議長、町村長及び町村議会の議長の全国的連合組織の意見を聴かなければならない。		
4	デジタル社会形成基本法	令和3年5月19日	法律第35号
	本則 <u>第37条(デジタル社会の形成に関する重点計画の作成等)</u> <u>第37条第5項</u> 内閣総理大臣は、重点計画の案において、地方自治に重要な影響を及ぼすと考えられる施策について定めようとするときは、当該施策について、都道府県知事、都道府県議会の議長、市長、市議会の議長、町村長又は町村議会の議長の全国的連合組織(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百六十三条の三第一項に規定する全国的連合組織で同項の規定による届出をしたものをいう。)の意見を聴かなければならない。		

Partnership
Essen - Koriyama



JAPAN HERITAGE

日本遺産

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



ICID・CIID

世界かんがい施設遺産



こおりやま広域圏
koriyama collaborative core urban area

みんなで作る安全・安心なまち



A SAFE COMMUNITY

セーフコミュニティ郡山



2024（令和6）年に郡山市は市制施行100周年を迎えます！！

ひらけ 未来へ こおりやま

デジタル市役所の実現を目指して

郡山市の5レスの取り組み

5レスを推進し、「市民サービスの向上」、「業務効率化」など「デジタル市役所」の実現を目指します。

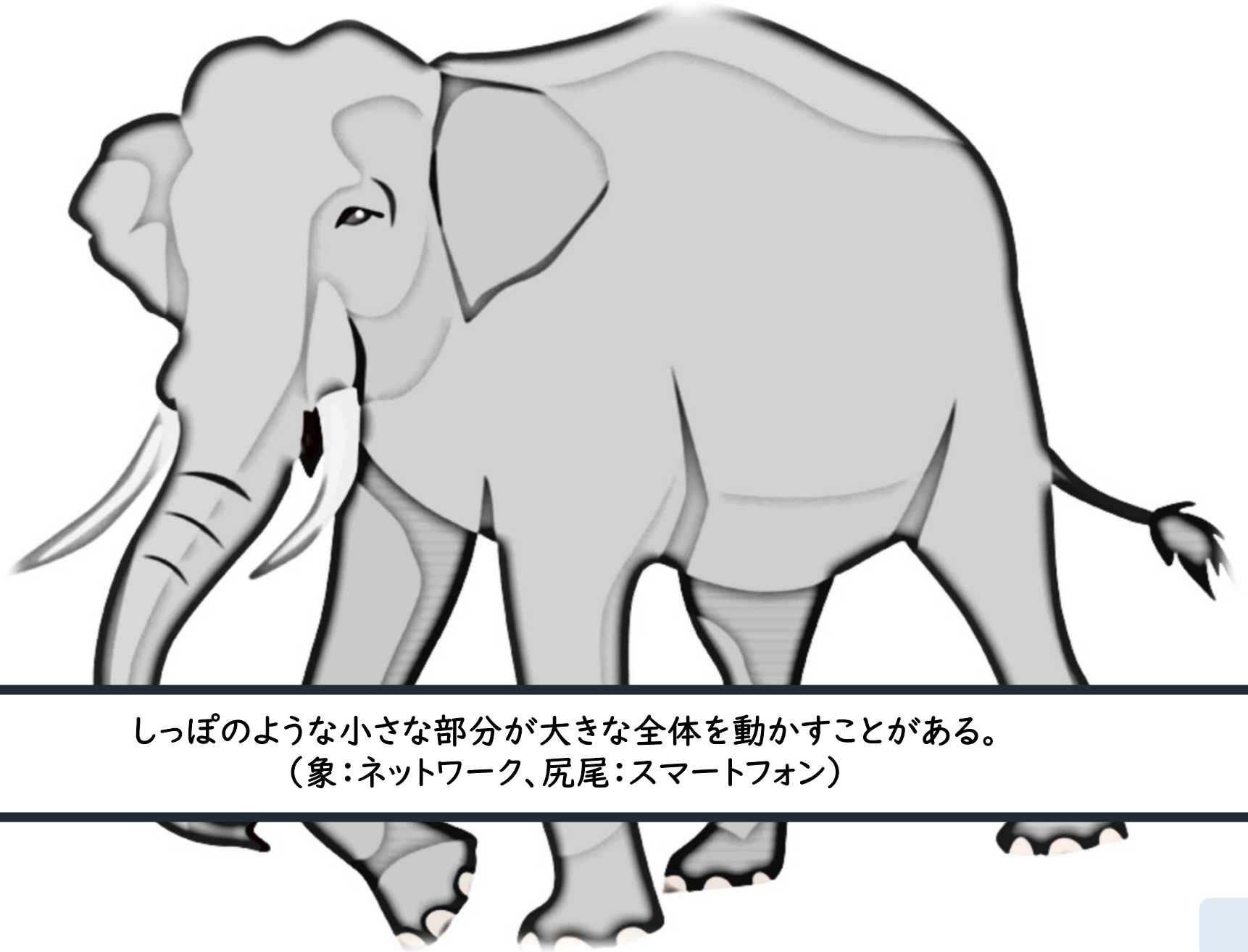
郡山市は2024年に市制施行100周年を迎えます。先人が築かれた歴史や功績を振り返るとともに、次の100年の礎となる「郡山ルネサンス」のスタートを切ります。

5レスとは

① ペーパーレス ② キャッシュレス ③ カウンターレス ④ ファイルレス ⑤ムーブレス

のことで、郡山市がDXに取り組むうえでの指標となるものです。

しっぽが象を振り回す



しっぽのような小さな部分が大きな全体を動かすことがある。
(象:ネットワーク、尻尾:スマートフォン)

てのひらの上のデジタル市役所 デジタル田園都市こおりやま

～Built in DIGITALstabilizer～

※ DIGITALstabilizer : 「デジタル活用」という本市の造語

スマートフォンで

いつでも

どこでも

かんたんに

アクセス

そんな

デジタル市役所を

目指しています



施策の基本的な考え方と主な取り組み内容

Mission（使命）：誰もがデジタルの恩恵を受ける「こおりやま」の実現
～てのひらの上のデジタル市役所～

Vision1_市民サービスの向上

「24時間365日」「どこでも」
(利用者中心)

時間や場所の制限
(行政の事情)

- SNS・ウェブサイト等の広報の多チャンネル化
- 納税方法の多チャンネル化
(窓口、口座振替、コンビニ、コード決済、クレジットカード)
- 施設使用料、手数料等のキャッシュレス
(コード決済、電子マネー、クレジットカード)
- マイナポータルによる行政手続きのオンライン化
- 本市のシステムによる行政手続きのオンライン化
- 公共施設予約のオンライン化
- 保護者-保育所間の連絡をオンライン化
- 公開型地理情報 (GIS) の公開
- オープンデータサイト
- オンラインによる投稿受付 (専用アプリ)

など

Vision2_行政事務の効率化

一貫したデジタル活用

デジタルとアナログの混在

- 庁外テレワーク環境の導入 (新しい生活様式)
- 庁内無線LAN環境の整備 (働く場所の見直し)
- 定型型事務の自動化 (RPAの導入)
- 保育所入所事務のAI・RPAの活用
- 介護保険認定資料作成時のAI活用
- クラウドを活用した文書等の共有
- 研修、打ち合わせ、会議等のWeb会議
- 電子入札
- 附属機関会議のオンライン化
- (介護保険認定審査会等)
- 医事、薬事台帳の電子化
- 建築概要書の電子化

など

Vision3_生活の質の向上

デジタルの恩恵が大きい
(ハンディキャップを感じない)

デジタルの恩恵が小さい
(知識や技術のハンディキャップが大きい)

- 広報誌の多言語化 (専用アプリの導入)
- 子育て世帯への各種支援等の情報のプッシュ通知
- 高齢者を対象としたデジタル活用能力の習得支援
- 高齢者等見守りSOS
(SNSを活用した高齢者見守りネットワーク)
- メタバースを活用した各種イベント等の開催
(研究段階)

など

5レスの推進でDXを加速

ペーパーレス

キャッシュレス

ファイルレス

カウンターレス

ムーブレス

誰もがデジタルの恩恵を受ける「こおりやま」の実現

- ・ 市役所の事情ではなく、利用者中心の行政：市民サービスの向上
- ・ 労働力減少社会における行政サービスの維持：行政事務の効率化

紙を使わない

① ペーパーレス

お支払い手段はお客様の事情

② キャッシュレス

申請・届け出はオンライン化：24時間365日どこからでも

③ カウンターレス

台帳類のデジタル化、データベース化

④ ファイルレス

センシングやWeb会議：移動のロス無くす

⑤ ムーブレス

5レスの推進状況（主なもの抜粋）

ペーパーレス

紙資料からデジタルファイルへ

- ・会議資料のデジタル化、タブレット活用
- ・市議会のペーパーレス（議案書等のデジタル化、タブレット活用）
- ・オンラインによる入札（電子入札）
- ・電子決裁率 100%を達成

キャッシュレス

お客様に事情による支払い手段

- ・市税等のキャッシュレス決済（クレジットカード決済、コード決済）
- ・施設等窓口における、施設使用料のキャッシュレス決済（殆どの決済方法に対応）

24 カウンターレス

24時間365日どこからでもアクセスできる市役所

- ・オンラインの行政手続きの利用拡大
はんこレス実施 ※4,312種類の書類の内、3,384種類を押印不要
- ・マルチチャンネル（各種SNS等）による情報発信
- ・オンラインによる入札（電子入札）【再掲】
- ・専用アプリ「ココナビこおりやま」による市政要望等のオンライン投稿

ファイルレス

台帳類のデジタル化、データベースの活用による行政事務の効率化

- ・GISを活用した地図情報の活用（地図情報の共有）
- ・市民のみなさまの閲覧に供する台帳等のデジタルデータ化

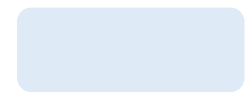
ムーブレス

移動のロスを排除

- ・テレビ（Web）会議（2014年度運用開始）の利用拡大
※庁議、災害対策本部会議、附属機関会議、研修 など
- ・IoTの活用（河川水位等監視モニタリングなど）
※職員が移動（ムーブ）せずに状況等を確認

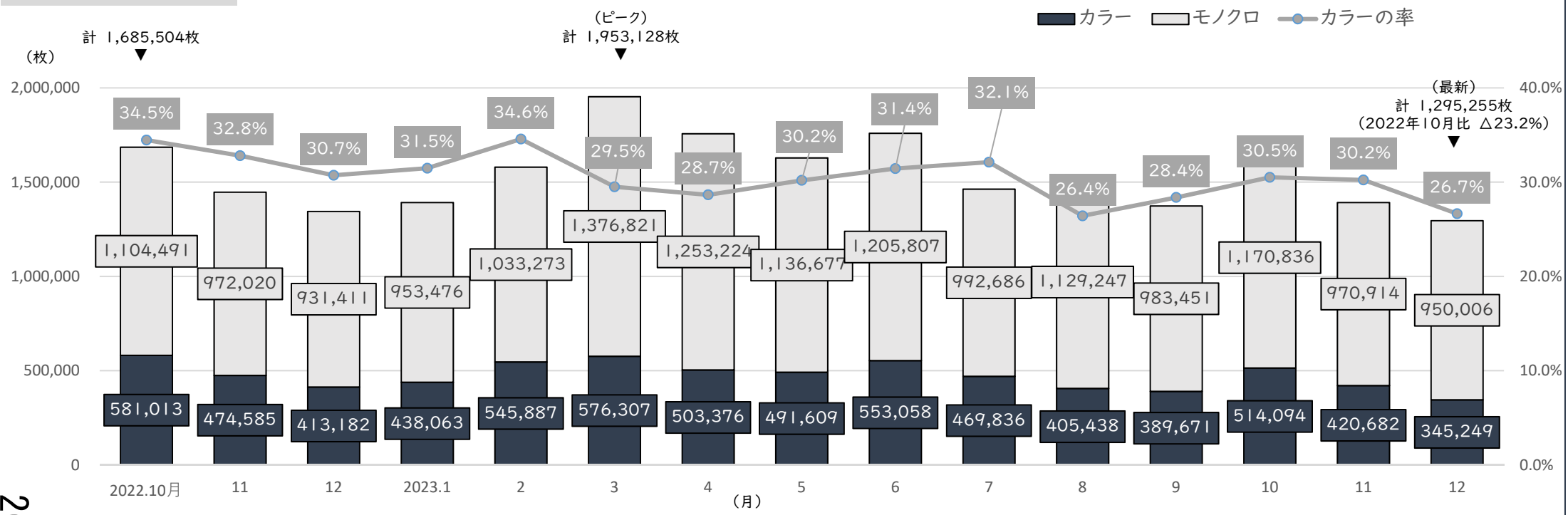
郡山市の5レス

参考資料編（実績等）



① ペーパーレス

プリントアウトの状況



26

主な取り組み

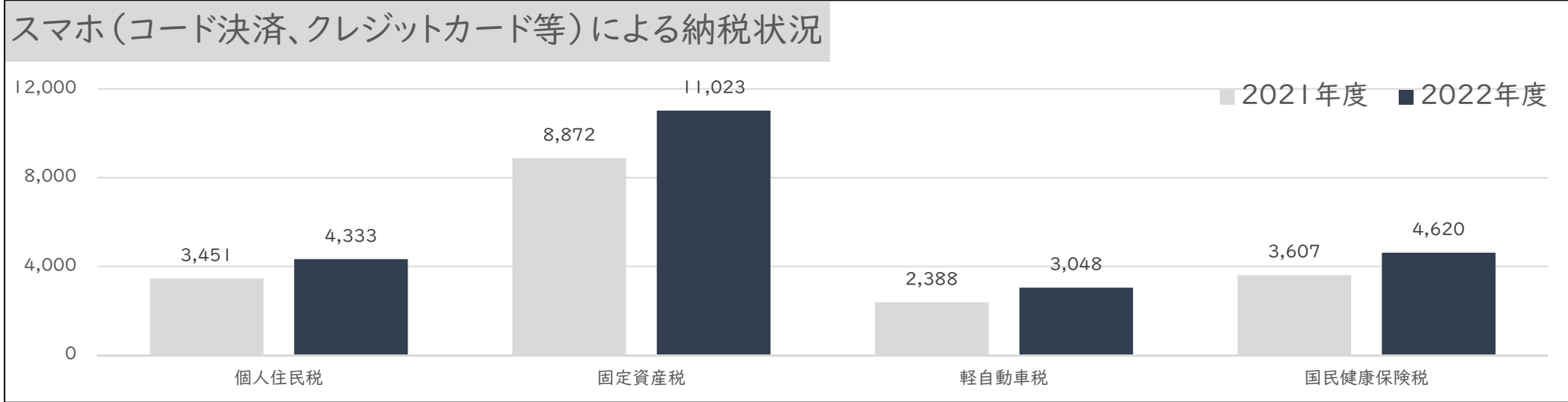
- ◇ 市議会のペーパーレス化、議案書のデジタル化 (タブレット・文書共有システムの活用)
- ◇ 庁内で開催される会議のペーパーレス化 (タブレット・文書共有システムの活用)
 - ・庁議
 - ・災害対策本部
 - ・その他庁内会議
- ◇ 介護認定審査会等の 附属機関のペーパーレス化 (タブレット・文書共有システムの活用)
- ◇ 電子決裁率100%を達成 (2019年度) (財務に関する決裁を含む。)
- ◇ グループウェア、ファイルサーバ等の活用 (文書の共有)
- ◇ プリントアウト数の管理 (DX戦略課において定期モニタリング)



品川市長 モバイルワーク実施中

② キャッシュレス

◇ お客様の事情に沿った多様な納税方法



この他、従来からの金融機関等窓口、口座振替、コンビニエンスストアでの納付を行っており、お客様の事情に沿った多様な納付方法を可能としている。

27

◇ 証明書発行手数料、施設使用料等のキャッシュレス

対象窓口等 (2021年1月開始)

- ① 証明書等発行手数料
・市民課 ・資産税課 ・行政センター ・市民サービスセンター 等
※約30種類の証明書発行手数料を対象
- ② 公共施設使用料 等
・美術館 ・総合体育館 ・陸上競技場 ・庭球場 ・東部体育館
・ふるさとの森 ・フットボールセンター ・中央公民館
・ミューカルがくと館 ・西口駐車場 ・自転車等駐車場

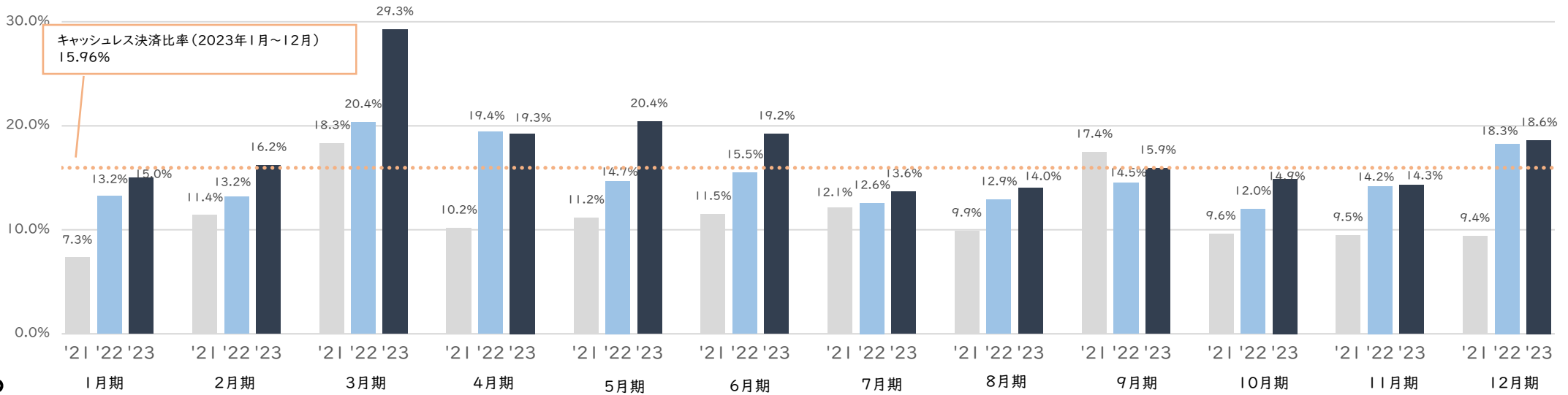
様々な決済に対応(多チャンネル化)

- ① QRコード決済 8種類
- ② 電子マネー 6種類
- ③ クレジットカード 6種類
※交通系ICは1種類として②電子マネーに計上

主要なキャッシュレス決済全てに対応

◇証明書発行手数料、施設使用料等のキャッシュレスの状況

キャッシュレス決済比率の推移 ➤ 毎年、増加傾向



施設別キャッシュレスの状況

施設名	売上高(円)	現金(円)	キャッシュレス(円)	キャッシュレス決済比率
西口駐車場	45,774,690	25,048,740	20,725,950	45.3%
ミュージカルクエスト館	8,961,500	5,702,950	3,258,550	36.4%
富田行政センター	6,464,050	5,530,200	933,850	14.4%
大槻行政センター	10,378,950	8,926,550	1,452,400	14.0%
美術館	30,183,650	26,710,410	3,473,240	11.5%
市民サービスセンター	15,535,050	13,793,550	1,741,500	11.2%
総合体育館	11,141,070	9,892,150	1,248,920	11.2%
中央公民館	9,743,828	8,748,406	995,422	10.2%
日和田行政センター	3,280,150	2,963,000	317,150	9.7%
喜久田行政センター	3,107,100	2,833,250	273,850	8.8%
西口自転車等駐車場2	10,996,650	10,038,250	958,400	8.7%
安積行政センター	13,290,350	12,149,900	1,140,450	8.6%
資産税課	4,968,830	4,573,580	395,250	8.0%
環境政策課	3,052,060	2,817,060	235,000	7.7%
高瀬連絡所	2,229,400	2,059,250	170,150	7.6%
市民課	43,011,535	39,909,450	3,102,085	7.2%
緑ヶ丘市民サービスセンター	2,028,150	1,884,400	143,750	7.1%
富久山行政センター	10,437,550	9,707,500	730,050	7.0%

施設名	売上高(円)	現金(円)	キャッシュレス(円)	キャッシュレス決済比率
三穂田行政センター	1,386,100	1,289,250	96,850	7.0%
田村行政センター	2,787,800	2,600,800	187,000	6.7%
片平行政センター	2,178,300	2,040,700	137,600	6.3%
月形連絡所	479,800	449,650	30,150	6.3%
ふるさとの森	706,675	664,045	42,630	6.0%
東口自転車等駐車場	2,282,100	2,151,150	130,950	5.7%
湖南行政センター	671,650	633,600	38,050	5.7%
二瀬連絡所	308,100	291,500	16,600	5.4%
庭球場	4,429,020	4,206,820	222,200	5.0%
熱海行政センター	1,454,900	1,389,200	65,700	4.5%
西田行政センター	4,366,700	4,185,400	181,300	4.2%
河内連絡所	303,100	290,750	12,350	4.1%
中田行政センター	1,432,800	1,379,000	53,800	3.8%
逢瀬行政センター	1,019,950	982,450	37,500	3.7%
東部体育館	1,532,015	1,480,885	51,130	3.3%
西口自転車等駐車場1	3,132,450	3,039,800	92,650	3.0%
陸上競技場	612,570	597,790	14,780	2.4%
フットボールセンター	3,904,360	3,904,360	0	0.0%

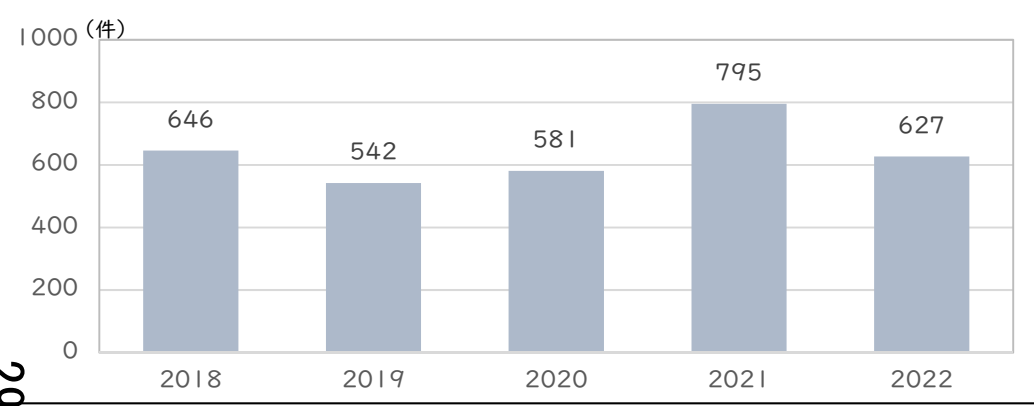
③ カウンター（窓口）レス

※新型コロナウイルス感染防止にも貢献
24時間365日 どこからでもアクセスできる市役所

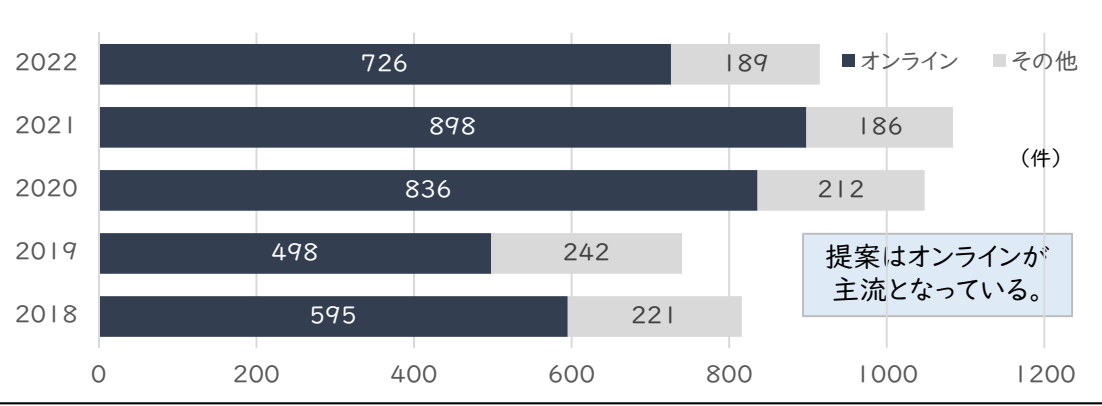
◇ 行政手続きのオンライン化を推進

※スマートフォン等の活用

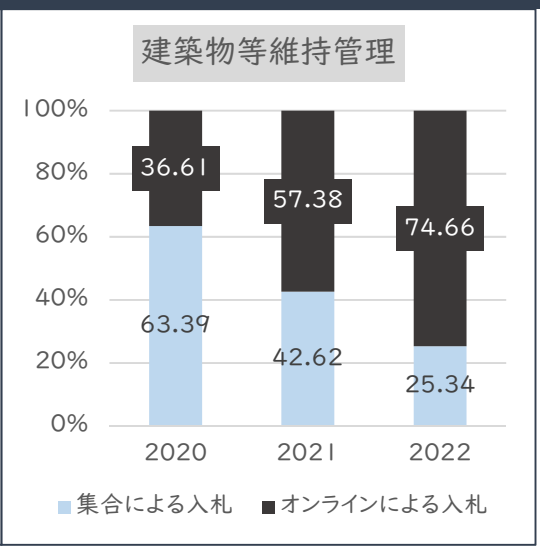
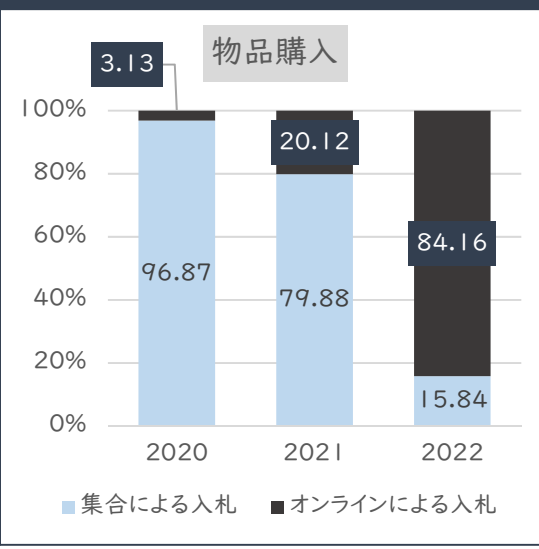
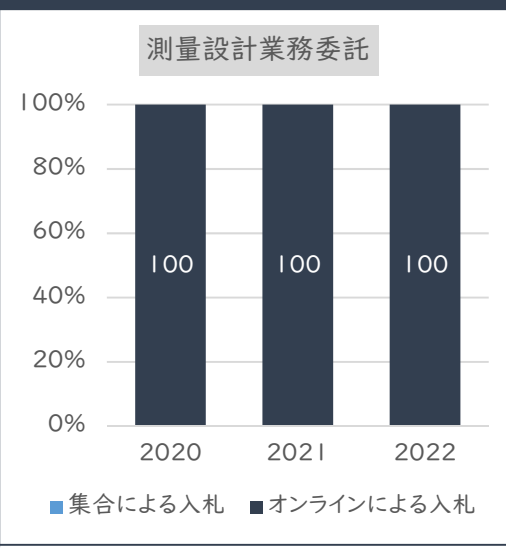
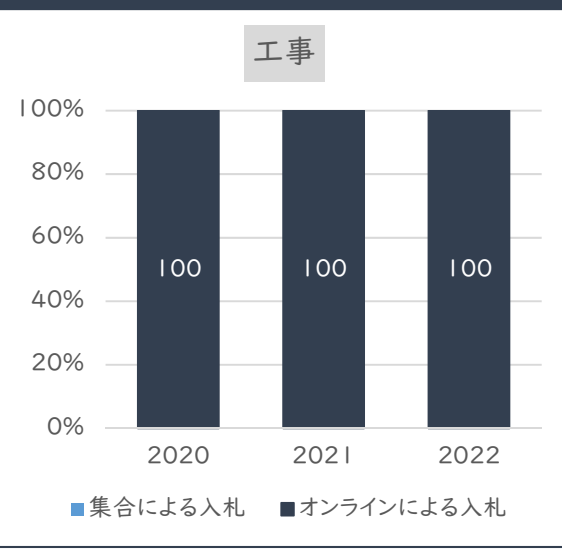
① 専用アプリ「ココナビこおりやま」による
市政要望等投稿件数の推移



② 市民提案制度のオンライン利用の推移

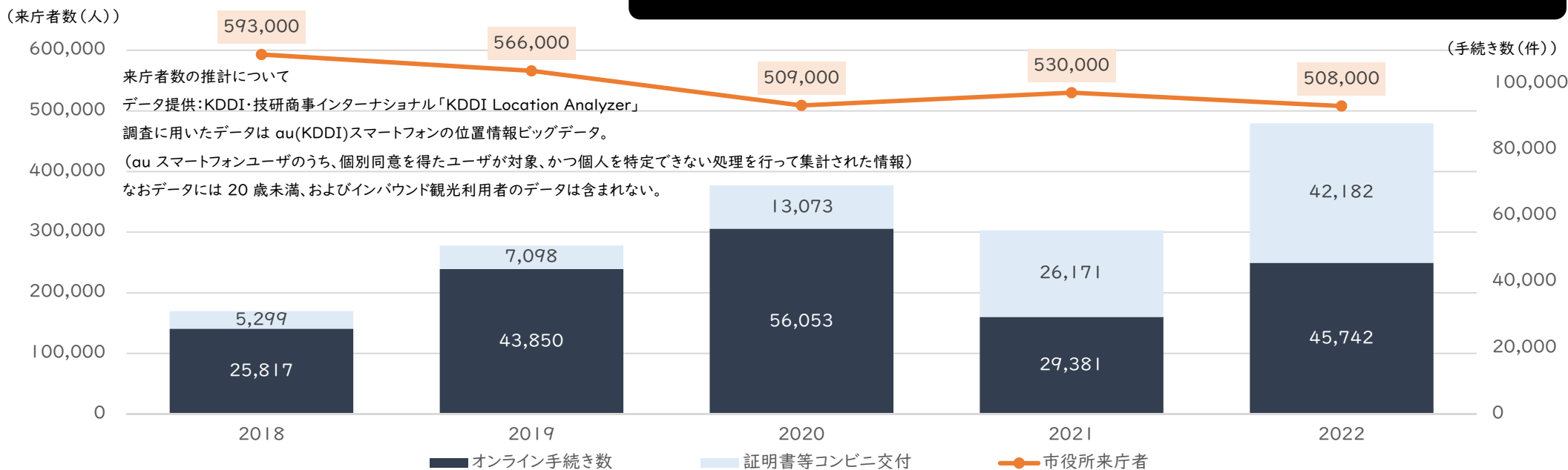


④ オンラインによる入札（電子入札）の実施率



「市役所来庁者数」と「オンライン等件数」の推移

現在、約1,800ある手続きのうち、約400の手続きがオンライン申請可能



具体的な効果

放課後児童クラブ入所申請のオンライン化の例

※原則オンラインによる申請を実施(新年度入所者向け 受付期間:2023,11.6-11.30)

【行政の事情】

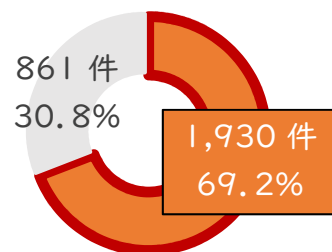
【時間の制限】 **開庁時間のみの**受付申請

【場所の制限】申請書の取得、提出による**来庁が必須**

【利用者中心】

【いつでも】**24時間365日**オンライン上の申請フォームから
【どこでも】庁舎や施設に来庁することなく**自宅や、出先から**

区分	件数	割合
市役所開庁時間以外	1,930	69.2%
開庁時(平日8:30-17:15)	861	30.8%
合計	2,791	100%



約7割の方が
行政の事情に関わらない申請
が可能となった。



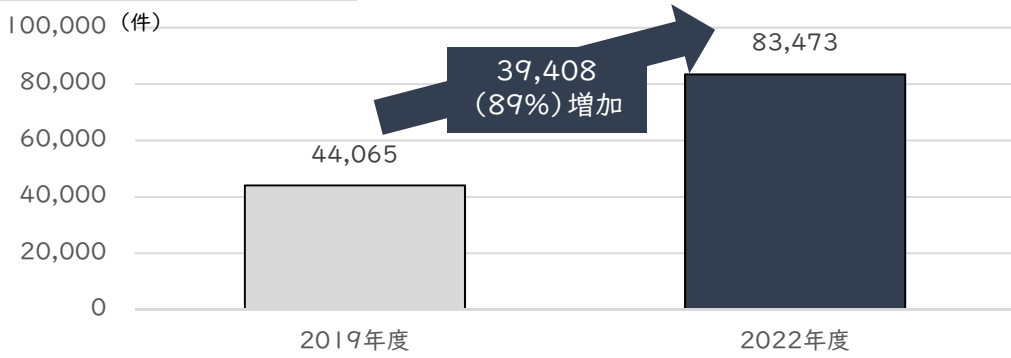
④ ファイルレス

- ◇ デジタルデータ化による省スペース化、検索性向上、情報公開
- ◇ ファイルサーバー等の活用により複数部署が関わる業務で連携

① 各業務のGISアクセス数 (地理情報システム・全庁で全ての職員が利用可能)

地形図や住宅地図といった共通図の他、都市計画図、施設位置情報、放射線モニタリング情報等の様々なデータレイヤーを搭載
◇ 現在 4,435レイヤー (2024年1月現在)

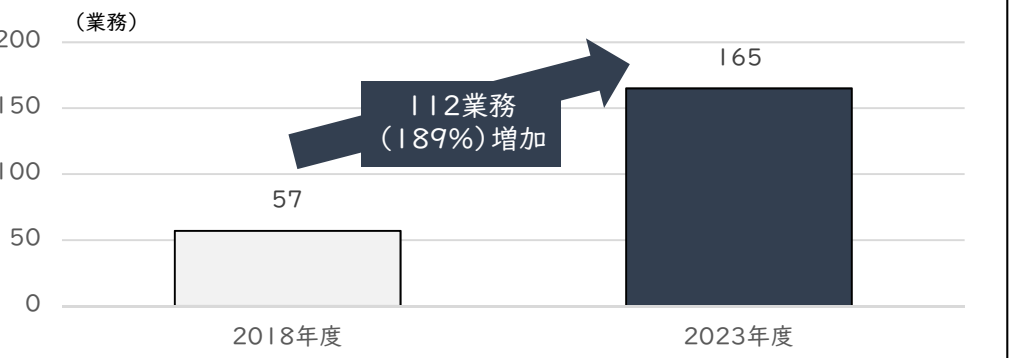
GISアクセス数の推移



② デジタルデータを共有する業務数

複数の部署でデジタルデータを共有
ファイルサーバに業務グループを設定

業務グループ数の推移



③ 紙台帳、図面をデジタルデータ化

◇ 閲覧に供する台帳等のデジタルデータ化
紙の削減(ペーパーレス)を実現するとともに、デジタル化による「検索性の向上」を図り、閲覧者の利便性向上を達成。

- ・道路台帳
- ・建築概要書
- ・固定資産台帳 など

⑤ ムーブレス（会議レス）

※新型コロナウイルス感染防止にも貢献

（※接触機会の減少、3密の回避）

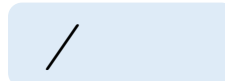
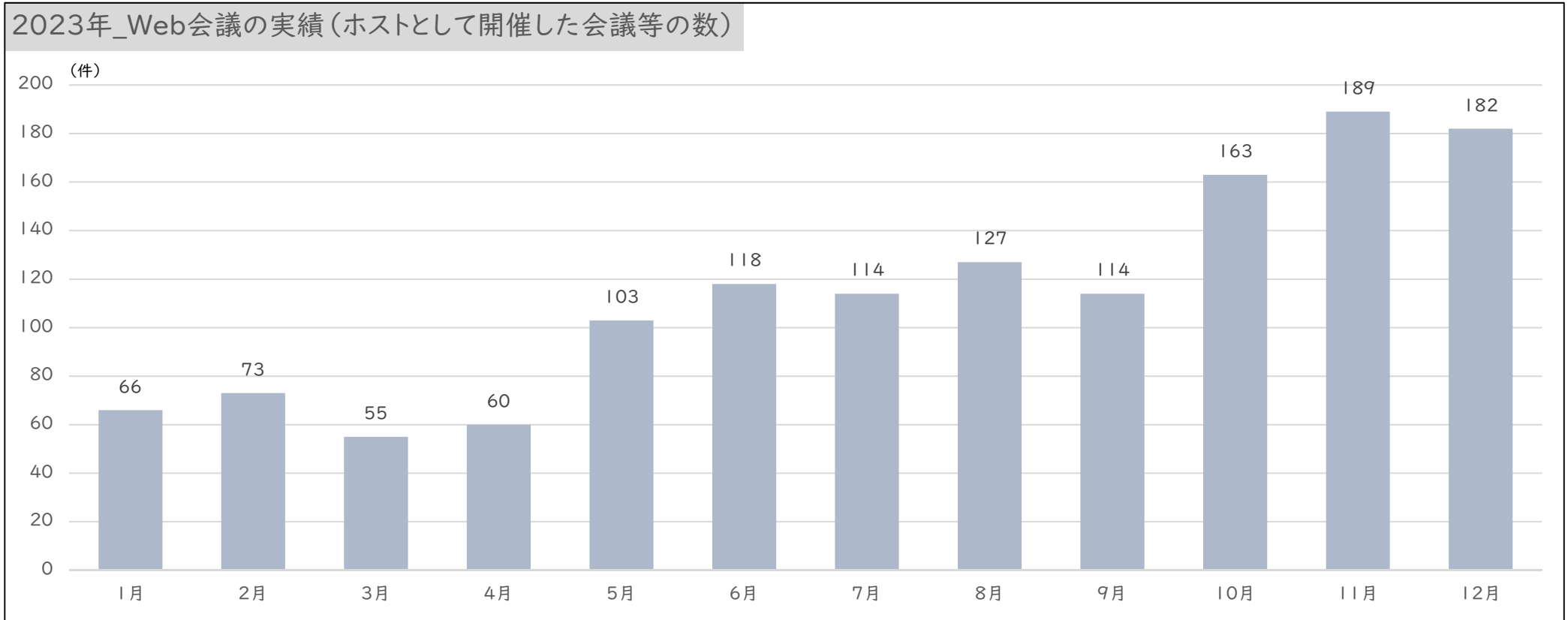
グループウェア、Web会議システム等によるデジタル会議

※会議資料のデジタル化でペーパーレスも実現

幅広い会議等で実施（本市のスタンダード）

※庁議、職員向け研修、市民向けオンラインセミナー、事業者との打ち合わせ 等

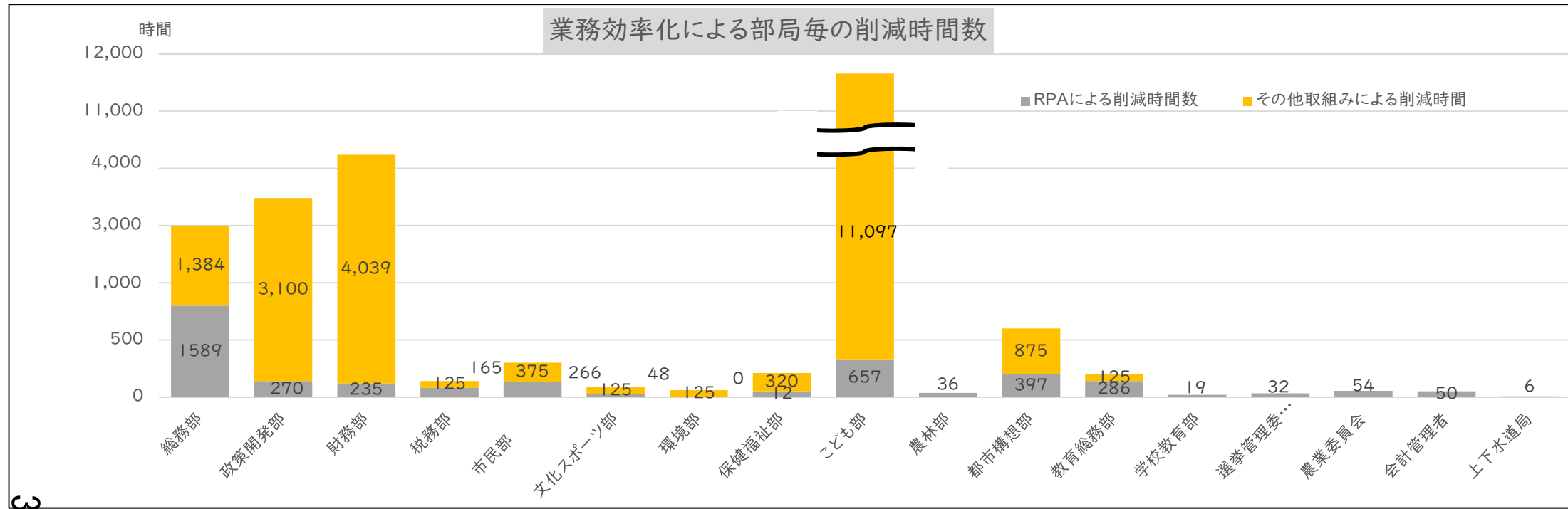
32



その他の取り組み

- ・業務効率化に資するDX
- ・郡山市のあゆみ(DX関連)

参考：業務効率化に資するDX



34

RPAツールによる取り組み

定型な事務は職員ではなくRPAが作業することを基本とする。(2019年度～)

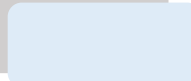
※2024年1月現在 59のシナリオが実行されている。年間約5,000時間の業務量削減を見込む。

(代表的な活用シナリオ)

- ・委託料等支出命令事務
- ・現金等払込書作成に係る調定業務
- ・保育所入所申込登録業務 等

業務効率化に資するその他の取り組み(代表的な例)

- ◆POSデータの活用(キャッシュレス決済)
各種証明書手数料及び施設使用料の徴収について、POSレジを活用。売上管理のデータ化により、収入の調定に要する時間の短縮
- ◆議案書の電子化
議案書をデジタルデータ化、タブレットを活用することで印刷・配付等に要する時間を短縮
- ◆要介護認定事務の効率化
要介護認定審査に関する事務の一部を自動化することにより、審査に要する作業時間を短縮
- ◆保護者-保育所間のコミュニケーションのオンライン化
保護者向け配布物やコミュニケーションをオンライン化することで作成に係る時間を短縮、保育士の電話等による受付時間を短縮



Web1.0 (1984~2005頃) インターネット黎明期

- ◆一方通行の情報通信
- ◆限られたユーザ
- ◆低速通信 (ISDN、終期にADSL)
- ◆移動通信 1G (最大10kbps) → 3G (最大14Mbps)

Web2.0 (2005頃~現在) 高速大容量通信の時代

- ◆双方向の情報通信
- ◆クラウドコンピューティング (中央集権型)
- ◆SNSの普及
- ◆高速通信 (光ファイバの普及)
- ◆移動通信 3G (最大14Mbps) → 5G (最大10Gbps)
- ◆爆発的なユーザの増大
- ◆メガクラウド (GAFA等) の台頭

(1992年)
テレトピア構想モデル都市指定

(2003年 (第一次) -2017 (第五次))
郡山市高度情報化計画

(2018年-2021)
郡山市デジタル
市役所推進計画

(2022年-)
DX郡山推進計画

I. ホストコンピューター

- ◆住民情報系ホストコンピューターの導入
(1982年) 住民情報システム
(1984年) 国民健康保険システム
(1988年) 印鑑登録・証明システム
(1991年) 市県民税賦課システム
(1992年) 固定資産税賦課システム
(2000年) 介護保険システム など
- ◆内部事務系ホストコンピューターの導入
(1994年) 文書管理・財務会計・人事管理
- ◆市民向けサービス
(1983年) オンラインによる証明書発行開始
(1992年) ハイビジョンシアターシステムの導入
※市民への鮮明な画像による情報提供
美術館・市役所西庁舎内
(1995年) 日曜日の各種証明書発行サービス開始
※「日曜窓口」(中央図書館)
(1997年) 公式ウェブサイト開設
- ◆インターネット環境の整備
(1996年) 各所属にインターネット環境整備

II. 総合行政ネットワーク・オープン系システム

- ◆ブロードバンドに対応したネットワーク網整備
(2001年) 郡山市総合行政ネットワーク
(2002年) 住民基本台帳ネットワーク
(2003年) LGWAN稼働
(2002年) グループウェア・電子メール
- ◆オープン系システムの導入 (オンプレミス)
(2004年) 戸籍システム
(2006年) 統合型地理情報 (GIS) システム
(2007年) 内部事務系システムのオープン系化
(2010年) 住民情報系システム連携基盤 (共通基盤)
(2013年) 住民情報系システムの完全オープン系化
- ◆市民向けサービス
(2001年) マルチメディア体験コーナー設置
※ビッグアイ内
(2001年) 図書館内における蔵書検索サービス
(2003年) 住民基本台帳カード交付
(2004年) 福島県市町村共同電子申請システム
※「かんたん電子申請」として現在も活用
(2005年) インターネット図書館蔵書検索予約サービス
(2008年) 簡単電子申請サービス
(2008年) 公開型地理情報サービス

III. クラウドサービスの利用 デジタルファーストの徹底

- ◆クラウドサービス・ASPサービス
(2013年) Web会議サービス
(2014年) 電子入札サービス
(2018年) 内部事務系システムクラウド化
(2021年) 住民情報系システムクラウド化 (順次)
- ◆市民向けサービス
(2012年) Facebook, Twitterによる情報発信等
(2013年) Koriyama City Wi-Fi
(2014年) 公共施設案内予約システム
(2015年) ココナビこおりやま
(2016年) マイナンバー制度
(2016年) 各種証明書等コンビニ交付
(2017年) 子育てワンストップサービス (マイナポータル活用)
(2017年) LINEによる情報発信等
(2017年) オープンデータサイト公開
(2019年) 介護保険ワンストップサービス (マイナポータル活用)
(2019年) 市税等コード決済 (QRコード決済) サービス
(2020年) 窓口キャッシュレス決済
(2021年) オンライン申請サービス
(2022年) 市税等クレジットカード決済サービス
- ◆働き方改革等 (業務効率化)
(2014年) シンククライアントシステム
(2019年) AI, RPA等の導入
(2020年) テレワーク (閉域ネットワーク)
(2022年) ローコードツール
(2023年) 生成AI

◇一部の所属に数台のPC配置
◇ホストコンピューターへの接続

◇WindowsOS搭載のPCの導入
◇各課に数台のPC配置
◇ホストコンピューターへの接続

◇ほぼ1人1台の配置
◇オープン系システムへの接続

◇情報セキュリティの強靱化
◇シンククライアントシステムの導入
◇ASPサービスの活用
◇閉域SIM、シンククライアントシステムを活用したテレワークの実現

資料をご覧いただき、ありがとうございました。

問合せ

郡山市政策開発部DX戦略課

〒963-8601

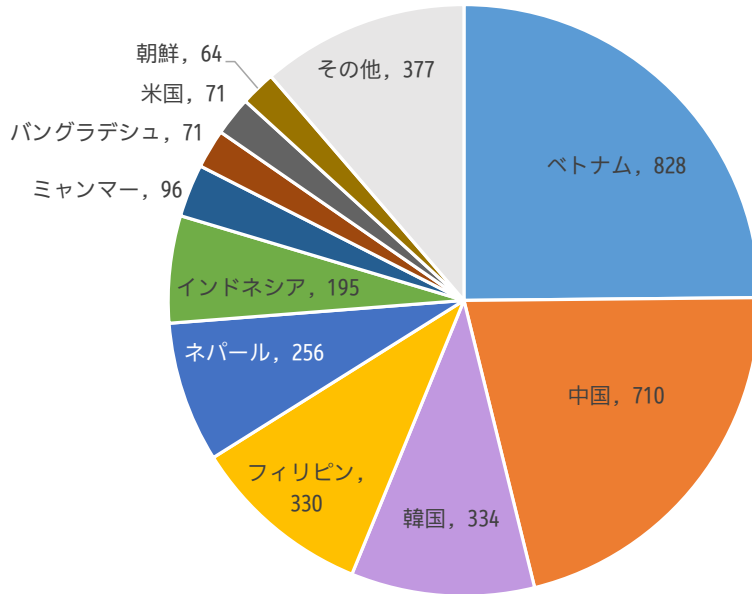
郡山市朝日一丁目23番7号

電話:024-924-2511

e-mail :dx-st@city.koriyama.lg.jp

国籍別外国人人口・世帯数

上位10か国の住民基本台帳人口（人）



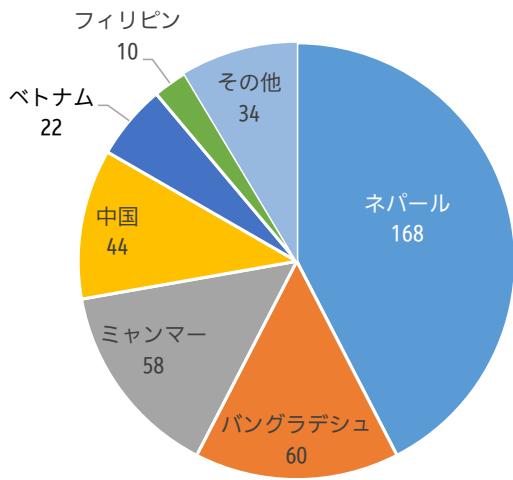
国籍別住民基本台帳人口（人）

No.	国籍名称	郡山市（2023年12月末現在）		福 島 県 （2022年）※2
		住民基本台帳人口 合 計	世帯数 ※1	
1	ベトナム	828	731	3,700
2	中国	710	335	3,039
3	韓国	334	184	1,318
4	フィリピン	330	185	2,722
5	ネパール	256	213	948
6	インドネシア	195	187	684
7	ミャンマー	96	92	468
8	バングラデシュ	71	68	—
9	米国	71	42	290
10	朝鮮	64	46	173
11	タイ	63	20	321
12	ブラジル	37	24	197
13	パキスタン	35	18	190
14	インド	29	20	142
15	スリランカ	26	19	110
16	英国	23	13	—
17	ブータン	19	16	—
18	モンゴル	14	7	—
19	台湾	13	4	132
20	フランス	13	11	—
21	ロシア	12	4	—
22	カナダ	11	8	—
23	その他 ※3	82	54	1,152
	合 計	3,332	2,301	15,586

- ※1 外国人が世帯主の世帯数を集計
- ※2 福島県人口は2022年12月末現在 出典：福島県生活環境部国際課「福島県の国際化の現状（令和4年度版）」
人数が公表されていない国・地域については「—」で表示し、「福島県その他」にて合算した。
- ※3 人口が10人未満の国・地域、および出生による経過滞在者（※4）については「その他」に合算した。
なお、その他に含まれる国・地域は下表のとおりである。
- ※4 出生届出により住民基本台帳に記載された外国人住民は、出入国在留管理庁長官からの在留資格取得許可（在留カード等の交付）、市町村への住民票修正通知を経るまでは、当該住民票の「国籍」欄が（空欄）となる。

アイルランド	ケニア	バルバドス
アフガニスタン	コロンビア	ハンガリー
アラブ首長国連邦	ジャマイカ	ベネズエラ
アルゼンチン	シンガポール	ペルー
イラン	スペイン	ボスニア・ヘルツェゴビナ
ウズベキスタン	セネガル	ボリビア
エジプト	デンマーク	マレーシア
エルサルバドル	トリニダード・トバゴ	南アフリカ共和国
オーストラリア	トルコ	メキシコ
オランダ	ナイジェリア	リトアニア
ガーナ	ニュージーランド	レバノン
カメルーン	ノルウェー	
カンボジア	パラグアイ	

郡山市内の留学生数



国名	人数
ネパール	168人
バングラデシュ	60人
ミャンマー	58人
中国	44人
ベトナム	22人
フィリピン	10人
その他	34人
合計	396人

単位：人

(2023年12月末現在)

※留学生が10人未満の国・地域については「その他」に合算した。

なお、その他に含まれる国・地域は下記のとおりである。

アラブ首長国連邦	インドネシア	ウズベキスタン	カンボジア
韓国	スリランカ	タイ	パキスタン
米国	マレーシア	モンゴル	レバノン
ロシア			

◆市内在住の留学生数 **396人** (2023年12月末現在)

◆市内の大学・専修学校に在籍する学生数 **10,665人**

(2022年5月1日現在 留学生を含む)

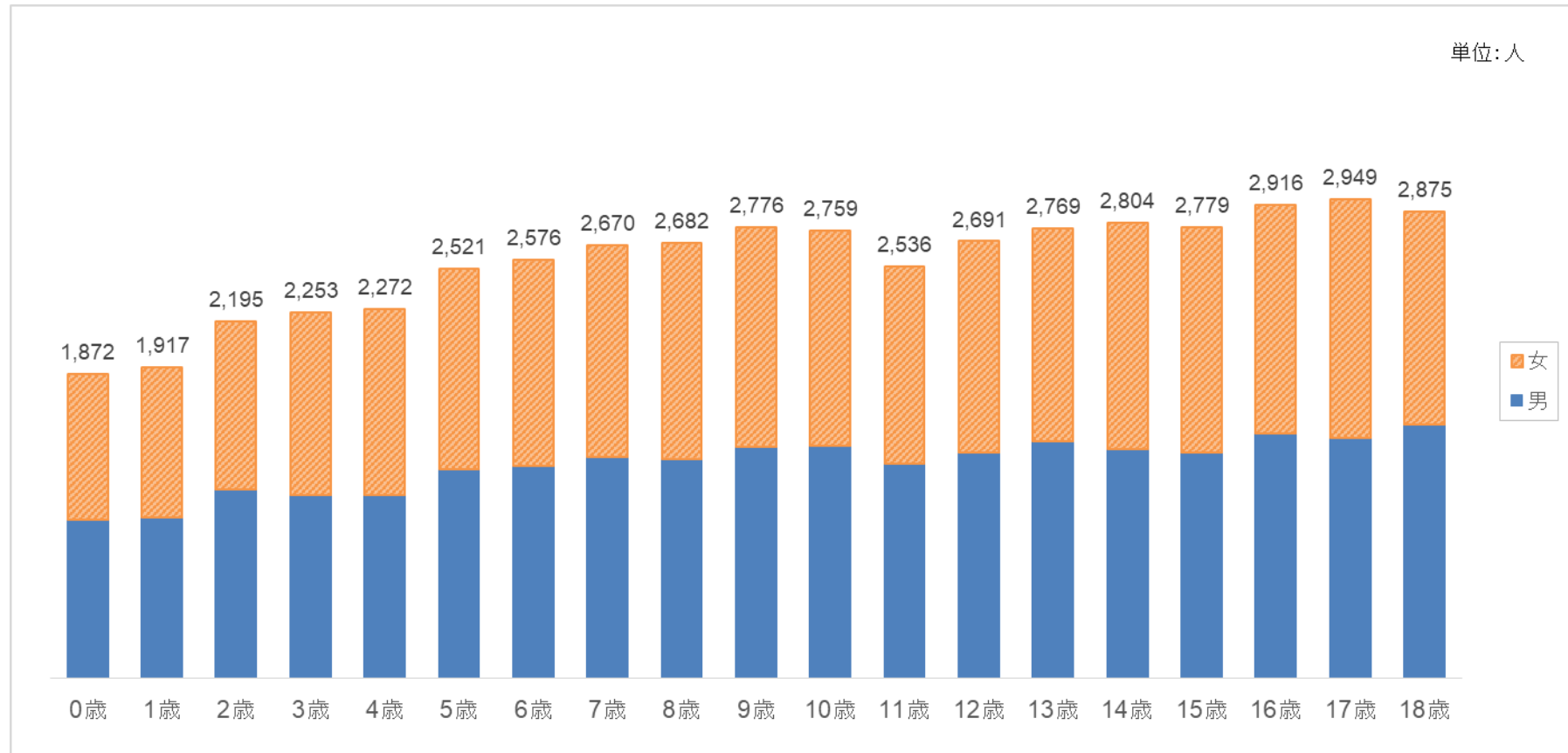
(大学 6,364人 専修学校 4,301人)

出典：2023年12月末現在 郡山市住民基本台帳
令和4年度学校統計要覧（福島県教育委員会）
令和4年度学校基本調査



郡山市内 0歳～18歳人口(令和6年2月1日現在)

39



出典:郡山市 市民部 市民課
令和6年2月1日現在 住民基本台帳人口

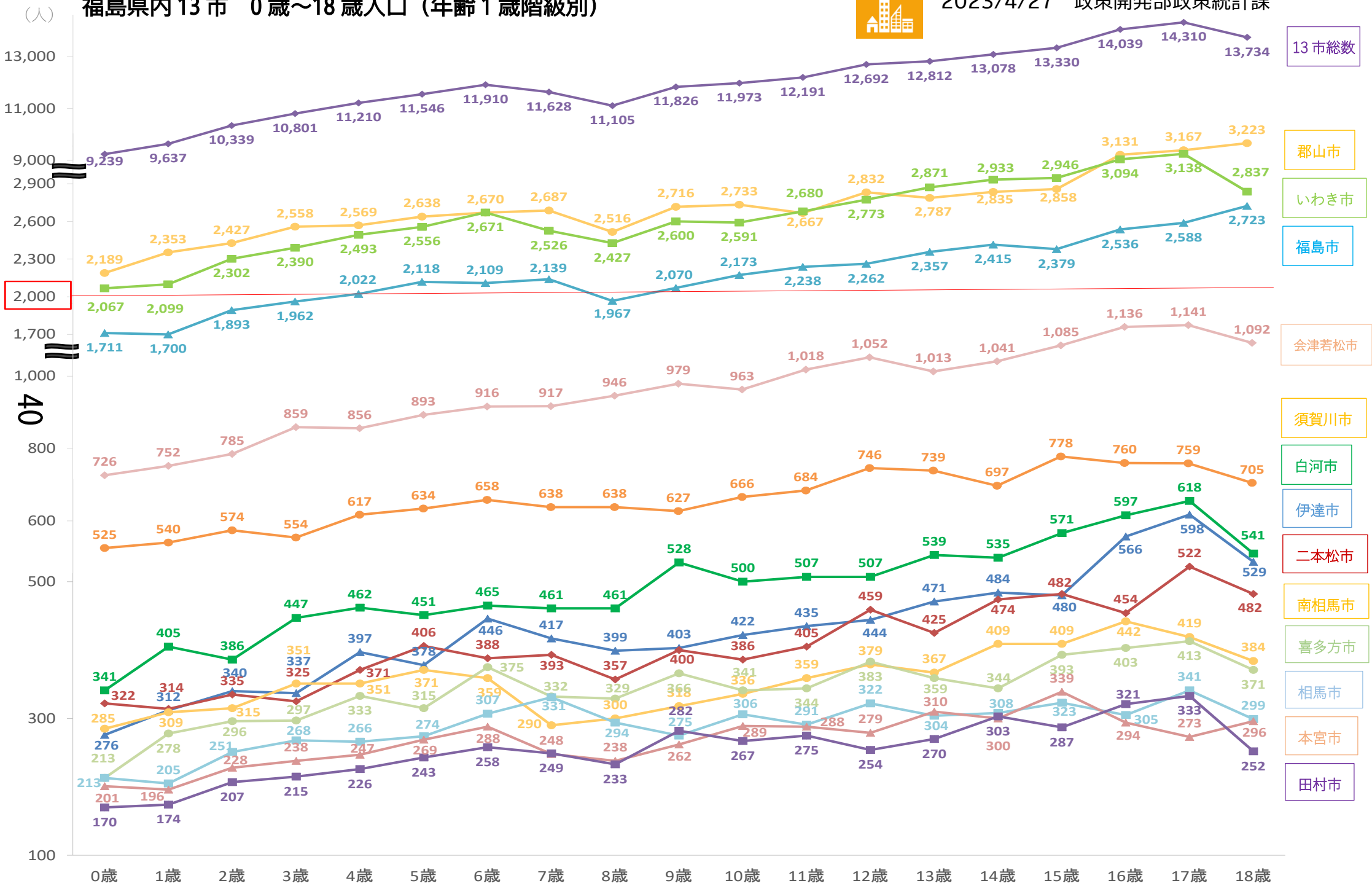
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	合計
男女計	1,872	1,917	2,195	2,253	2,272	2,521	2,576	2,670	2,682	2,776	2,759	2,536	2,691	2,769	2,804	2,779	2,916	2,949	2,875	48,812
男	975	988	1,163	1,127	1,130	1,285	1,304	1,364	1,352	1,426	1,431	1,324	1,388	1,459	1,410	1,388	1,504	1,477	1,562	25,057
女	897	929	1,032	1,126	1,142	1,236	1,272	1,306	1,330	1,350	1,328	1,212	1,303	1,310	1,394	1,391	1,412	1,472	1,313	23,755

※「住民基本台帳人口」は住民基本台帳に登録されている人口であり、「現住人口」は直近の国勢調査の確定人口を基にして、毎月の住民基本台帳法に基づく届出(転入・転出・出生・死亡)の数を増減して得られた推計人口であるため、「住民基本台帳人口」と「現住人口」の数値は一致しません。

福島県内13市 0歳~18歳人口 (年齢1歳階級別)



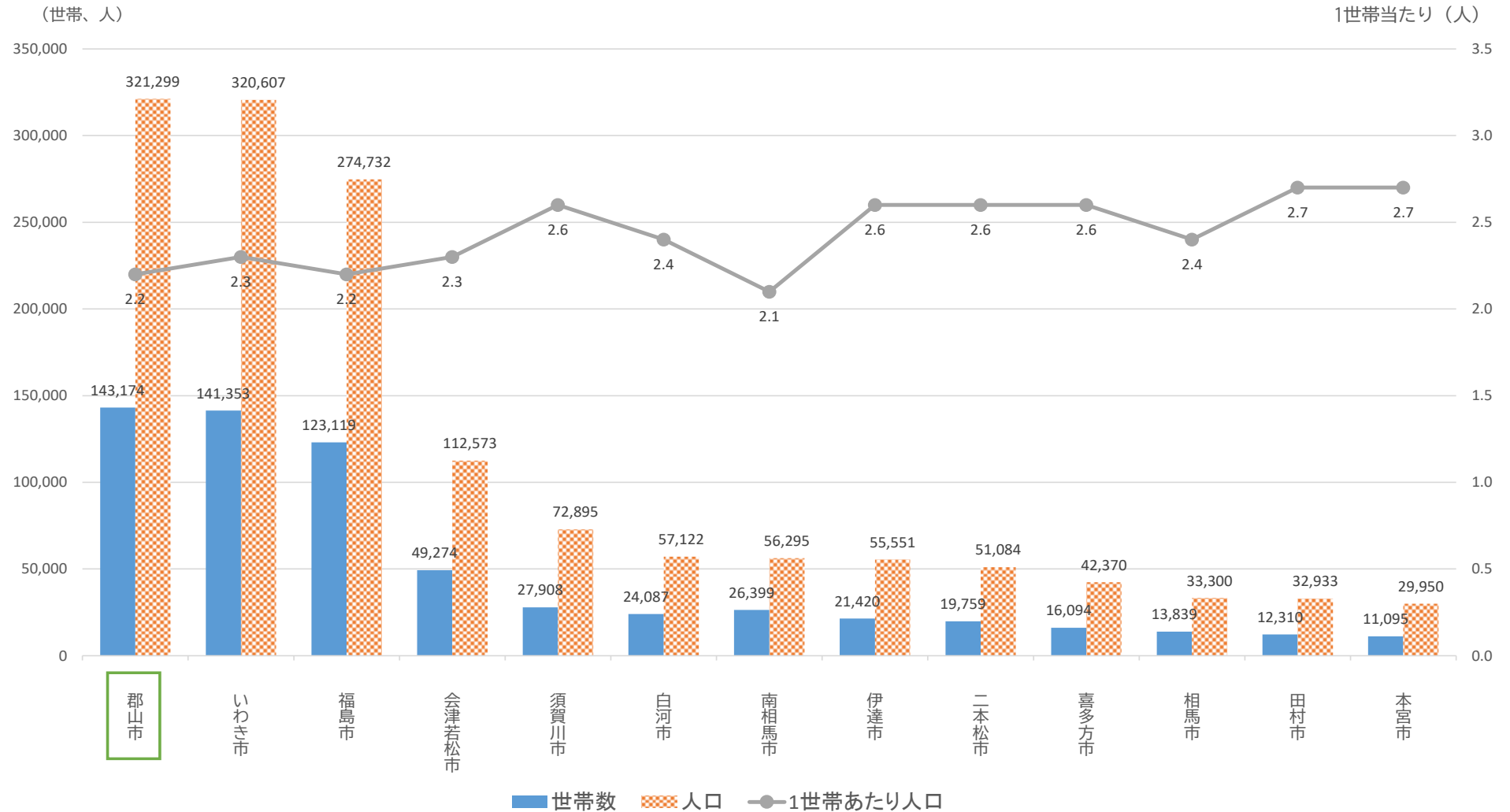
2023/4/27 政策開発部政策統計課



出典:2020年10月1日現在 国勢調査

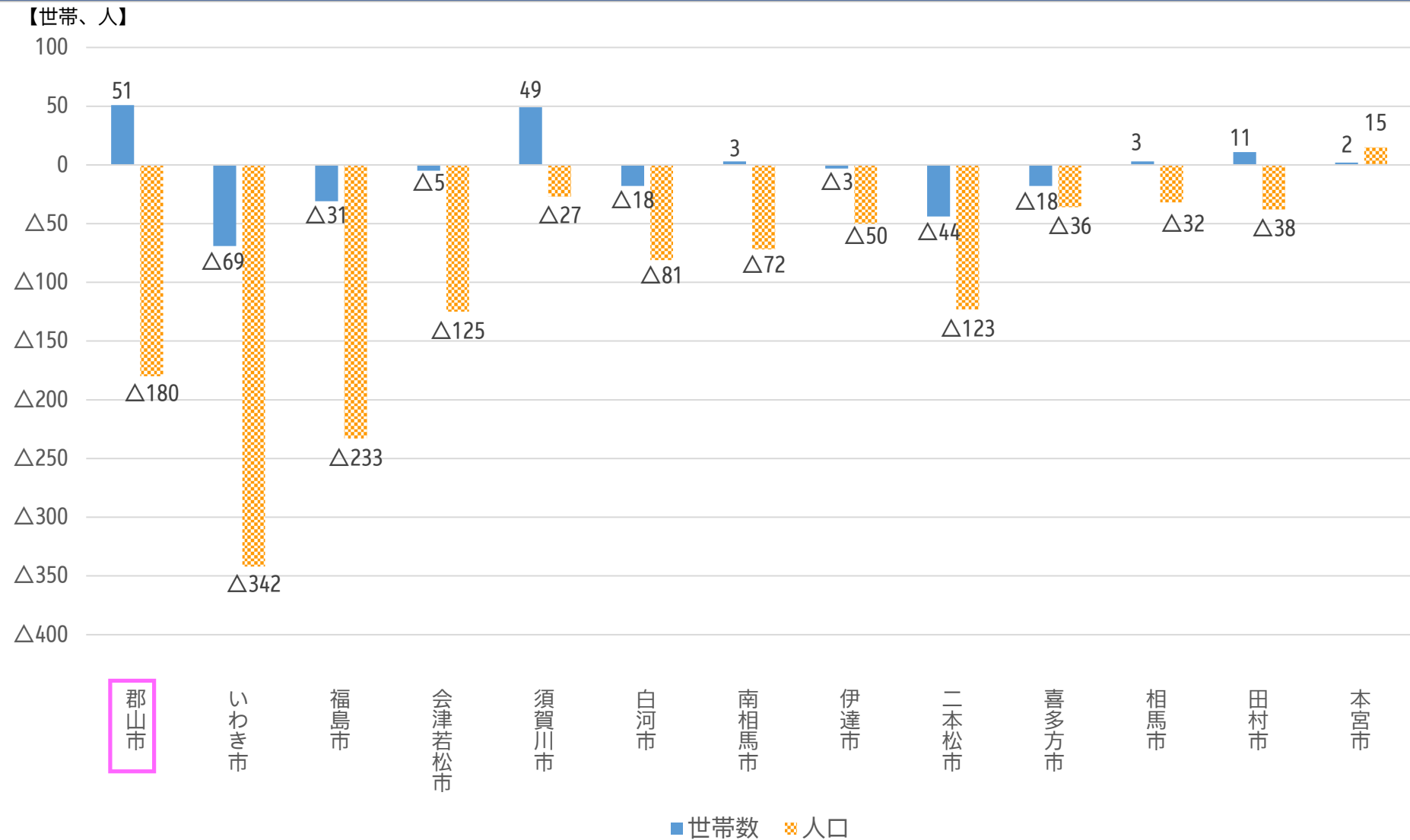
福島県内13市の推計人口について（2024年1月1日現在）

福島県統計課が毎月公表している福島県の推計人口のうち、県内13市の世帯数・人口を報告します。



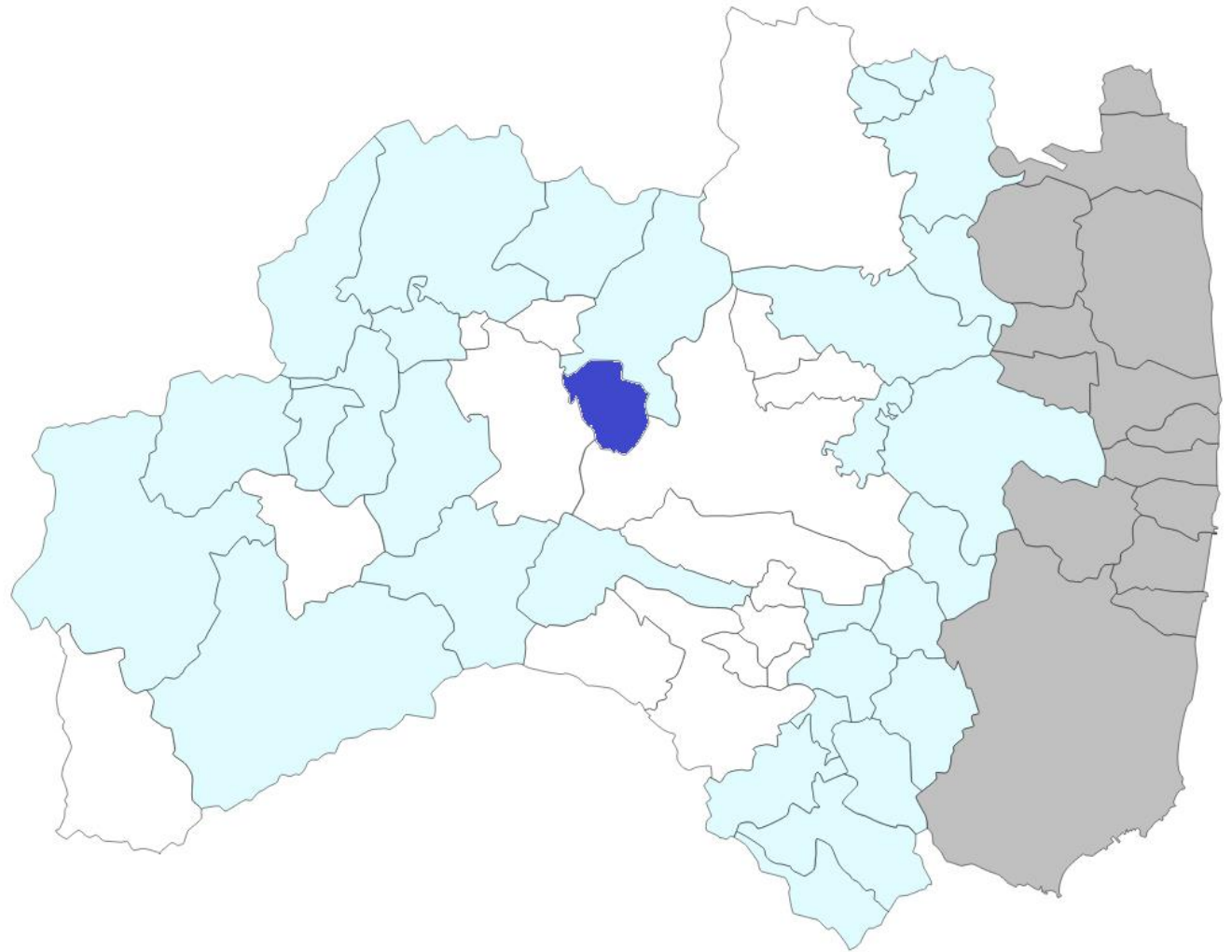
出典：福島県現住人口調査月報（福島県統計課）

福島県内13市の推計人口（2024年1月1日）の対前月比について



※ 1世帯当たりの人数はすべての市で増減なし。

2050年働き手（15～64歳）人口推計

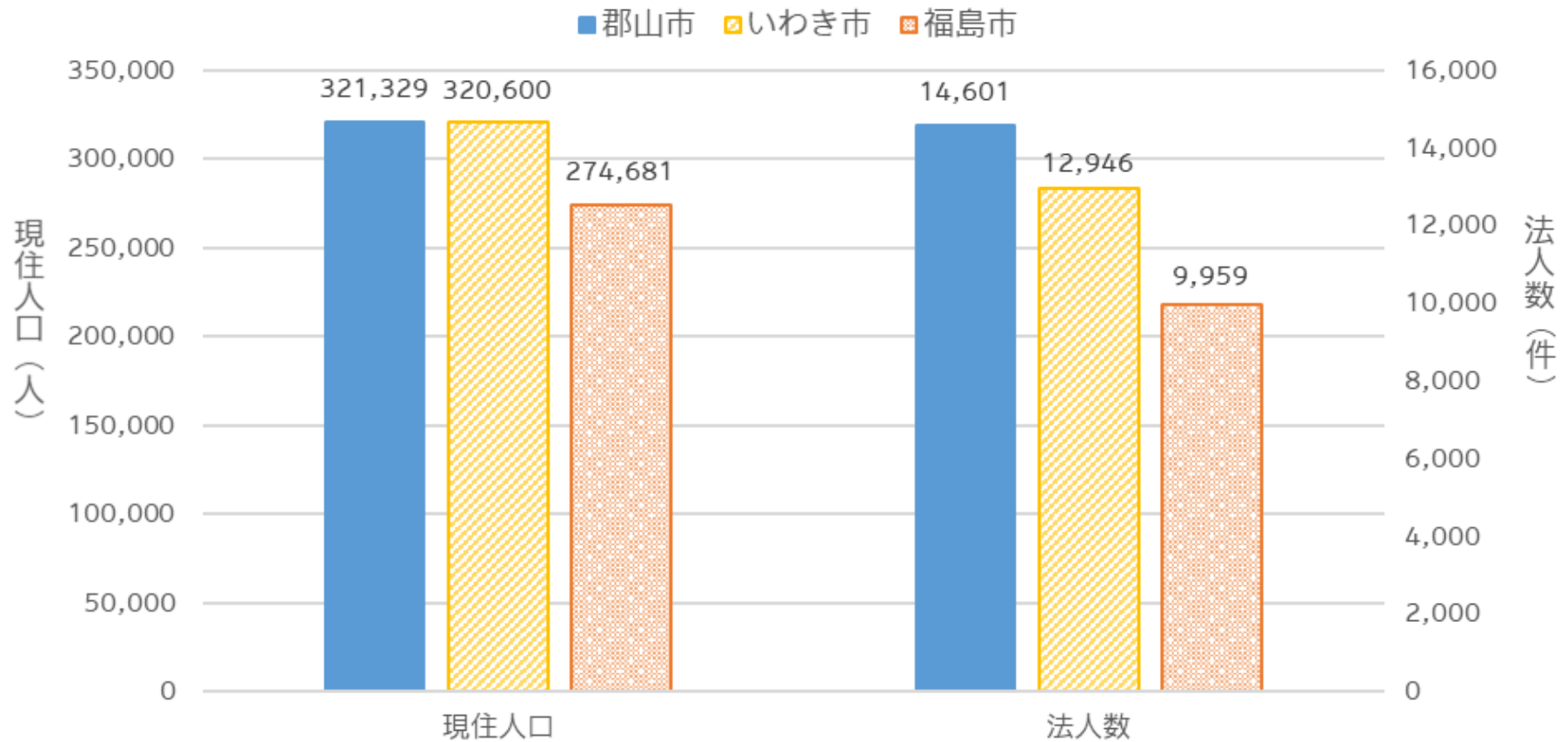


※ 出典：「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）

※ は2050年人口が2020年比で半減する市町村

市町村名	2020年人口	2050年人口	減少率 (%)
郡山市	200,216	129,181	35.5
福島市	165,508	101,462	38.7
会津若松市	66,754	36,478	45.4
白河市	34,797	19,301	44.5
須賀川市	43,936	26,239	40.3
喜多方市	23,376	10,649	54.4
二本松市	29,341	13,844	52.8
田村市	18,906	7,358	61.1
伊達市	31,236	14,402	53.9
本宮市	17,775	11,078	37.7
桑折町	5,910	2,804	52.6
国見町	4,270	1,611	62.3
川俣町	6,087	1,807	70.3
大玉村	5,114	4,053	20.7
鏡石町	7,193	4,731	34.2
天栄村	2,748	1,191	56.7
下郷町	2,428	807	66.8
檜枝岐村	252	133	47.2
只見町	1,784	877	50.8
南会津町	7,062	2,365	66.5
北塩原村	1,350	554	59.0
西会津町	2,583	1,028	60.2
磐梯町	1,655	947	42.8
猪苗代町	6,758	2,550	62.3
会津坂下町	7,931	3,782	52.3
湯川村	1,594	946	40.7
柳津町	1,374	644	53.1
三島町	573	189	67.0
金山町	639	294	54.0
昭和村	487	311	36.1
会津美里町	9,527	3,589	62.3
西郷村	12,778	9,699	24.1
泉崎村	3,451	1,862	46.0
中島村	2,774	1,636	41.0
矢吹町	9,723	6,448	33.7
棚倉町	7,426	3,529	52.5
矢祭町	2,666	1,195	55.2
塙町	4,231	1,735	59.0
鮫川村	1,512	471	68.8
石川町	7,784	3,149	59.5
玉川村	3,571	1,693	52.6
平田村	3,185	1,006	68.4
浅川町	3,298	1,439	56.4
古殿町	2,433	763	68.6
三春町	9,256	4,427	52.2
小野町	5,111	1,908	62.7
浜通り地域	257,524	147,217	42.8
福島県全体	1,045,887	593,382	43.3

【福島市・いわき市比較】現住人口と法人数の比較

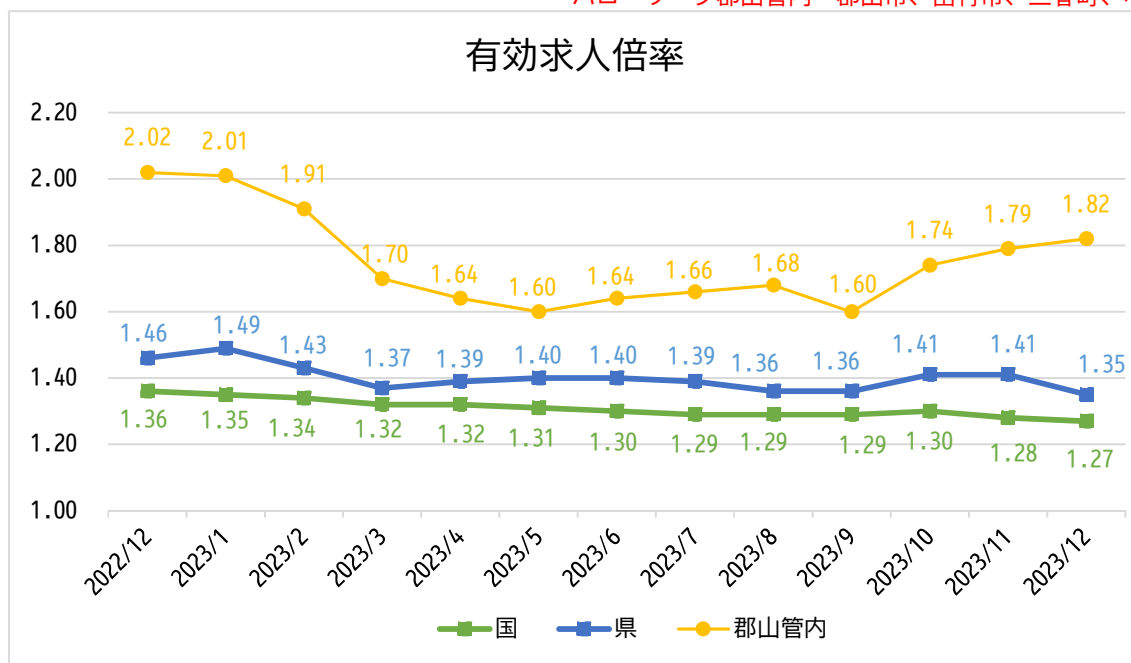


現住人口 (2024年1月1日現在 出典：各市統計データ)
 法人数 (2023年12月28日現在 出典：国税庁ホームページ)

雇用情勢 (2023年12月分)

●有効求人倍率(1年間の変化)

ハローワーク郡山管内=郡山市、田村市、三春町、小野町



有効求人倍率 (前月との比較)

(出典：福島労働局雇用失業情勢)

区分	2023年12月	対前月比		対前年同月比	
			2023年11月		2022年12月
郡山管内	1.82倍	+0.03 ポイント	1.79倍	▲0.20 ポイント	2.02倍
福島県	1.35倍	▲0.06 ポイント	1.41倍	▲0.11 ポイント	1.46倍
全国	1.27倍	▲0.01 ポイント	1.28倍	▲0.09 ポイント	1.36倍

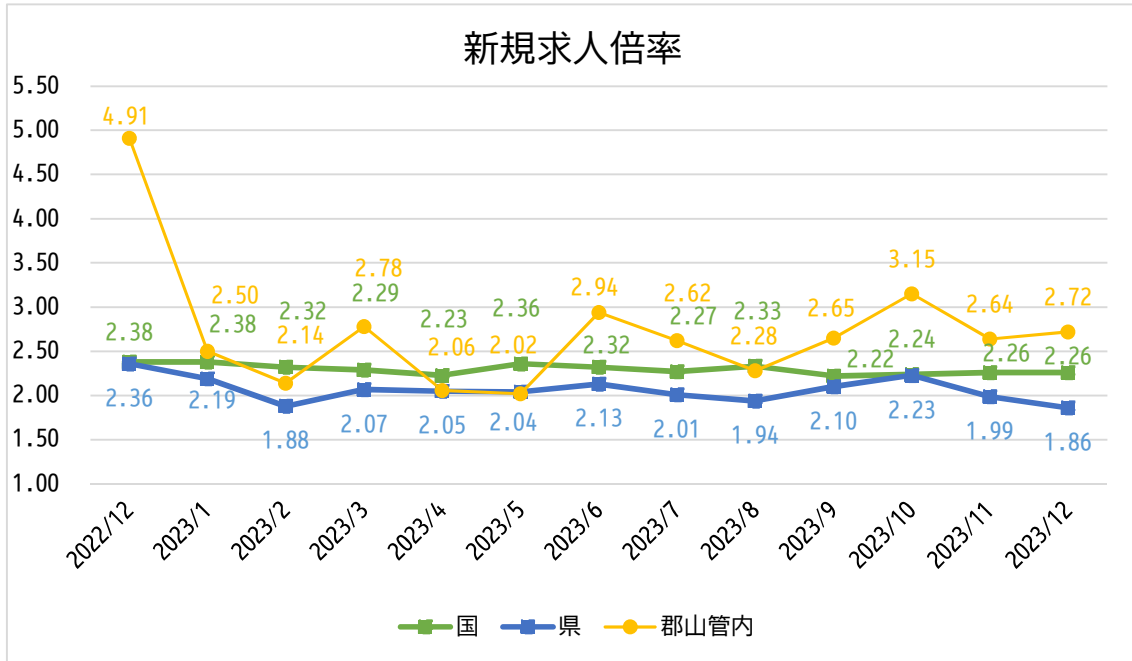
※国、県の2022年12月以前の数値は、2023年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

有効求人倍率の動向

2023年12月の郡山管内の有効求人倍率は、1.82倍で前月を0.03ポイント上回った。前年同月時期と比較すると、0.20ポイント下回っている。

※有効求人倍率…1より大きい小さいかで、労働市場の需給超過の状態を知ることが出来る景気動向指数の一つである。

●新規求人倍率（1年間の変化）



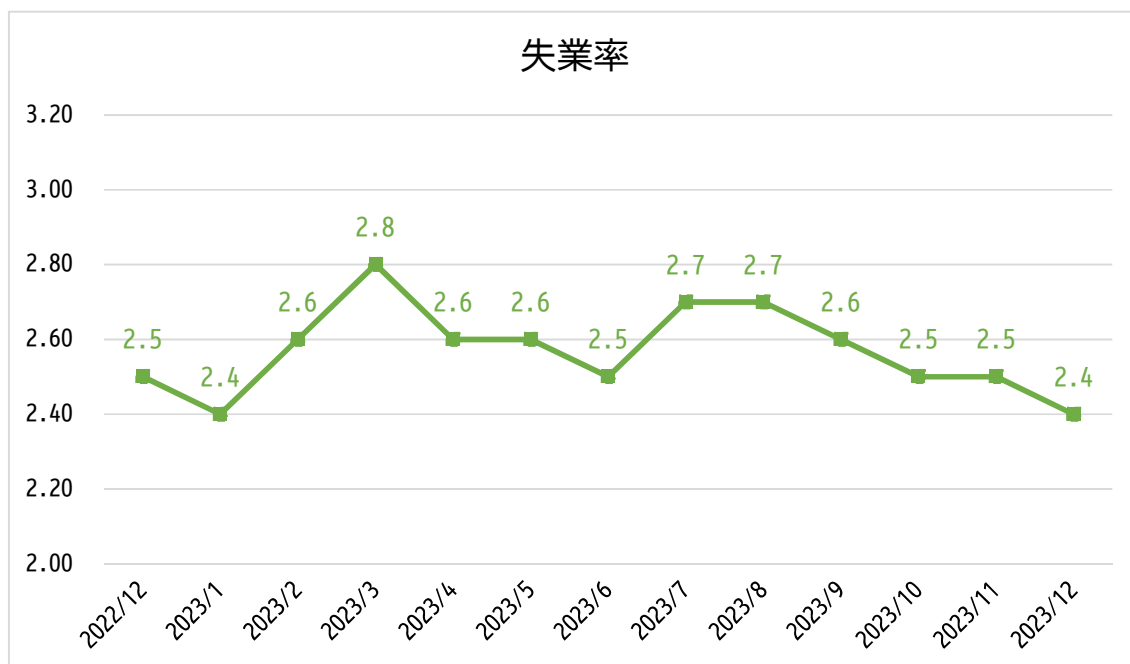
新規求人倍率（前月との比較）

(出典：厚生労働省一般職業紹介状況・福島労働局雇用失業情勢・ハローワーク郡山雇用ジャーナル)

区分	2023年12月	対前月比		対前年同月比	
			2023年11月		2022年12月
郡山管内	2.72倍	+0.08 ポイント	2.64倍	▲2.19 ポイント	4.91倍
福島県	1.86倍	▲0.13 ポイント	1.99倍	▲0.50 ポイント	2.36倍
全国	2.26倍	+0.00 ポイント	2.26倍	▲0.12 ポイント	2.38倍

※国、県の2022年12月以前の数値は、2023年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

●失 業 率 （1年間の変化）



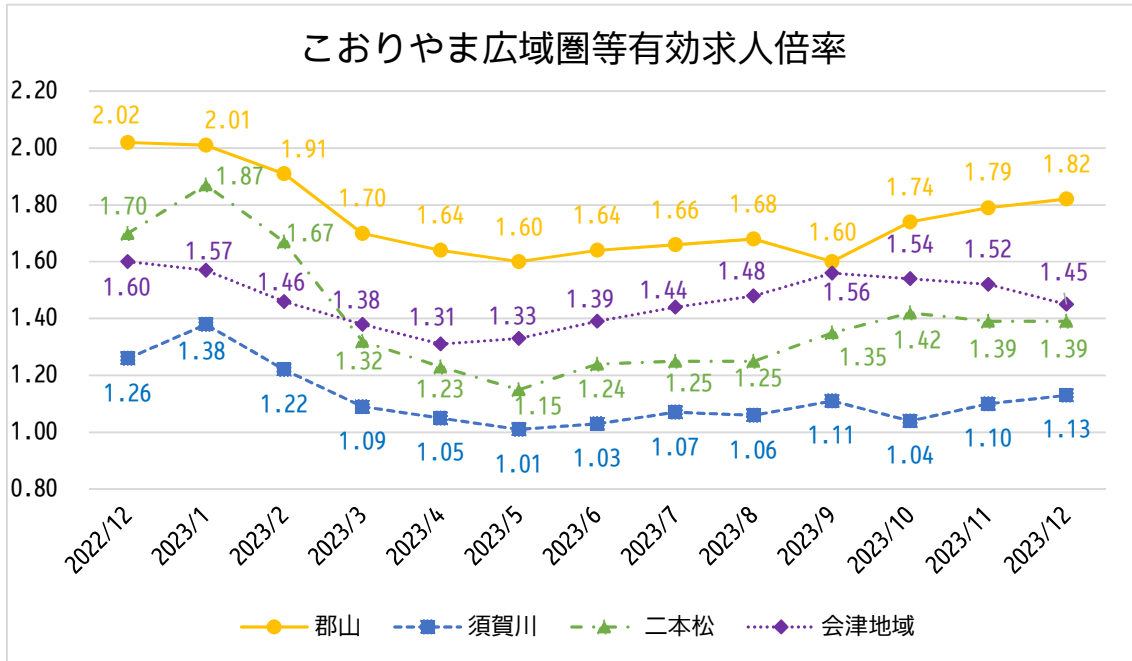
失業率（前月との比較）

（出典：総務省統計局）

区分	2023年12月	対前月比		対前年同月比	
		▲0.1 ポイント	2023年11月 2.5%	▲0.1 ポイント	2022年12月 2.5%
全 国	2.4%				

※2022年12月以前の数値は、2023年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

●こおりやま広域圏等の有効求人倍率（1年間の変化）



有効求人倍率（前月との比較）

（出典：福島労働局雇用失業情勢）

区分	2023年12月	対前月比		対前年同月比	
			2023年11月		2022年12月
郡山管内	1.82倍	+0.03 ポイント	1.79倍	▲0.20 ポイント	2.02倍
須賀川管内	1.13倍	+0.03 ポイント	1.10倍	▲0.13 ポイント	1.26倍
二本松管内	1.39倍	+0.00 ポイント	1.39倍	▲0.31 ポイント	1.70倍
会津地域	1.45倍	▲0.07 ポイント	1.52倍	▲0.15 ポイント	1.60倍

※郡山管内…郡山市、田村市、三春町、小野町

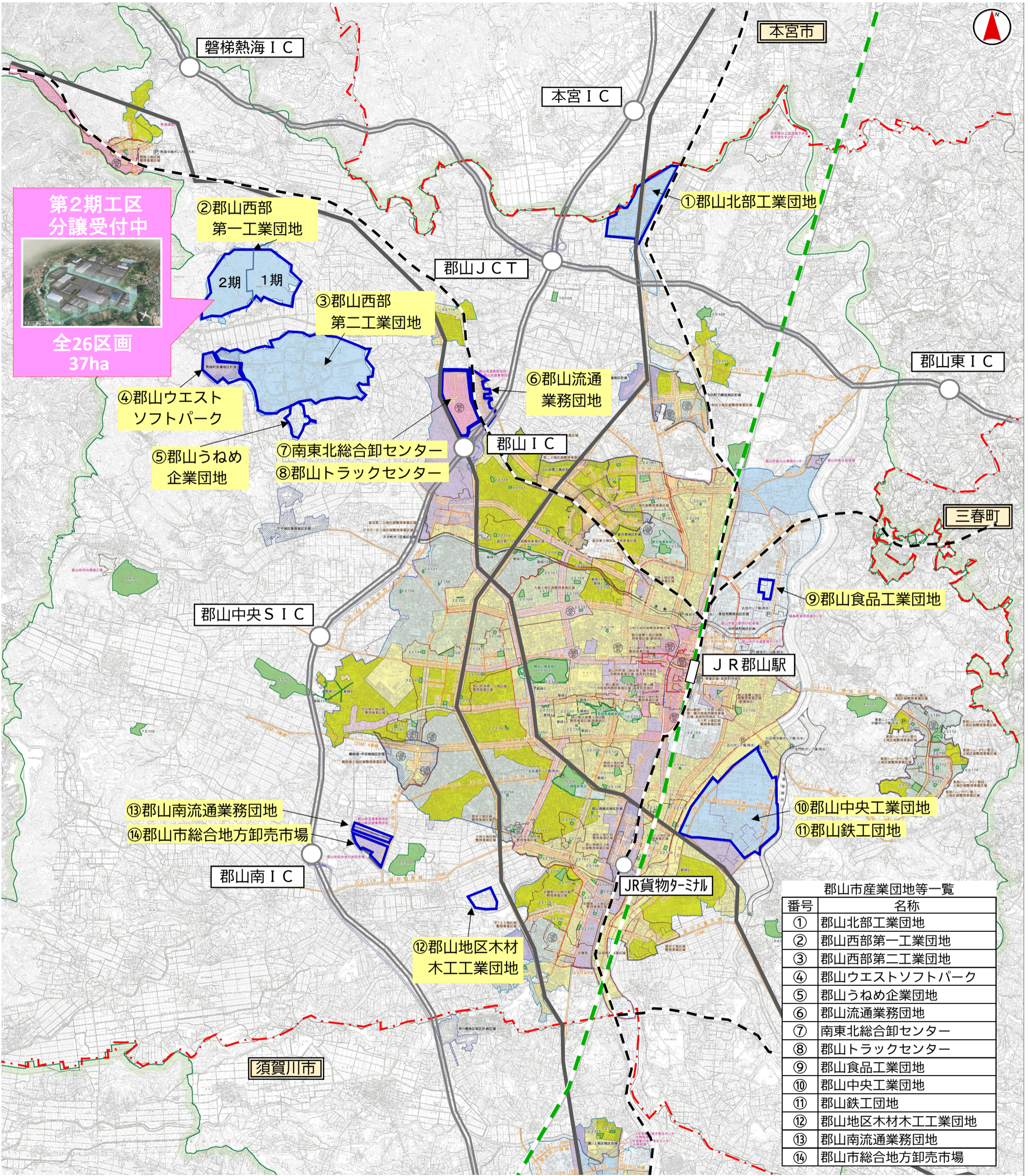
※須賀川管内…須賀川市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町

※二本松管内…二本松市、本宮市、大玉村

※会津地域管内…会津若松市、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町

※黄色マーカー・・・こおりやま広域連携中枢都市圏構成市町村

郡山市産業団地等分布図



第2期工区分譲受付中
全26区画
37ha

番号	名称
①	郡山北部工業団地
②	郡山西部第一工業団地
③	郡山西部第二工業団地
④	郡山ウエストソフトパーク
⑤	郡山うねめ企業団地
⑥	郡山流通業務団地
⑦	南東北総合卸センター
⑧	郡山トラックセンター
⑨	郡山食品工業団地
⑩	郡山中央工業団地
⑪	郡山鉄工団地
⑫	郡山地区木材木工工業団地
⑬	郡山南流通業務団地
⑭	郡山市総合地方卸売市場

凡例

- 高速自動車道
- 国道
- 東北新幹線
- J R 線 (在来線)

①郡山北部工業団地		45社		※郡山北部工業団地振興会 事務局 No.7 三菱ふそうトラックバス(株)東北ふそう郡山支店		
団地内No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員	
1	ヤマト運輸(株) 郡山主管支店	日和田町高倉字古川4-8	0120-01-9625	貨物自動車運送事業	○	
2	中央運輸(株)	日和田町高倉字古川4-7	024-958-5110	貨物自動車運送事業	○	
3	東北三八五流通(株) 郡山主管支店	日和田町高倉字古川4-16	024-958-4055	貨物自動車運送事業	○	
4	福島中央貨物自動車運送(株)	日和田町高倉字古川4-6	024-958-3302	貨物自動車運送事業	○	
5	日本梱包運輸倉庫(株) 郡山営業所	日和田町高倉字下32-3	024-943-1382	貨物自動車運送事業・倉庫業、運輸付帯サービス	○	
6	アサヒロジ(株) 北海道・東北支社	日和田町高倉字堰場7-1	024-958-3050	貨物自動車運送事業	○	
7	三菱ふそうトラックバス(株) 東北ふそう郡山支店	日和田町高倉字荒田3-1	024-958-2500	自動車販売業	○	
8	郡東運輸(株)	日和田町高倉字荒田23	024-958-4606	貨物自動車運送事業	○	
9	(株)北斗型枠製作所	日和田町高倉字藤田1-2	024-958-4748	型枠製造業	○	
10	フジクラ物流(株) 郡山支店	日和田町高倉字藤田1-1	024-958-5531	フジクラグループ製品の輸送・倉庫管理	○	
11	前田道路(株) 郡山合材工場	日和田町高倉字藤田1-277	024-958-2219	アスファルト合材業	○	
12	ブリジストンタイヤサービス(株) 東日本(株) タイヤサービス郡山店	日和田町高倉字藤田7-1	024-958-2811	タイヤ販売業	○	
13	日和田運送(株)	日和田町高倉字堰場5-3	024-958-5050	貨物自動車運送事業	○	
14	栗原紙材(株) 郡山事業所	日和田町高倉字藤田1-70	024-958-2950	古紙原料リサイクル事業・産業廃棄物収集運搬業	○	
15	三菱電機システムサービス(株) 郡山サービスステーション	日和田町高倉字下校内4-1	024-958-5633	三菱電機製品の修理補修工事	○	
16	ロジスネクストユニキャリア(株) 郡山支店	日和田町高倉字藤田1-389	024-958-6011	建設機械販売業	○	
17	(株)ヤマコン 福島支店	日和田町高倉字荒田32	024-953-7654	生コンクリート圧送業	○	
18	(株)サトウサービス	喜久田町割田二丁目34-2		サービス業(他に分類されないもの)		
19	(株)南東北クボタ	日和田町高倉字杉下16-1		卸売業・小売業		
20	新菱商事(株)	日和田町高倉字杉下1 2番地		卸売業・小売業		
21	北辰通商(株)郡山北営業所	日和田町高倉字下校内5-1		卸売業・小売業		
22	コベルコ建機日本(株)	日和田町高倉字下校内5-1		卸売業・小売業		
23	三協フロンテア(株)郡山営業所	日和田町高倉字下校内2-4		製造業		
24	ヤンマー建機(株)郡山営業所	日和田町高倉字荒田15-3		製造業		
25	(株)ヤマコン福島支店郡山営業所	日和田町高倉字荒田32		建設業		
26	(株)小山商会郡山営業所	日和田町高倉字藤田1-2		卸売業・小売業		
27	郡山リサイクル協同組合	日和田町高倉字藤田1番地5 0	024-958-2232	産業廃棄物(中間処理)、再生砕石の販売		
28	株式会社セイプティ輸送	日和田町高倉字藤田1-273	024-954-7321	運輸業・倉庫業		
29	田中産業(株)	日和田町高倉字藤田1-286		建設業		
30	米沢電線(株)	日和田町高倉字矢沢道1番1		製造業		
31	(株)東北村田製作所	日和田町高倉字下杉下1番地の1	024-958-3811	リチウムイオン蓄電池システム及びマイクロ電池の開発・設計・製造		
32	クニミネ工業(株)郡山工場	日和田町高倉字榎田2-1	024-983-9201	水稲用除草剤の受託製造		
33	東北工業(株)	日和田町高倉字杉下1-1		建設業		
34	住化アグロ製造(株)郡山工場	日和田町高倉字校内3-1		製造業		
35	一宮運輸(株)物流センター郡山	日和田町高倉字校内3-1		運輸業・郵便業		
36	住友ナコフォークリフト販売(株)郡山営業所	日和田町高倉字藤田3-1	024-958-2660	フォークリフト及び物流機器の販売・レンタル・メンテナンス		
37	(株)伊東設備	日和田町高倉字藤田2番地の5		建設業		
38	(株)中セキ東北郡山北営業所	日和田町高倉字藤田1-8		卸売業・小売業		
39	(株)新星自動車工業	日和田町高倉字藤田1番地の3 3 2		製造業		
40	ヤマトボックスチャーター(株) 福島支店	日和田町高倉字藤田2番地1	024-698-1701	運輸業		
41	二葉運送(株)郡山営業所	日和田町高倉字寺田2-2	024-958-5566	主に住宅資材・住宅に係る家電商品・食品関係の輸配送業務		
42	福島建機(株)	日和田町高倉字藤田1番地の3 3 6		建設機械の販売、買取、レンタル、修理、ICTコンサルティング		
43	(株)クボタ建機ジャパン	日和田町高倉字藤田1-337		卸売業・小売業		
44	福島県石材事業協同組合	日和田町高倉字藤田1番地の2 3 1		サービス業(他に分類されないもの)		
45	(株)共栄コム	日和田町高倉字藤田5-3		卸売業・小売業		
②西部第一工業団地		24社				
No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員	
1	(株)龍森	上伊豆島一丁目20	024-954-9638	窯業・土石製品製造業(半導体用封止材フィラー)		
2	南東北福山通運(株)	上伊豆島一丁目18 (郡山市喜久田町喜久田19-1)	024-959-2645	道路貨物運送業		
3	郡山ヒロセ電機(株)	上伊豆島一丁目16-1, 19 (郡山市大河原87-3)	024-942-2511	電子部品・デバイス・電子回路製造業(コネクタ)		
4	河村電器産業(株)	上伊豆島一丁目16-2, 17 (愛知県瀬戸市暁町3-86)	0561-86-8111	電気機械器具製造業(受配電設備、配電盤)		
5	(株)サステック東北	上伊豆島一丁目21	024-983-7141	卸売業(ステンレス鋼材)		
6	日野興業(株) 郡山営業所	上伊豆島一丁目22	024-911-9077	仮設・常設トイレやサニタリーユニット等の製造、販売、レンタル		

団地No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
7	東日本倉庫(株)	上伊豆島一丁目23	024-939-0222	倉庫業	
8	(株)福島高木	上伊豆島一丁目24	024-973-7833	輸送用機械器具製造業(自動車用小物プレス部品)	
9	(株)マキシス精工	上伊豆島一丁目25	024-911-9103	空調、カーエアコン用自動制御機器部品の製造	
10	(株)安部日鋼工業	上伊豆島一丁目12	0248-63-3861	窯業・土石製品製造業 プレストレストコンクリート技術を用いたコンクリート製品製造	
11	福島県米穀肥料協同組合	上伊豆島一丁目10-1	024-953-8061	複合サービス業(米穀集荷販売)	
12	佐藤コンクリート(株)	上伊豆島一丁目10-3	024-973-8339	コンクリート二次製品製造販売	
13	東鉱商事(株)南東北支店 郡山西部配送センター	上伊豆島一丁目11-1	024-944-9588	化学工業製品の卸売、危険物・毒劇物保管・配送等	
14	エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	上伊豆島一丁目11-2	024-953-4733	精算用機器製造業(ガスプラント)	
15	(株)瀧口製作所 郡山第二工場	上伊豆島一丁目15	024-905-1258	ホームドアの製造	
16	日米ユニテッド(株) 北日本支店郡山営業所	上伊豆島一丁目3	024-954-9505	石油製品 環境対策商品 卸、販売等	
17	(株)北成工業	上伊豆島一丁目4	024-983-8227	金属製品製造業(配管)	
18	日産部品福島販売(株)	上伊豆島一丁目5	080-3148-9520	自動車部品の管理	
19	(株)新井設備	上伊豆島一丁目6	024-983-3225	プレハブ加工管の製造	
20	(株)キューテック	上伊豆島一丁目7-1, 8 (田村町金屋字孫右工門平72-1)	024-947-3011	石英ガラス製品の製造・販売	
21	東北電力ネットワーク(株)	上伊豆島一丁目9	-	変電所	
22	(株)川口金属工業	上伊豆島一丁目1	024-953-7877	鉄鋼業(製紙機械消耗品)	
23	城北伸鉄(株)	上伊豆島一丁目2	024-926-1194	みがき棒鋼の製造及び販売	
24	新協地水(株)	上伊豆島一丁目27	024-973-6800	地質調査、建設コンサルタント、さく井・杭工事、再生可能エネルギー研究	

③西部第二工業団地

33社

※郡山西部第二工業団地工業会(二工会)
事務局(年度輪番制) No.9 (株)ナルコ郡山

No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	福島アビオニクス(株)	待池台一丁目20	024-959-1300	ITソフトIC、電子機器製造	○
2	京セラ(株) 郡山工場	待池台二丁目17	024-959-1530	半導体封印用ICチップ成形材料製造	○
3	三菱電機(株) 鎌倉製作所 郡山工場	待池台一丁目21	024-959-1750	防衛省向け航空機、船舶搭載用電子機器製造	○
4	曾田香料(株) 郡山工場	待池台一丁目18	024-959-1881	食品香料、天然香料製品製造	○
5	福島県ハイテクプラザ (公益財団法人福島県産業振興センター)	待池台一丁目12	024-959-1929	公務(県内の産業の高度化及び技術水準の向上)	○
6	鬼怒川ゴム工業(株) 郡山車体部品生産部	待池台二丁目16	024-959-3411	自動車用ゴム・樹脂部品の製造	○
7	AGCエレクトロニクス(株)	待池台一丁目8	024-959-1890	ガラスフリットペースト、光デバイス、合成石英ガラス、フランスの製造	○
8	東レプラスチック精工(株) 郡山工場	待池台一丁目11	024-959-1898	押出成形品製造	○
9	(株)ナルコ郡山	待池台一丁目22	024-959-3800	アルミ(株) 社、都市景観製品・アルミ材加工	○
10	東京応化工業(株) 郡山工場	待池台一丁目23	024-959-6911	半導体用フォトリソレジスト及び付属薬品製造	○
11	(株)小松製作所 生産本部	待池台一丁目1	024-959-3955	建設、産業機械用油圧シリンダー製造	○
12	三菱ケミカル(株) 平塚工場 郡山製作所	待池台二丁目1	024-959-1900	DXLフィルム(フィルム包装用)製造。ペットボトルフィルム、調味料ビンのラベル等多数に使用	○
13	(株)日本デジタル研究所 郡山工場	待池台二丁目6	024-959-5000	会計システムに特化したコンピューターとソフト・Webサービスの製造販売	○
14	ノボ ノルディスク ファーマ(株)	待池台二丁目8	024-959-5100	医療用医薬品、医薬機器の開発、輸入、製造、販売	○
15	ミクロ(株)	待池台二丁目12	024-963-0396	文房具用品の製造、プラスチック成型製造	○
16	パナソニック インダストリー(株) 郡山事業所 西工場	待池台二丁目2-1	024-943-1766	電子部品・デバイス・電子回路製造業(プリント配線板用材料)	○
17	(株)SCREEN SPEクオーツ	待池台一丁目15-4	024-963-1711	石英ガラスの加工	○
18	(株)山王 東北事業部	待池台二丁目5-6	024-963-0330	電子部品の精密プレス・金属表面処理	○
19	富士ダイス(株)	待池台二丁目2-8	024-963-2221	超硬耐摩耗工具製造販売	○
20	東北アンリツ(株) 第二工場	待池台一丁目20-8	024-956-2112	電気機械器具製造業	○
21	三甲(株)	待池台二丁目7	024-959-3535	プラスチック製品製造業	
22	白銅(株)	待池台二丁目10	024-963-0541	アルミ・ステンレスなどの切断加工販売	
23	(株)オオヤマフーズマシナリー	待池台二丁目11	024-973-6284	食品機械器具製造業	
24	東部瓦斯(株) 福島支店郡山工場	待池台一丁目41	024-932-3333	電気・ガス・水道	
25	(株)小川重工業	待池台一丁目39	024-953-7562	橋梁架設・補修工事	
26	(株)スターライン 郡山営業所	待池台二丁目60-24	024-953-7296	倉庫・運輸業	
27	ショウカン(株)	待池台二丁目60-25	024-983-5684	管工事業	
28	ブリヂストンタイヤタイヤサービス東日本(株)	待池台二丁目60-26	024-959-3801	ゴム製品	
29	(株)ミノリ	待池台二丁目60-2	024-963-2210	印刷・同関連業	
30	(株)グローバルライフ	待池台一丁目17	024-953-7105	情報通信機械器具製造業	
31	カセツリース(株) 福島営業所	待池台一丁目17-8	024-953-5557	不動産業・物品賃貸業	
32	(株)オオマチワールド	待池台二丁目2-1	024-983-0680	ユニットハウスのレンタル	

団地内No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
33	国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	待池台二丁目9	024-963-1805	次世代エネルギーネットワーク技術	
④郡山ウエストソフトパーク 5社 ※二工会 含む					
No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	(株)トヨタユーゼック T A A東北会場	待池台一丁目27	024-963-0388	中古車オークション事業	○
2	(株)ケー・エス・アル	待池台一丁目24	024-963-1260	金属製品製造業	
3	東成イービー東北(株)	待池台一丁目26	024-963-2411	電子ビーム溶接・各種レーザー受託加工、 レーザークリーニング装置販売 等	
4	睦特殊金属工業(株)	待池台一丁目25	024-963-0260	金属製品製造業	
5	長尾工業(株)	待池台一丁目36	024-959-2160	金属製品製造業	
⑤郡山うねめ企業団地 23社					
No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	旭ハウス工業(株) 郡山支店	待池台一丁目55-47	024-963-0117	不動産業・物品賃貸業	
2	トーン(株)	待池台一丁目55-37	024-963-2050	卸売業・小売業	
3	(株)カーテック	待池台一丁目55-17	024-959-4451	サービス業(自動車整備・板金・販売)	
4	(株)カスタム	待池台一丁目55-53	024-973-5031	建設業	
5	(株)カナモト	待池台一丁目55-27	024-983-8282	サービス業	
6	鎌田機械(株)	待池台一丁目55-23	024-963-1221	油圧成型機製造・保守・点検(自社製品のみ)	
7	北日本ライン(株)	待池台一丁目55-40	024-963-1777	道路標識・路面標示設置工事	
8	(株)協和エムザー(アクアテック事業部)	待池台一丁目55-30	024-963-0345	有機・無機汚泥等の産業廃棄物収集運搬、中 間処理施設処理	
9	グローブイービー(株)	待池台一丁目55-22	024-983-3748	蛍光洗浄剤「BY・FAR」Zシリーズの製 造・販売	
10	(株)幸栄機工	待池台一丁目55-43	024-963-1110	大型車・小型車の車検整備	
11	光栄電気通信工業(株)	待池台一丁目55-33	024-963-1028	電気・電気通信・消防用設備等の施工および メンテナンス	
12	(株)ジークロップ(うねめの里)	待池台一丁目55-1	024-959-5256	生活関連サービス、娯楽業	
13	(株)劇明(互恵建設(株)福島支社)	待池台一丁目55-25	024-953-8156	運輸業、郵便業	
14	(株)田窪工業所	待池台一丁目55-20	024-953-4777	金属製品製造業	
15	(株)龍森 郡山事業所	待池台一丁目55-11	024-943-4830	窯業・土石製品製造業	
16	(有)中島技研	待池台一丁目55-8	024-959-4470	生産用機械器具製造業	
17	(株)ハイテック	待池台一丁目55-35	024-959-2134	金属製品製造業	
18	(株)橋本産業	待池台一丁目55-45	024-954-5562	サービス業	
19	(株)フルカワ工業	蓬瀬町夏出字館下26	024-984-3585	サービス業	
20	(有)添田商事	待池台一丁目55-50	024-983-5501	廃棄物処理、空容器リサイクル、再生資源仕入・販売	
21	(有)森尾鉄工所	待池台一丁目55-18	024-963-1119	鉄骨工事における加工・取付	
22	(株)モンマ	待池台一丁目43-11	024-983-8070	サービス業(産廃処理業)	
23	(株)電動舎	待池台一丁目45	024-963-1335	不動産業・物品賃貸業	
⑥郡山流通業務団地 28社 ※南東北総合卸センター協同組合 喜久田町卸一丁目1-1 024-959-6001					
No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	(株)カナタ・ツワン	喜久田町卸一丁目97-1	024-959-6541	食料品	○
2	(株)サトー商会	喜久田町卸三丁目28	024-963-1300	業務用食品卸売業	○
3	(株)フードサービス	喜久田町卸三丁目37-1	024-959-1231	食料品	○
4	(株)岡部	喜久田町卸三丁目32	024-959-6030	生活をより豊かにする家庭用品卸売商社	○
5	(株)コンピューターシステムハウス	喜久田町卸三丁目37-2	024-963-2150	基幹系システム提供。市販のパッケージシステム では対応不可案件も提供可能。	○
6	(株)セキノ興産	喜久田町卸三丁目31	024-963-1531	金属製屋根・壁材・板金資材・太陽光発電シ ステム販売	○
7	(株)郡山塗装	喜久田町卸三丁目38-1	024-963-1450	戸建て住宅の外壁塗装、屋根塗装、防水工 事、雨漏り補修工事	○
8	(株)太陽興産	喜久田町卸三丁目19	024-959-2200	防水工事・プール施工・点検、ビル清掃、管 理・スイミングスクール経営	○
9	福島水処理(株)	喜久田町卸三丁目20	024-963-0123	環境・衛生	○
10	(株)高速	喜久田町卸三丁目29	024-959-6600	特殊専門等	○
11	松和産業(株)	喜久田町卸三丁目36	024-959-3633	会葬御礼用品・贈答品の卸・販売を全国展開	○
12	(株)東北ペガサス	喜久田町卸三丁目23	024-926-0404	仮設資材・土木建築用機械・小型機械のレン タル、整備	
13	ミツワ電機(株)	喜久田町卸三丁目34		卸売業・小売業	
14	(株)ジュテック	喜久田町卸三丁目27-1	024-963-1161	住宅総合資材販売	
15	(株)江東微生物研究所	喜久田町卸三丁目24	024-963-1850	医療、福祉	
16	シャープマーケティングジャパン(株)	喜久田町卸三丁目27-2	0120-482-080	電気・ガス・熱供給・水道業	
17	(株)シンエー	喜久田町卸三丁目35	024-973-5210	住宅総合資材販売	
18	(社)ボイラ・クレーン安全協会 福島事務所	喜久田町卸三丁目39	024-963-1855	労働安全衛生法に基づくボイラ・クレーン等 の検査・検定及び安全衛生教育	
19	(株)田口クリエイト	喜久田町卸三丁目26	024-963-1333	卸売業・小売業	

団地内No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
20	㈱アベックス 郡山営業所	喜久田町卸三丁目15-1	024-973-5701	飲料自販機中身商品の販売	
21	岡田電気産業㈱住設建材郡山営業所	喜久田町卸三丁目15	024-963-0222	電設資材、住設建材、環境関連機器等販売	
22	スーパーバッグ㈱ 郡山物流センター	喜久田町卸三丁目18		手提げ袋各種製造・販売	
23	㈱昭和運送店	喜久田町卸三丁目18	024-959-6648	運送業	
24	㈱ジューテック 郡山営業所	喜久田町卸三丁目27-1	024-963-1161	住宅総合資材販売	
25	東北交通共済協同組合 郡山支部	喜久田町卸三丁目7-2	024-953-3420	トラック事業者を対象とした共済事業	
26	物産ロジスティックスソリューションズ㈱ 東北センター	喜久田町卸三丁目8		幹線輸送拠点	
27	公益社団法人福島県トラック協会県中支部	喜久田町卸三丁目5	024-963-0780	貨物運送事業の適正運営等に対する支援	
28	SRIロジスティックス㈱郡山流通センター	喜久田町卸三丁目2-2		住友ゴム商品流通倉庫	
⑦南東北総合卸センター		91社	※南東北総合卸センター協同組合 喜久田町卸一丁目1-1 024-959-6001		
No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	青葉化成㈱	喜久田町卸一丁目114-1	024-959-6620	食料品	○
2	阿部製粉㈱	喜久田町卸一丁目87-1 (日和田町道場2-1)	024-958-4157	食料品	○
3	佐藤㈱	喜久田町卸一丁目128-1 (中町2-7)	024-963-2366	食料品	○
4	大圓商事㈱	喜久田町卸一丁目103-1 (須賀川市牛袋8-2)	0248-76-1107	食料品	○
5	㈱玉屋商店	喜久田町卸一丁目116-1 (白河市馬町23)	0248-27-0002	食料品	○
6	㈱商工給食	喜久田町卸一丁目83-1	024-973-6467	お弁当や料理の製造販売	○
7	森永乳業販売㈱	喜久田町卸一丁目123-1	024-959-5540	食料品	○
8	福島県南酒販㈱	喜久田町卸一丁目101-1 (菜根五丁目21-10)	024-932-3250	食料品	○
9	㈱みずほ食糧	喜久田町卸一丁目63-1	024-983-3112	米穀の卸売・小売業	○
10	森㈱	喜久田町卸一丁目124-1	024-959-6615	食料品	○
11	㈱石黒	喜久田町卸一丁目120-1	024-959-6426	衣料品・身の回り品	○
12	㈱オーソー	喜久田町卸一丁目73-1	024-953-4750	直輸入アメリカンカジュアルブランドをweb・リアル販売	○
13	㈱竹屋	喜久田町卸一丁目118-1	024-959-6333	衣料品、ギフト等の卸・小売	○
14	㈱あいづ陶苑	喜久田町卸一丁目74-1	024-963-2813	生活用品	○
15	㈱東流社	喜久田町卸一丁目47-1	0243-41-2011	生活用品	○
16	㈱緑川産業	喜久田町卸一丁目67-1 (白河市明戸15-3)	0248-22-3300	生活用品	○
17	㈱安西商会	喜久田町卸一丁目70-1	024-963-0756	農業資材卸、パイプハウス等農業施設の設計・施工	○
18	㈱日畜フード	喜久田町卸一丁目13-1 (須賀川市横山町85-1)	0248-75-2928	農業関連	○
19	㈱白岩屋商店	喜久田町卸一丁目22-1 (本宮市本宮字中條33)	0243-34-3123	農業関連	○
20	㈱ホクエツ	喜久田町卸一丁目39-1	024-959-5577	農業資材、小型農業機械、製造	○
21	㈱溝井商店	喜久田町卸一丁目54-1	024-959-6092	農業資材(肥料・農薬等)販売	○
22	山本商事㈱	喜久田町卸一丁目14-1	024-959-6631	肥料・農薬等の卸売・小売業	○
23	エンバイヤ自動車㈱	喜久田町卸一丁目29-1	024-959-6481	自動車関連	○
24	ダンロップタイヤ東北㈱	喜久田町卸一丁目38-1	024-959-6313	自動車関連	○
25	㈱双見商会	喜久田町卸一丁目64-1	024-959-6086	自動車関連	○
26	プリヂェストンタイヤソリューションズジャパン㈱	喜久田町卸一丁目126-1	024-959-6580	自動車タイヤ及び自動車用品卸売	○
27	三英堂事務機㈱	喜久田町卸一丁目50-1	024-959-6221	オフィス用事務機器、IT機器販売、オフィス環境構築	○
28	関影商事㈱	喜久田町卸一丁目18-1	024-959-6095	法人向けエネルギー	○
29	㈱仙台山三	喜久田町卸一丁目48-1	024-959-6561	O A・事務機器、オフィス家具・用品等卸売	○
30	㈱東京クラウン	喜久田町卸一丁目52-1	024-959-6130	情報通信・事務機	○
31	東通インテグレート㈱	喜久田町卸一丁目94-1	024-959-4491	情報通信・事務機	○
32	富久㈱	喜久田町卸一丁目42-1	024-959-6236	印刷用紙や包装資材、家庭紙等紙製品販売	○
33	㈱福島オフィスエンジニアリング	喜久田町卸一丁目51-1	024-959-6252	情報通信・事務機	○
34	㈱オカグレート	喜久田町卸一丁目81-1	024-959-6498	建設資材・設備	○
35	(有)カノーヤ	喜久田町卸一丁目27-1 (朝日一丁目18-18)	024-953-6254	建設資材・設備	○
36	小松物産㈱	喜久田町卸一丁目80-1	024-959-6500	建設資材・設備	○
37	㈱新宮商行	喜久田町卸一丁目37-1	024-959-6212	木質住宅部材製造販売、チェーンソー、刈払機等輸入・販売。木のプロフェッショナル	○
38	杉田エース㈱	喜久田町卸一丁目41-1	024-959-5151	建設資材・設備	○
39	積水ハウス建設東北㈱	喜久田町卸一丁目100-1	024-963-2110	建設資材・設備	○
40	田村建材㈱ 郡山支店	喜久田町卸一丁目57-1	024-959-6121	建築工事施工及び建設・土木資材の販売	○
41	㈱トーセン	喜久田町卸一丁目131-1	024-959-6650	建設資材・設備	○
42	トーモク㈱	喜久田町卸一丁目78-1	024-959-6143	建設資材・設備	○
43	㈱原商店	喜久田町卸一丁目98-1 (本町二丁目2-5)	024-932-5445	建設資材・設備	○
44	福島ネイロ㈱	喜久田町卸一丁目127-1	024-959-2233	建設資材・設備	○

団地内No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
45	㈱福島ビルテック	喜久田町卸一丁目20-1	024-959-6032	建築資材の卸売業	○
46	丸三㈱	喜久田町卸一丁目71-1	024-959-6338	建設資材・設備	○
47	三ツ引興業㈱	喜久田町卸一丁目12-1 (仙台市若林区卸町三丁目4-8)	022-284-6191	建設資材・設備	○
48	吉野石膏㈱	喜久田町卸一丁目59-1	03-3216-0955	建設資材・設備	○
49	和以美㈱	喜久田町卸一丁目84-1	024-959-6070	住宅資材や谷板、木材等の輸入、工事設計・ 施工・管理など	○
50	㈱渡清	喜久田町卸一丁目61-1	024-959-6281	内装工事請負業	○
51	㈱ワタヤス	喜久田町卸一丁目127-1	024-959-6363	建設資材・設備	○
52	作田電機㈱	喜久田町卸一丁目36-1	024-959-6211	電気機器器具(空調・産業用)、一般機器器 具の卸売	○
53	三友電設㈱	喜久田町卸一丁目95-1	024-959-5556	電気	○
54	大洋テクニカ㈱	喜久田町卸一丁目40-1	024-959-6277	電気	○
55	東亜電気工業㈱	喜久田町卸一丁目106-1	03-3834-0181	電気	○
56	初瀬電材㈱	喜久田町卸一丁目45-1	024-959-6300	電気設備資材卸売	○
57	福菱冷熱㈱	喜久田町卸一丁目72-1	024-923-2548	空調機器卸・工事、サービス	○
58	MSG㈱	喜久田町卸一丁目107-1	024-959-6512	環境・衛生	○
59	㈱協立医療	喜久田町卸一丁目121-1	024-963-0333	環境・衛生	○
60	キングラントウホク㈱	喜久田町卸一丁目91-1	024-983-3761	環境・衛生	○
61	㈱新環境分析センター	喜久田町卸一丁目76-1	024-959-1771	環境・衛生	○
62	東北アルフレッサ㈱	喜久田町卸一丁目46-1	024-959-6611	環境・衛生	○
63	宝化成機器㈱	喜久田町卸一丁目62-1	024-959-6180	環境・衛生	○
64	東邦薬品㈱	喜久田町卸一丁目88-1	024-963-2482	環境・衛生	○
65	㈱エコ	喜久田町卸一丁目117-1	024-954-8038	特殊専門等	○
66	㈱NMC	喜久田町卸一丁目77-1 (富田東一丁目310)	024-991-5255	特殊専門等	○
67	北関東ピアノ運送㈱	喜久田町卸一丁目119-1	024-959-1090	特殊専門等	○
68	東日運送㈱	喜久田町卸一丁目66-1 (仙台市若林区卸町四丁目2)	022-231-5036	特殊専門等	○
69	㈱久和商事	喜久田町卸一丁目93-1	0243-23-2800	特殊専門等	○
70	ふくしまワンダー㈱	喜久田町卸一丁目110-1	024-955-6268	幼稚園・保育所・屋内遊び場への教材・遊具備品販売	○
71	プライムケアイースト㈱	喜久田町卸一丁目56-1	024-963-2455	ペット、車いす等福祉用具の貸与・販売・洗浄	○
72	ALSOK福島㈱	喜久田町松ヶ作16-98	024-959-1800	サービス業	○
73	アーク引越センター㈱	喜久田町卸一丁目103-1	024-963-2160	運輸業・郵便業	○
74	㈱アプリネット	喜久田町卸一丁目1-1 3F	024-954-3438	情報通信業	○
75	㈱伊藤園郡山支店	喜久田町卸一丁目13-2	024-963-1151	日本茶の製造販売、総合飲料メーカー	○
76	エム・エス・ケー農業機械㈱東日本支社福島営業所	喜久田町卸一丁目23-1	024-963-2236	大型農業機械の販売及び整備業	○
77	㈱オービーエヌ	喜久田町卸一丁目1-1 3F	024-954-3214	コンピュータシステム開発、ソフトウェア開発	○
78	㈱キムラ	喜久田町卸一丁目98-1	024-963-2066	卸売業・小売業	○
79	ココヨ東北販売㈱	喜久田町卸一丁目51-1	024-959-6260	卸売業・小売業	○
80	みやぎ生活協同組合	喜久田町卸一丁目77-1	024-963-1140	飲食料品の店舗販売、宅配	○
81	郡山エービーシー建材㈱	喜久田町卸一丁目57-1	024-959-6122	卸売業・小売業	○
82	新亜精密㈱	喜久田町卸一丁目106-1	024-963-1666	テープフィルム、機能性素材の二次加工及び販売	○
83	隅田商事㈱ 郡山営業所	喜久田町卸一丁目116-1	024-959-6510	小麦粉、砂糖、塩、食用油、ソース、タレ類卸売	○
84	㈱ディーエルディー 郡山ショールーム	喜久田町卸一丁目86-1	024-959-5559	輸入薪ストーブ販売・施工、輸入サウナ、B B Q グリル販売等	○
85	㈱日本オフィスオートメーション	喜久田町卸一丁目66-1	024-959-6777	卸売業・小売業	○
86	㈱フィールド	喜久田町卸一丁目1-1 1F	024-954-5780	卸売業・小売業	○
87	㈱銘林	喜久田町卸一丁目122-1	024-959-5077	卸売業・小売業	○
88	柳田運輸㈱	喜久田町卸一丁目59-1	024-959-6707	卸売業・小売業	○
89	㈱山元工業所	喜久田町卸一丁目11-1	024-954-7561	空気調和設備。給排水衛生設備・土木工事一 式、各種設備リース	○
90	㈱コサカ	喜久田町卸一丁目1-1 2F	022-783-1010	エアコンのレンタル、リース、販売	○
91	㈱東洋技研	喜久田町卸一丁目1-1 1F	024-953-4021	電気、通信設備の施工管理、保守点検等	○

⑧郡山トラックセンター

19社

※郡山トラックセンター事業協同組合
喜久田町卸三丁目6 024-959-6666

No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	郡東運輸㈱	日和町高倉字荒田23	024-958-4606	運輸業	○
2	郡山トラック運送㈱	喜久田町卸三丁目11番地	024-959-6680	運輸業	○
3	熱海運送㈱	喜久田町卸三丁目8番地	024-959-5570	運輸業	○
4	㈱円谷運送店	喜久田町卸二丁目28番地	0248-72-0437	運輸業	○
5	福島東邦運輸倉庫㈱	喜久田町卸三丁目18番地	024-959-6648	貨物自動車運送事業・旅客自動車運送事業・ 倉庫業	○
6	ダイソーロジスティクス㈱	喜久田町卸三丁目10	024-959-6660	運輸業	○
7	(資)フクコー運輸	喜久田町卸二丁目6番地2	024-959-6646	運輸業	○
8	安積運輸㈱	日和町字原12-197	024-968-1003	運輸業	○
9	福島中央貨物自動車運送㈱	日和町高倉字古川4-6	024-958-3302	運輸業	○

団地内No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
10	㈱大野運輸	喜久田町卸二丁目17	024-959-6008	運輸業	○
11	郡山運送㈱	喜久田町卸二丁目32-1	024-959-6411	運輸業	○
12	福島運送㈱	福島市八島田字下干損田6番地1	024-557-2151	運輸業	○
13	只見郵便送荷	喜久田町卸二丁目3-1	024-959-3750	運輸業	○
14	日本通運㈱郡山支店	大町二丁目2番地1	024-935-1211	運輸業	○
15	NX東北トラック㈱	仙台市宮城野区若竹4丁目3番地1	024-959-6688	運輸業	○
16	名鉄運輸㈱郡山支店	喜久田町卸二丁目11番地	024-959-6474	運輸業	○
17	㈱インダジーゼル工業	喜久田町卸二丁目6番地1	024-959-6665	車輛整備、車体整備、電装整備、車輛販売・買取	○
18	日本郵便輸送㈱ 郡山営業所	喜久田町卸三丁目12	024-959-4506	運輸業	○
19	㈱ジャス	喜久田町卸三丁目16	024-959-3680	運輸業	○
㊟郡山食品工業団地		10社	※郡山食品工業団地協同組合 富久山町久保田字郷花4-12 024-943-1143		
No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	㈱福豆屋	富久山町久保田字郷花4-8	024-956-0050	駅構内営業、事業所・福祉施設食堂、ケアハウス・高齢者配食サービス、学校・病院給食	○
2	㈱柏屋	富久山町久保田字宮田127-5	024-956-5511	お菓子の製造・販売	○
3	㈱小田原屋	富久山町久保田字郷花4-20	024-943-0300	漬物製造販売、加工食品製造販売	○
4	㈱富多屋生麺	富久山町久保田字郷花4-5	024-943-1177	業務用のスープ類・冷凍麺などの販売	○
5	㈱青木食品 郡山工場	富久山町久保田字郷花4-6	024-943-1188	麺類の製造及び販売、雑貨卸売販売、飲食店の経営等	○
6	㈱三万石	富久山町福原字神子田7-5	024-956-1111	和菓子・洋菓子・パンの製造販売、及びレストラン経営	○
7	あづま食品 ㈱ 郡山工場	富久山町久保田字郷花4-15	024-943-1180	納豆の製造	○
8	㈱郡山製餡	富久山町久保田字郷花4-16	024-943-5200	生餡・練餡の製造・販売、菓子・惣菜の製造・販売、製菓・製パン材料の製造・販売	○
9	㈱サングリーン	富久山町久保田字郷花4-12	024-943-1143	保育園の経営、損害保険代理店、各社商品の共同販売、公共施設の委託売店業	○
10	スターゼン㈱ 郡山営業所	富久山町久保田字郷花4-6	024-941-4850	食肉の加工・販売、食肉製品・食品の製造・販売	○
㊠郡山中央工業団地		292社	※郡山中央工業団地会 事務局(年度輪番制) No.38 郡山自動車学校 No.250 ビックス		
No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	㈱アースエコロジー	田村町金屋字川久保50-1	024-956-8190	古物業、リサイクル業	○
2	㈱アイクリーン 郡山センター	田村町上行合字西川原73	024-941-0610	機密書類リサイクル、オフィス家具販売、OA機器販売、オフィス用消耗品販売他	○
3	會津通運㈱	田村町上行合字北川田29-2	024-941-6250	一般貨物自動車運送業	○
4	㈱アイワコーポ 生産本部	田村町上行合字北川田6-5	024-943-5262	ラベル印刷、各種抜製品製造	○
5	㈱アークス会津	田村町金屋字新家144-1	0242-28-4111	設備工事請負、鋼管加工、加工管製造販売	○
6	㈱あさか保険エイジェンシー	小原田3-10-4 2F	024-942-9551	損害保険・生命保険代理店	○
7	㈱アサカ理研	田村町金屋字マセロ47	024-944-4744	電子部品等に含まれる貴金属の回収・精製、精密機械等の回収再生・洗浄	○
8	㈱有明	字大河原169-5	024-941-3000	包装資材・物流機械卸販売・ポリ袋緩衝材加工	○
9	㈱アルプス技研 郡山営業所	田村町金屋字新家131-1	024-942-1050	技術者の派遣事業	○
10	㈱伊藤製鐵所 郡山工場	田村町下行合字田ノ保下1-1	024-956-0123	異形棒鋼及び鉄筋加工品の製造販売	○
11	㈱いとろフーズ	字石塚1-2	024-942-2983	食肉製品製造・販売	○
12	㈱猪建築	田村町金屋字孫右エ門平61-1	024-943-2301	内装仕上工業	○
13	イワタニセントラル福島㈱郡山支店	田村町下行合字田ノ保下1-20	024-942-1222	L Pガス小売、卸、製造、配送、ガス機器、住設機器販売、リフォーム事行	○
14	エイジェックグループ 能力開発センター	田村町金屋字川久保99-2	024-941-0088	都道府県知事より認定されたカリキュラムにて従業員への職業訓練の実施	○
15	㈱エーユー	十貫河原53-2 JOオフィス1 F	024-954-5976	住宅、店舗及び事務所の増改築及びリフォーム・IT関連事業	○
16	エクセルツリー㈱	松木町2-88 イオンタウン郡山内A棟ダイソー様向い	024-953-8984	労働者派遣業、有料職業紹介、業務請負、通信事業、ペットケア	○
17	エコボンド環境工学リサーチ㈱	田村町徳定字下河原116-4	024-953-5430	土木建設工事及び高圧洗浄工事	○
18	㈱エスピー商会 リサイクル事業部	田村町金屋字孫右エ門平76	024-928-5280	自動車の中古部品、リビルド品販売、ラジエター修理・販売	○
19	NPO法人みんなのまーち	田村町金屋字新家45	024-973-5150	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	○
20	㈱オチアイ	田村町上行合字下川原133-1	024-943-8381	食品(魚)の加工(切身)、製造	○
21	㈱陰山工務店	田村町金屋字上川原286-12	024-944-3622	創業73年。地域密着の総合建設業	○
22	㈱金屋プレス工業	田村町上行合字西川原94-1	024-944-6384	金属加工業	○
23	㈱かるみあ	昭和二丁目19-11	024-983-6127	障がいや難病を持つ方へ就労機会を提供	○
24	㈱ガレージコバヤシ	田村町金屋字川久保94	024-943-5263	自動車钣金・塗装・車両販売・損害保険	○
25	北日本石油㈱ 郡山中央工業団地SS	田村町上行合字西川原31-1	024-943-2871	ガソリンスタンド	○
26	共栄印刷㈱	田村町上行合字西川原7-5	024-943-0001	印刷業	○
27	京西テクノス㈱ 郡山事業所	田村町下行合字田ノ保下1-4	024-941-3335	医療機器・産業機器の製造及び修理サービス	○
28	協和石油ルブリカンツ㈱ 郡山支店	田村町上行合字西川原33-1	024-943-4880	金属加工油の製造・販売	○
29	㈱クスノキ 本社事務所	西田町芹沢字妻54-1	024-954-7807	廃食用油を原料とした工業用油製造販売、アルカリ電解水を原料とした製品製造販売など	○

団地内№	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
30	㈱クールテックサガワ 郡山東冷凍倉庫	田村町上行合字南川田31	024-944-5420	冷凍倉庫事業	○
31	㈱クリエイティブダイワ	田村町金屋字下夕川原6	024-944-0088	屋外広告業	○
32	㈱ケンエー郡山工場	田村町金屋字下夕川原167-9	024-942-0891	静電気対策部品の製造	○
33	㈱ケンオリ	田村町上行合字北川田26-3	024-944-8400	広告業	○
34	県中エコタウン事業協同組合	字大河原65-1	024-941-2538	産業廃棄物中間処分量	○
35	㈱広建	田村町金屋字川久保44-1	024-944-5317	看板製作	○
36	㈱幸楽苑ホールディングス	田村町上行合字北川田2-1	024-943-3370	飲食店営業	○
37	郡山金屋郵便局	田村町金屋字マセロ20-3	024-956-2380	郵便、貯金、保険、物販サービス	○
38	㈱郡山産業機械講習所	田村町金屋字孫右エ門平28-1	024-942-7522	産業機械等技能講習及び特別教育。各種サポート	○
39	㈱郡山自動車学校	田村町金屋字マセロ53	024-944-0440	自動車教習所	○
40	郡山信用金庫 金屋支店	田村町金屋字マセロ72-1	024-942-6760	信用金庫業	○
41	郡山ヒロセ電機㈱	字大河原87-3	024-942-2511	電子部品製造及び販売	○
42	㈱郡山ベビー	田村町上行合字下川原87-3	024-944-6305	貸おむつ業及びベビー用品の貸与並びに販売	○
43	㈱コスモ自動車	田村町金屋字新家94	024-943-2411	自動車整備	○
44	コマツカスタマーサポート㈱ 郡山中央サービスステーション	田村町金屋字下夕川原167-1	050-3486-5945	建設機材レンタル	○
45	㈱小山製菓	田村町上行合字辰ノ尾39-1	024-944-5332	菓子製造、販売、卸	○
46	サイレント㈱	田村町金屋字新家47	024-953-7275	非常用発電機負荷試験、ビルメンテナンス、ドライフルーツ製造販売	○
47	㈱桜交通 郡山営業所	田村町上行合字西川原49-1	024-956-3323	旅客運送業	○
48	㈱サンガレーン	田村町金屋字川久保94-3	024-944-0033	鈹金、塗装・車検整備(車輛)	○
49	㈱三伸製作所	田村町金屋字川久保15-3	024-944-1033	精密板金、製缶、大型機械加工、塗装、産業用機械設計製作、制御盤製作、プログラム	○
50	㈱サン・デザイン	安積二丁目360番地	024-945-2157	屋外広告業	○
51	㈱サンメディカル	田村町上行合字西川原47-1	024-942-0212	医療機器、衛生材料製造販売	○
52	㈱サンリツ 郡山事業所	田村町上行合字北川田27-1	024-943-5841	梱包及び倉庫業	○
53	三和運輸㈱	大河原1-5	024-944-5581	運送業	○
54	信越石英㈱ 郡山工場	田村町金屋字川久保88	024-943-0005	高純度石英ガラス製品製造加工及び研究開発	○
55	㈱進興スチール	字石塚5番10	024-944-6784	鋼板切断加工	○
56	㈱シンワ・プランニング 中央工業団地支社	田村町金屋字孫右エ門平100-2	024-951-2660	メーカー製造請負業	○
57	㈱セイフティープラン	字道場403	024-983-1804	足場施工付リース、仮設設計専用ソフト販売及びサポート、仮設設計業務、建築一式工事	○
58	石英理研㈱	田村町金屋字下夕川原167-12	024-941-1880	ガラス製品製造等・請負及び人材派遣業	○
59	㈱ZERO ONE	字道場172-4	024-926-0467	建設業	○
60	全国農業協同組合連合会 福島県本部	田村町金屋字川久保23	024-983-0520	県内JA販売・購買事業の補完支援事業	○
61	創価学会 福島文化会館	田村町金屋字下夕川原84	024-941-4811	宗教法人	○
62	㈱大東銀行 金屋支店	田村町金屋字上川原284-69	024-943-2291	銀行業	○
63	㈱ダイユーエイト 郡山金屋店	田村町金屋字冬室91-1	024-973-8102	ホームセンター 小売業(DIY商品等の販売)	○
64	㈱泰和郡山	田村町金屋字下夕川原149	024-944-4707	工作機械製造	○
65	大和ハウス工業㈱ 福島支社 建築事業部	並木一丁目5-19	024-925-7328	建築事業、土地開発事業	○
66	㈱龍森 郡山事業所	田村町上行合字南川田50	024-943-4830	半導体封止材用無機フィルターの開発及び製造	○
67	㈱円谷運送店 郡山東営業所	田村町下行合字田ノ保下1-21	024-983-8251	一般貨物運送業	○
68	㈱鶴田工業	田村町金屋字新家95	024-944-3617	鋼構造物工事(建設鉄骨制作)	○
69	㈱T・P	字道場288	024-983-4622	カーオーディオ製造及び検査	○
70	東鉱商事㈱ 南東北支店郡山営業部	田村町金屋字新家129	024-944-9588	工業薬品、石油製品販売	○
71	藤寿産業㈱	田村町上行合字西川原35	024-944-7550	木材加工業(集成材製造)	○
72	㈱同仁社 郡山支店	田村町金屋字新家70-1	024-941-8300	病院基準寝具貸付・福祉用具のレンタル及び販売、ユニフォームのレンタル及び販売等	○
73	㈱東日	田村町金屋字孫右エ門平6	024-943-3919	ビル管理業、レンタルマット・モップの交換・自社工場にて洗濯及び宅配水事業	○
74	㈱東邦銀行 郡山金屋支店	田村町金屋字冬室91-1	024-954-4045	銀行業	○
75	東北アンリツ㈱	字道場301	024-956-2112	情報通信機器、計測器の製造(国内シェアNo.1)	○
76	東北実業㈱	田村町金屋字川久保41	024-944-6020	LPG卸・小売、石油製品、クリクラ、電力小売	○
77	東北ネヂ製造㈱ 郡山営業所	田村町金屋字新家99-1	024-943-3311	ボルト類の販売	○
78	㈱東洋特殊印刷	字石塚56-5	024-944-3168	印刷業	○
79	TOHOピクス㈱ 郡山工場	字道場413	024-944-1205	飼料製造販売	○
80	土肥野金属㈱ 郡山営業所	田村町金屋字新家53	024-942-8608	非鉄金属、ステンレス、特殊金属、精密加工全般	○
81	トモエ運輸㈱ 東北営業所	田村町金屋字孫右エ門平100	024-942-9522	高圧ガス輸送	○
82	㈱巴商会 郡山営業所	田村町金屋字孫右エ門平100	024-943-1215	高圧ガス販売及び付随する機器工事他	○
83	トヨタL&F福島㈱	字外河原8-3	024-943-3051	フォークリフト・物流システム、物流機器の販売(リース)及びメンテナンス	○
84	㈱トレンビュー	田村町金屋字川久保36-1	024-973-7390	自動車販売・整備	○
85	ニチレキ㈱東北支店 福島営業所・工場	字大河原100	024-944-1515	アスファルト応用加工品の製造、販売、土木・道路舗装・防水工事・上下水道工事	○
86	日建リース工業㈱ 福島支店	田村町下行合字田ノ保下6-1	024-944-3891	建設仮設資材レンタル・ハウス設備レンタル及び物流・介護用品レンタル	○

団地内№	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
87	日本梱包運輸倉庫(株) 郡山営業所	田村町下行合字田ノ保下1-5	024-943-1382	貨物自動車運送事業、倉庫業、運輸付帯サービス	○
88	日本ユニオン(株)	田村町金屋字川久保68-1	024-944-3373	産業廃棄物処理業	○
89	ネットアンドプリント(株)	字道場164-1	024-983-7851	シール・ラベル・ステッカーの印刷・販売、各種プリンター・OA機器販売	○
90	(有)根本商会	水門町43	024-944-3630	ガソリンスタンド、車検、整備、钣金、保険、行政書士	○
91	㈱花喜	田村町上行合字南川田47-12	024-944-0490	造園土木(法面)工事・四阿・ウッドデッキ制作等)・芝生等緑化資材販売	○
92	パナソニックインダストリー(株)	字石塚111	024-944-2870	積層・多層基板製造及び販売	○
93	㈱羽田工業所	田村町金屋字下夕川原167-14	024-944-1238	製缶、食品・薬品タンク、サイロ、ホッパー等製造、産業用機械器具製造	○
94	㈱ビクセル	田村町上行合字下川原97	0248-72-0381	鋼構造物工事業(建設鉄骨製作)	○
95	日ノ出工機(株)	田村町金屋字新家16番地	024-944-3788	各種NC設備と二次加工設備を駆使。あらゆる材質を加工し、ミクロン台まで対応可能。	○
96	㈱HIMテック	田村町金屋字下夕川原217-1	024-983-6358	省エネ推進・電気工事	○
97	(有)ヒューマンエッグ	田村町徳定字下川原37	024-943-1444	コンビニエンス経営	○
98	㈱平塚車輛	田村町金屋字新家147	024-943-3360	自動車タイヤ・トラクタータイヤ、自転車卸	○
99	㈱平山鉄筋	田村町金屋字川久保113	024-944-3994	鉄筋工事業	○
100	フォルシアクラリオン・エレクトロニクス(株) 東北事業所	田村町金屋字下夕川原50	024-944-1111	カーナビゲーション・車両安全機器製造	○
101	福島県環境検査センター(株)	田村町金屋字下夕川原60-1	024-941-1719	水質検査、大気調査、作業環境測定、土壌・産廃分析、放射能分析	○
102	㈱福島地下開発	田村町金屋字新塚110	024-943-2298	土地・地下調査、赤外線劣化診断調査、ごく井工事、温泉掘削工事、地中熱採熱井戸工事	○
103	㈱福豆屋	富久山町久保田字郷花4-8	024-956-0050	事業所給食	○
104	不二石橋印刷(株)	田村町上行合字西川原9-2	024-954-4520	印刷業	○
105	富士タイス(株) 郡山製造所 第二工場	字道場407-1	024-943-8725	ダイヤモンド電着砥石の製造	○
106	藤田金属(株) 郡山コイルセンター	田村町金屋字川久保20	024-944-8911	鋼材加工、販売	○
107	晋代産業(株) 郡山支店	田村町金屋字川久保18	024-944-2001	BH製作、形鋼孔明切断加工	○
108	フタセ交通(株)	田村町金屋字川久保26-1	024-943-1011	一般乗用旅客自動車運送事業	○
109	㈱宝来屋本店	田村町金屋字川久保54-2	024-943-2380	味噌、あま酒製造販売	○
110	ホーコス福島(株)	字石塚56-6	024-943-5501	ステンレス加工業	○
111	㈱堀川環境セキュリティ	田村町金屋字孫右エ門平89	024-944-9514	土木解体工事及び一般・産業廃棄物処理業	○
112	松井産業(株) 郡山工場	田村町上行合字北古川56	024-943-6631	プラスチック材料の着色、コンパウンド及び販売	○
113	医療法人まつもと内科クリニック	田村町金屋字マセロ4-1	024-953-7412	一般診療所(医科)	○
114	㈱マルカ郡山興業	田村町金屋字下夕川原127-3	024-943-0756	運送業	○
115	㈱丸増ベニヤ商会 郡山営業所	田村町上行合字西川原20	024-944-4011	合板・建材等卸売業	○
116	(有)萬壽園	安積町日出山字一本松238	024-943-1809	中国料理(飲食店)	○
117	(有)三矢トラベル	田村町金屋字新家47	024-956-7116	旅行代理店、国内・海外旅行、団体旅行の斡旋	○
118	㈱南クレーン	田村町金屋字下夕川原160-3	024-943-2353	建築、土木(クレーン作業)	○
119	(有)メタルクリエイト	田村町上行合字西川原47-2	024-983-4555	各種プラント配管工事、溶接工事、配管ユニット、プレハブ製作	○
120	森林商事(株) 郡山支店	田村町上行合字下川原91-1	024-943-4713	木材、建築材料販売、木材加工、プレカット加工販売、工事請負、不動産の賃貸	○
121	ヤマキ電気福島(株)	田村町上行合字北川田6-4	024-943-5393	通信機器製造	○
122	ヤマト運輸(株) 郡山東支店	字石塚56-9	080-5044-3523	貨物自動車運送事業	○
123	㈱YAMANAKA 郡山工場	田村町金屋字下夕川原167-5	024-941-3111	製鋼原料加工処理、販売	○
124	ヤンマーアグリジャパン(株)	田村町金屋字下夕川原68-1	024-943-2424	農業機械販売・メンテナンス	○
125	㈱ユアテック 郡山営業所	字道場51-6	024-941-2840	建設業	○
126	ユナイト(株) 郡山営業所	田村町金屋字下夕川原98-2	024-941-2240	道路建機レンタル事業	○
127	㈱ヨークベニマル 郡山第3ファクトリー	字石塚56-1	024-943-1179	食品製造販売	○
128	㈱ヨシダコーポレーション	田村町上行合字北川田22-1	024-942-0005	総合・特殊印刷、デジタルコンテンツ企画制作、広告代理店及び印刷機器材料販売	○
129	㈱菱進	田村町金屋字新家96	024-943-0636	商社(化学工業薬品、油脂類、溶剤類、金属、メッキ、設備関連、食品関連)	○
130	㈱レントオール福島	田村町上行合字西川原44	024-941-8188	イベント用品レンタル・イベント企画・設営・運営	○
131	㈱ログ 郡山工場	字外河原8-4	024-953-7205	廃棄物中間処理	○
132	㈱ワークサポート	十貫河原53-2	024-983-4188	自然エネルギーによる発電及び売電事業、土木工事業、リフォーム工事業	○
133	(有)渡辺エンジニアリング	田村町金屋字孫右エ門平62-1	024-943-0858	省力化機械設計・機械部品全般製作、据付、鋼構造設計・製作・据付	○
134	㈱郡山クローリング	字道場480番地の1		製造業	
135	㈱郡山電機製作所	富久山町久保田字本木54番地		建設業	
136	㈱バオ	桑野一丁目4番8号-101		建設業	
137	郡山整備(株)	字道場459番地の2	024-943-3315	自動車整備車検、修理、自動車保険、自動車販売	
138	㈱アート段紙器	字道場223番1		卸売業・小売業	
139	㈱ダイサン食材 配送センター	字道場226-2		卸売業・小売業	

団地内№	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
140	㈱東北テック	字道場164番地の7		卸売業・小売業	
141	㈱シンキ	字道場164番地の7		サービス業(環境プラント運転)	
142	㈱グローバル・ピーエス	字道場164番地1		製造業	
143	㈱ミヤパック	字道場406-1	024-944-6772	包装資材販売(規格品・別注品)、その他厨房備品等販売	
144	㈱CLUMSY ARROW	字道場403		内装工事	
145	丸建建設工業㈱	字道場450-1 2階	024-926-0467	建設業	
146	㈱大和	字道場450-1 1階	024-973-7748	土木、下水道、解体、外構、その他工事	
147	㈱ZERO ONE	字道場172-4	024-926-0467	土木、とび・土工、解体	
148	橋本総業㈱ 福島支店	字道場152-1		卸売業・小売業	
149	ミノシマ㈱ 郡山営業所	字道場156-1		建設業	
150	㈱福島基礎	字道場51番地8		建設業	
151	日立建機日本㈱ 南東北支店郡山営業所	字道場156-1		サービス業(他に分類されないもの)	
152	㈱榎並商会	田村町上行合字北古川47番地の1		製造業	
153	富士機材㈱ 郡山支店	田村町金屋字下夕川原167-4	024-941-3621	住設・配管・空調資材及び上下水道環境資材の販売	
154	アキタ㈱ 郡山営業所	田村町金屋字下夕川原167-6		運輸業・郵便業	
155	㈱福島輪商産業	田村町金屋字下夕川原161番地の1		サービス業(他に分類されないもの)	
156	シヨウカン㈱	田村町金屋字川久保79-2	024-983-5684	管工事業	
157	㈱セキショウ建設	田村町金屋字新家146番地の1	024-943-2728	一般土木建築工事業	
158	㈱ノザキ 郡山工場	田村町金屋字川久保98		産業用機器製造	
159	㈱エコサービス	田村町金屋字孫右工門平99番地		サービス業(他に分類されないもの)	
160	㈱管井自動車	田村町金屋字川久保101番地		製造業	
161	㈱郡資	田村町金屋字川久保102番地1		卸売業・小売業	
162	㈱大輝	田村町金屋字川久保102番地1		卸売業・小売業	
163	㈱水研工業	田村町金屋字下夕川原2番地1		建設業	
164	㈱郡山衛生コンサルタント	田村町金屋字下夕川原4番地		電気・ガス・熱供給・水道業	
165	イングロ㈱ 郡山支店	田村町金屋字下夕川原7-1		卸売業・小売業	
166	石川運送㈱	田村町金屋字孫右工門平86番地の1		運輸業・郵便業	
167	福昭産業㈱	田村町金屋字孫右工門平73番地		製造業	
168	川谷運輸㈱ 郡山営業所	田村町金屋字上川原67		運輸業・郵便業	
169	㈱浜津自動車整備工場	田村町金屋字冬室46番地		建設業	
170	エンテツ化工㈱ 郡山工場	田村町金屋字新家114		卸売業・小売業	
171	㈱エッセンシャル企画	田村町金屋字孫右工門平65番地の1		製造業	
172	㈱奥羽陸連	田村町金屋字新家113番地	024-944-0555	運送業	
173	船引運送㈱	田村町金屋字新家115番地の1		運輸業・郵便業	
174	㈱クォーツテクニカ	田村町金屋字孫右工門平72-1		製造業	
175	昭和通商㈱ 福島支店	田村町金屋字新家88		卸売業・小売業	
176	㈱ビオール	田村町金屋字孫右工門平61番地の1	024-943-7337	建築資材卸業、内装工事業	
177	和田自動車㈱	田村町金屋字孫右工門平57番地		製造業	
178	㈱イタバ 郡山営業所	田村町金屋字孫右工門平56-1		アクリル板販売	
179	㈱日正	田村町金屋字孫右工門平52番地の1		卸売業・小売業	
180	㈱丸忠佐藤材木店	田村町金屋字上川原68番地		製造業	
181	福島日化サービス㈱	田村町金屋字新家81番2		サービス業(他に分類されないもの)	
182	㈱メディカルリーダーズ 郡山事業所	字石塚1-5	024-973-5036	医療機器の輸出入、国内販売等	
183	三共リース㈱ 福島支店	字石塚1-3		卸売業・小売業	
184	㈱サン・ベンディング東北	字外河原8-5		卸売業・小売業	
185	㈱アクテック	字大河原65番地7	024-942-1093	廃棄物処理収集運搬業務	
186	㈱リベアオート郡山	田村町金屋字下夕川原72番1		卸売業・小売業	
187	㈱シルバーストーン	田村町金屋字川久保94番地		卸売業・小売業	
188	㈱マルサン 郡山営業所	田村町金屋字川久保53		製造業	
189	㈱サンティーエコ	田村町金屋字川久保50番地の1		サービス業(他に分類されないもの)	
190	㈱イイタ 郡山支店	田村町金屋字川久保111-1		卸売業・小売業	
191	㈱影山総合	田村町金屋字川久保12番地の1		製造業	
192	㈱NPIC	田村町金屋字下夕川原73-3	024-953-8740	自動車整備	
193	㈱J Aライフクリエイティブ福島	田村町金屋字下夕川原76番地の1	024-942-5061	食料品・日用品卸売業	
194	J Aパールライン福島㈱	田村町金屋字下夕川原76番地の1		運輸業・郵便業	
195	日本ニューホランド㈱ 福島営業所	字大河原62-1		卸売業・小売業	
196	J A全農ミートフーズ株式会社	田村町上行合字北川田8	024-901-1186	食肉販売および食肉加工品製造販売	
197	郡山スチール㈱	字大河原1番地		製造業	
198	三鋼販東日本㈱ 福島支店	字大河原1-2	943-2700	鋼材販売	
199	㈱佐藤高圧管工エンジニアリング	田村町上行合字下川原100番地	024-944-6651	工業用ガス配管工事	
200	㈱郡山太田油脂	字十貫河原48番地3		サービス業(他に分類されないもの)	
201	フルサト工業㈱ 郡山営業所	字道場64-2		卸売業・小売業	

団地内№	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
202	㈱ジーネット 郡山営業所	字道場64-2		卸売業・小売業	
203	みのり工房㈱遠藤海苔店 金屋工場	田村町金屋字新家39-1	024-947-0023(本社)	海苔・お茶・椎茸・その他乾物、冠婚葬祭ギフト	
204	㈲田村木材店	田村町金屋字新家43番地	024-944-3640	オーダー建具用材販売、リフォーム、新築等建設	
205	㈲福島青興社	田村町金屋字新家48番地	024-944-6700	サービス業(他に分類されないもの)	
206	㈱ディオスエンターテインメント	田村町金屋字新家29		製造業	
207	㈱MIR	田村町金屋字新家26番地		サービス業(他に分類されないもの)	
208	ヨシダ機械㈱	田村町金屋字新家20番地1	024-983-7069	建設用機械の修理・保守・点検、売買、賃貸	
209	アシスト㈱	成川字仲ノ内10番地1		サービス業(他に分類されないもの)	
210	㈱昭栄スチール工業	田村町金屋字新家51番地		建設業	
211	㈲宗方商店	田村町金屋字新家49番地の2	024-943-4456	リサイクル業	
212	㈲ビ・コース	田村町金屋字宝蔵35番地		卸売業・小売業	
213	共和工業㈱ 郡山工場	田村町金屋字新家65-1	024-941-4840	各種ダクト製品の製造販売	
214	東北環境センター(有)	田村町金屋字新家61番地1		サービス業(他に分類されないもの)	
215	㈲長生堂薬舗	田村町金屋字マセロ41番地の2		卸売業・小売業	
216	医療法人社団根本内科医院	田村町金屋字マセロ40番地の2		医療、福祉	
217	㈱ホンダカーズ福島	南二丁目2番地		卸売業・小売業	
218	㈱エフジー物流	田村町金屋字孫右工門平26番地の1		卸売業・小売業	
219	㈱サムシング 郡山支店	田村町金屋字孫右工門平23		地盤調査	
220	㈱吉田工務店 郡山営業所	田村町金屋字孫右工門平39		建設業	
221	㈱シマキウ 郡山支店	田村町金屋字孫右工門平15-2		卸売業・小売業	
222	㈲タムラ部品商会	田村町金屋字孫右工門平12番地	024-944-9998	使用済み自動車の解体処理、中古部品販売	
223	アサカ弘運㈱	田村町金屋字新家1番地2	024-944-9427	一般貨物自動車運送業	
224	㈲富山商会 金屋工場	田村町金屋字マセロ48		製造業	
225	マルワテクノ(有)	田村町金屋字マセロ10-1	024-983-0123	空圧機器の販売、据付、メンテナンス	
226	㈱ツルハ 郡山金屋店	田村町金屋字マセロ20-2		卸売業・小売業	
227	㈱丸建工業	田村町金屋字孫右工門平41番地の1	024-954-7805	総合解体工事	
228	㈲ボディショップ早川	田村町金屋字孫右工門平46番地		サービス業(他に分類されないもの)	
229	㈲三橋商店	田村町上行合字西川原118番地の1		サービス業(他に分類されないもの)	
230	㈲日本スリーブ	田村町金屋字孫右工門平17番地		製造業	
231	福島軌道工業㈱	田村町上行合字西川原114-1	024-954-3500	鉄道工事、軌道工事	
232	㈲カートップシネ	田村町上行合字西川原107番地の3		サービス業(他に分類されないもの)	
233	㈱福陽産業 第二工場	田村町上行合字西川原番地109-4	024-983-4164	電気部品製造	
234	阪和工材㈱ 東北営業所	田村町上行合字西川原96		卸売業・小売業	
235	興和鋼管工業㈱ 東北工場	田村町上行合字西川原96		建設業	
236	㈱みよし堂 カミュキアイ工場	田村町上行合字西川原90	024-995-3440	菓子(ゆべし・煎餅)製造・販売	
237	㈱リベアショップタキタ	田村町上行合字西川原89		サービス業(他に分類されないもの)	
238	㈲共栄設備工業	田村町上行合字西川原84番1		建設業	
239	㈱こんの	田村町上行合字西川原73		卸売業・小売業	
240	㈱宗像石工事	田村町上行合字西川原64番地の1		製造業	
241	㈲オートボディーマツカワ	田村町上行合字西川原58-1		製造業	
242	㈱安藤製作所	田村町上行合字西川原67番地	024-944-3077	建物の骨組みにあたる建築鉄骨(柱・梁)製造	
243	㈱ベルックス	田村町金屋字マセロ11番地の1	024-926-0318	防水工事・塗装工事	
244	石井産業㈱	田村町上行合字辰ノ尾6番地2		卸売業・小売業	
245	東日本樹脂工業㈱	田村町上行合字辰ノ尾5番地		プラスチック容器設計・製造・販売	
246	㈲オートワークス	田村町金屋字マセロ1番地の1		卸売業・小売業	
247	㈲キャロル	田村町金屋字冬室108番地1		卸売業・小売業	
248	㈱ヨークベニマル 金屋店	田村町上行合字辰ノ尾13-1		卸売業・小売業	
249	㈲折笠建設	田村町金屋字冬室107番地の2		建設業	
250	㈲岡部建設	田村町金屋字冬室99番地		建設業	
251	関彰商事㈱ 郡山金屋SS	田村町金屋字冬室44		卸売業・小売業	
252	㈲ヨシダ自動車钣金塗装	田村町上行合字北古川51番地の6		サービス業(他に分類されないもの)	
253	シミズストア金屋店	田村町上行合字西川原26-1		卸売業・小売業	
254	福島県木造技術開発協同組合	田村町上行合字西川原35番地		サービス業(他に分類されないもの)	
255	㈲南湖建設機械講習所郡山講習センター	田村町上行合字西川原28-6	024-942-8073	建設機械の技能講習と特別教育	
256	㈱ARTKRAFT	田村町上行合字西川原33番地3		サービス業(他に分類されないもの)	
257	㈱FEEC	田村町上行合字西川原68-1	024-973-7395	自動車販売、板金、車検	
258	希望ファーム	田村町上行合字西川原68-1	024-956-0567	農地所有適格法人	
259	㈲岩谷精機	田村町上行合字西川原68-1		レンタカー	
260	㈲光工機	田村町金屋字川久保5番地1	024-942-5615	機械工具卸 治具・部品加工	
261	㈲鈴木建業 資材置場	田村町金屋字川久保5番地6	024-954-7873	足場・仮設工事業	
262	㈱丸武商店	昭和二丁目10番8号		サービス業(他に分類されないもの)	
263	㈱ビックス	田村町上行合字北川田22番地1	024-942-7800	総合広告代理店	

団地内No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
264	B X 西山鉄網(株) 郡山営業所	田村町上行合字北川田20-1		製造業	
265	(有)奈須自動車工業	田村町上行合字北川田18番地の3		製造業	
266	白石食品工業(株) 郡山営業所	田村町上行合字北川田15-2		製造業	
267	住友建機販売(株)	田村町上行合字北川田15-3		卸売業・小売業	
268	ワーレックス(株) 郡山営業所	字大河原1-2		運輸業・郵便業	
269	渡辺パイプ(株) クリーン事業部福島サービスセンター	字大河原1-2		卸売業・小売業	
270	(有)スクリーン印刷アサカ	田村町上行合字南川田4.5番地の6		製造業	
271	(株)福島輸送	田村町上行合字北川田2.6番3		運輸業・郵便業	
272	福島カラー印刷(株)	田村町上行合字北川田2.6番3	024-594-2188	印刷・WEBを中心とした広告・後方の企画・制作	
273	ファミロード(有)	田村町上行合字北川田2.6番地3		サービス業(他に分類されないもの)	
274	(株)朝日オリコミ福島	安積四丁目5.9番地		サービス業(他に分類されないもの)	
275	(株)アイ・エム・ディ	田村町上行合字北川田2.6番3		サービス業(他に分類されないもの)	
276	東栄産業(株)	田村町上行合字北川田3.3番地の4		卸売業・小売業	
277	郡山地区再生資源協同組合	田村町上行合字下川原9.3番地3	024-956-6665	再生資源物に関わる協同購買、協同卸売事業	
278	光機材(株) 郡山支店	田村町上行合字南川田41-3	024-944-7416	高圧ガス、溶接機材、油脂、塗料、機械工具、省力環境機器の販売	
279	(株)テイク	田村町上行合字南川田4.1番地1号		サービス業(他に分類されないもの)	
280	石井電算印刷(株)	田村町上行合字南川田3.7番地の2		製造業	
281	(株)ユミヤマ 郡山営業所	田村町上行合字南川田41-3	024-943-6731	各種高圧ガス販売、各種溶接材料・産業用機器販売	
282	高圧ガス工業(株) 郡山営業所	田村町上行合字南川田34-1	024-941-2550	産業・医療ガスの製造・販売	
283	スズカファイン(株) 郡山営業所	田村町上行合字南川田34		建築塗料	
284	(株)横山鋼業	田村町上行合字下川原8.4番地の1		製造業	
285	(有)羽賀製本所	田村町上行合字南川田2.7番地		製造業	
286	(有)セントラルエキスプレス	田村町上行合字北川田4.8番地2		運輸業・郵便業	
287	ニイタ麺販(株)	田村町上行合字北川田4.0番地		卸売業・小売業	
288	(有)伊藤商事	田村町上行合字下川原6.7番1		運輸業・郵便業	
289	(有)鈴木建業	田村町上行合字下川原6.7番1	024-954-7873	足場・仮設工事業	
290	(有)なべ自動車車体整備钣金塗装	田村町上行合字下川原6.9番地3		サービス業(他に分類されないもの)	
291	高田運輸(株)	田村町上行合字下川原8.5番地		運輸業・郵便業	
292	日栄化研(株)	田村町上行合字下川原8.0	024-943-6534	金属メッキ加工、金属加工業	

⑪郡山鉄工団地

9社

※郡山鉄工団地協同組合

田村町下行合字田ノ保下1-2 024-944-6666

No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	旭金属工業(株)	田村町下行合字田ノ保下1-18	944-1440	鋼製建具製造販売業	○
2	サクタ工業(株)	田村町下行合字田ノ保下1-13	944-6612	配分電盤の設計製作	○
3	(株)白川商店	田村町下行合字田ノ保下1-23	944-6082	スクラップ業、産業廃棄物 収集運搬・処分業	○
4	関谷機工(株)	田村町下行合字田ノ保下1-15	944-1392	工作機械、金属加工機械の製造修理販売、金属加工品の設計製造販売	○
5	(株)デーバースキル	田村町下行合字田ノ保下1-17	944-3435	鉄筋工事業	○
6	東亜通商(株)	田村町下行合字田ノ保下1-16	944-6616	鉄鋼加工、卸売業	○
7	林精器製造(株) 郡山事業所	田村町下行合字田ノ保下1-19	943-3061	時計・装飾品・プラスチック樹脂部品めっき、プリント回路基板への機能めっきなど	○
8	(株)廣川鉄工所	田村町下行合字田ノ保下1-2	944-5076	鉄骨建築、重製缶各種、産業機械、化学プラント装置、ホイスト、クレーン装置等	○
9	(株)森製作所	田村町下行合字田ノ保下1-14	943-3752	建築板金加工等	○

⑫郡山地区木材木工工業団地

21社

※福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合

安積町成田字三渡24 024-945-2480

No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	石橋工業(株)	安積町成田字三渡1	024-945-3411	精密金属プレス加工、精密金型設計製作	○
2	(株)ソボイ 安積町工場	安積町成田字島98	024-945-2279	建築資材製造、木材卸売	○
3	ジャパン建材(株)郡山営業所	安積町成田字三渡3	024-946-3933	総合建材卸売事業	○
4	(有)ミズマ	安積町成田字三渡11	024-946-3183	木造家具製造、木製品の塗装	○
5	(株)第一木工場	安積町成田字三渡15		製造業	○
6	(有)小松材木店	安積町成田字三渡18	024-946-1318	建築一式工事、大工工事、型枠工事、造作工事	○
7	(株)おおたけ 物流センター	安積町成田字三渡15	024-945-4847	こたつの製造販売、季節家電、調理家電、生活雑貨、介護用品、健康美容器具、住宅	○
8	(株)オザワホームキット	安積町成田字三渡22	024-937-4550		○
9	福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合 プレカットミルス匠'S	安積町成田字三渡24	024-945-2480	木材加工業	○
10	(株)デ・フロ	安積町成田字三渡31	024-955-6520	オーダーメイド家具企画提案・設計・生産・施工管理	○
11	(株)リアルインターナショナル 郡山中央タイヤ販売(株)物流センター	安積町成田字三渡29	024-954-7142	タイヤ販売	○
12	(株)東京インテリア郡山配送センター	安積町成田字三渡26 本社：東京都荒川区	024-947-8881	家具・インテリア用品の販売および付帯する一切の業務	○
13	荒木製作所	安積町成田字三渡1(石橋工業内)	024-937-3231	精密金属プレス加工	
14	(株)エヌ・エス・シー郡山レンタルヤード	安積町成田字三渡4		住宅用基礎関連資材 製造・販売等	

団地内No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
15	㈱ブルケン東日本 郡山営業所	安積町成田字三渡6	024-945-2277	建築資材販売	
16	㈱ユニオントラスト郡山営業所	安積町成田字三渡10		自動販売機及びディスプレイ等の飲料関係機器の設置・整備・保守管理	
17	(有)郡山特器サービス	安積町成田字三渡15	024-946-0028	自動販売機の設置・整備・保守管理	
18	川合運輸(株)郡山南営業所	安積町成田字三渡14-1	024-947-7275	運送業、倉庫業	
19	㈱B K 福島	安積町成田字三渡20	024-973-7500	足場資材レンタル・設置等	
20	オムニ技研(株)郡山営業所	安積町成田字三渡23	024-983-4820	地質調査、地盤改良設計、土室試験	
21	㈱森正産業	安積町成田字島河原64-1			

⑬ 郡山南流通業務団地

10社

No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	日本通運(株)郡山航空支店物流センター	大槻町字向原201	024-962-9321	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送等	
2	ファーマインド(株)郡山センター	大槻町字向原206 ㈱ファーマインド郡山センター内	024-962-4411	バナナ、キウイ、アボガド、パパイヤなどの追熟加工、リバック加工、物流センター	
3	㈱誠光運輸郡山(営)	大槻町向原210-7	024-962-7765	生鮮・冷凍食料品輸送、損害保険代理業	
4	㈱大熊 郡山工場	大槻町字向原211	024-962-9655	各種自動車の点検整備並びに検査整備	
5	全日本ライン(株)郡山営業所	大槻町字向原206 ㈱ファーマインド郡山センター内	024-962-4338	冷凍鮭・鰹加工販売、鯉節販売、鮮魚、その他	
6	あさかのFresh(株)	大槻町字向原212	024-962-7780	運送事業、倉庫、農水産物の販売業、加工食品の販売業輸入青果物の販売業	
7	㈱ヨークベニマル郡山センター	大槻町字向原213	024-962-9360	青果物(野菜・果物)の卸販売	
8	㈱ライフフーズ郡山センター	大槻町字向原213	024-962-9360	4つの生産工場を持ち、オリジナルの商品をヨークベニマルの店内で販売	
9	㈱ロジスティクス・ネットワーク郡山物流センター	大槻町字向原213	024-952-5050	貨物利用運送事業、サードパーティロジスティクス事業、冷蔵・凍結事業、倉庫業等	
10	イトーヨーカドー郡山生鮮センター				

⑭ 郡山市総合地方卸売市場

32社

※郡山市総合地方卸売市場管理事務所
大槻町字向原114 024-961-1140

No.	企業名	所在地	連絡先	業種(事業内容)	会員
1	㈱郡山水産	大槻町字向原114	024-966-0123	生鮮魚介類並びに加工水産物及び食料品の卸売業、コンピュータソフト開発と販売等	
2	㈱八代水産	大槻町字向原114	024-966-0688	生鮮魚介類、水産物加工品等	
3	㈱東心水産	大槻町字向原114	024-966-0666	水産物卸売	
4	㈱郡山第一水産	大槻町字向原114	024-966-0620		
5	㈱山吉	大槻町字向原114	024-966-0650	鮮魚卸売業者	
6	㈱共栄水産	大槻町字向原114	024-966-0633	水産物の卸売	
7	㈱山一中央青果卸売市場	大槻町字向原114	024-966-0808	青果物の卸売	
8	㈱マルゲイ青果市場	大槻町字向原114	024-966-0710	青果物の卸売	
9	㈱郡山大新青果	大槻町字向原114	024-966-0700		
10	マスキング青果(株)	大槻町字向原114	024-962-4233	野菜果物の仲卸。主に県内のスーパー小売店向けに卸売	
11	㈱大慶青果	大槻町字向原114	024-966-0701	野菜や果物などの青果物の卸売	
12	㈱丸青過足青果	大槻町字向原114	024-966-0170	スーパー・小売店、給食関係に野菜・果物の納品業務	
13	山一ベジフル(株)	大槻町字向原114	024-966-0801		
14	㈱アケボノ青果	大槻町字向原114	024-961-1072	青果物の卸売	
15	郡山花き(株)	大槻町字向原114	024-966-0818		
16	㈱花きち	大槻町字向原114	024-952-8797		
17	郡山冷蔵製氷(株)	大槻町字向原114	024-944-1655	氷製造業、冷凍冷蔵倉庫業、ドライアイス販売	
18	㈱郡山市場配送センター	大槻町字向原114	024-966-0121		
19	㈱ミヤバック郡山営業所	大槻町字向原114	024-944-6772		
20	㈱鈴畜中央ミート	大槻町字向原114	024-961-1088	総合食肉卸	
21	㈱福島中央鶏卵市場	大槻町字向原114	024-966-0180		
22	郡山海産物商業協同組合	大槻町字向原114	024-961-8830		
23	郡山青果商業協同組合	大槻町字向原114	024-922-2780		
24	㈱丸大商事	大槻町字向原114	024-962-4067		
25	㈱丸佳	大槻町字向原114	024-966-0644	卸売業 業務用食材全般 割烹珍味卸	
26	㈱フローラル・ビュー	大槻町字向原114	024-966-0840		
27	㈱市場食堂	大槻町字向原114	024-966-0199		
28	郡山市総合地方卸売市場精算(株)	大槻町字向原114	024-966-0190		
29	㈱ワイ・ビー・シー	大槻町字向原114	024-954-8118	梱包資材の卸売りと販売をする総合包装商社	
30	㈱マルエム	大槻町字向原114	024-962-7588		
31	東日本フード(株)郡山営業部	大槻町字向原114	011-757-7281	ニッポンハムグループが国内外で生産・輸入する食肉商品の販売	
32	㈱フィオレピア	大槻町字向原114	0243-24-8750		

合計

642社

抽出条件

- ・2024.2.8現在の法人市民税台帳に登録のある全支店データより抽出
(※登録は任意)
- ・県外本店
- ・支店名に「福島」を含み、「郡山」を含まない

本社機能が県外にある法人の本市所在「福島」支店名一覧

No.	法人名	本店所在地	支店名称	支店住所
1	株式会社IHI	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	東北支社福島オフィス	郡山市清水台二丁目13番23号
2	アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋二丁目12番1号	福島営業所	郡山市大町一丁目1番8号NKBLD3階A号室
3	青木あすなろ建設株式会社	東京都港区芝四丁目8番2号	福島支店	郡山市虎丸町6-18虎丸ビル202号室
4	アキュテック株式会社	石川県金沢市玉鉾四丁目73番地	福島営業所	郡山市大槻町字北ノ林7番地1大槻町事務所101号室
5	株式会社アクア	埼玉県越谷市大字大林271番地3	福島支店	郡山市大槻町字室ノ木北30番地の6
6	株式会社ACTON	新潟県新潟市中央区花園二丁目1番16号202号室	福島支店	郡山市虎丸町5番8号さくらNTビル504
7	アクリーグ株式会社	栃木県小山市大字外城81番地9	福島営業所	郡山市大町二丁目12番13号
8	株式会社アグロジャパン	新潟県新潟市江南区曙町五丁目1番3号	福島事務所	郡山市開成六丁目167番地の1オフィス開成2階D号室
9	株式会社朝日工業社	東京都港区浜松町一丁目25番7号	福島営業所	郡山市安積町日出山四丁目180番地102号室
10	朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	福島支社	郡山市清水台二丁目13番23号郡山第一ビル1F
11	アサヒドラフトマーケティング株式会社	東京都大田区平和島五丁目6番1号	東北支社福島支店	郡山市駅前二丁目10番15号
12	味の素AGF株式会社	東京都渋谷区初台一丁目46番3号シモモビル	東北支店福島営業所	郡山市駅前二丁目3番7号リージャス郡山駅前
13	アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビル	ビルシステムカンパニー福島営業所	郡山市虎丸町2番11号
14	アヴィ合同会社	東京都港区芝浦三丁目1番21号	福島営業所	郡山市大町一丁目14番1号ジブラルタ生命郡山ビル5F
15	アート引越センター株式会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目2番27号	福島営業所	郡山市安積町日出山四丁目108番地
16	株式会社あなぶき住宅サービス	香川県高松市紺屋町3番地6穴吹ハウジング中央通BLD	福島営業所	郡山市並木二丁目15番地の8
17	アボットメディカルジャパン合同会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	福島営業所	郡山市大町一丁目14番1号ジブラルタ生命郡山ビル9階
18	株式会社アポローン	東京都港区赤坂三丁目1番16号B Iビル	福島支店	郡山市大槻町字下町128番地
19	株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200番地	福島事務センター	郡山市開成四丁目26番8号石橋開成ビル
20	株式会社アルファ	栃木県那須塩原市若葉町2番15号	福島事業所	郡山市日和田町字三河尻75番地の8
21	アルフレッサヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	東北支店福島駐在	郡山市喜久田町字上追池48番地の1郡山トラックターミナル内
22	イオンプロダクトファイナンス株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地	福島営業所	郡山市桑野四丁目2番地の2
23	株式会社インダ	京都府京都市左京区聖護院山王町44番地	福島営業所	郡山市富田町字諏訪前21番地セレーノヨコヤマビル1F
24	株式会社石田建設	新潟県新発田市日渡103番地	福島営業所	郡山市喜久田町字松ヶ作16-171第一近内ビル103
25	株式会社石橋産業	北海道札幌市東区北十一条東十一丁目6番地1	福島営業所	郡山市西ノ内二丁目15番13号関ビル202号室
26	イースタン技研株式会社	神奈川県大和市福田六丁目9番地の21	福島営業所	郡山市朝日二丁目1番16号宮城野ビル101
27	一菱製茶株式会社	茨城県土浦市荒川沖111番地2	福島営業所	郡山市安積町日出山四丁目50番地
28	いっこく通商株式会社	兵庫県神戸市中央区加納町四丁目8番15号7階	福島支店	郡山市駅前一丁目10番1号
29	イッティージャパン株式会社	愛知県名古屋市中区東区姫若町3番地の2	福島事務局	郡山市駅前一丁目14番21号
30	株式会社E保険プランニング	東京都新宿区新宿五丁目17番18号	福島支店	郡山市虎丸町5番8号さくらNTビル4階
31	株式会社ウィルアンドセンターフェイス	東京都新宿区大久保二丁目4番12号	福島営業所	郡山市喜久田町卸一丁目121番地の1
32	株式会社ウインライフ	大阪府大阪市西区北堀江二丁目16番7号	福島支店	郡山市大町一丁目9番13号HD郡山大町ビル6階
33	株式会社ウエストホールディングス	広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号	福島営業所	郡山市駅前一丁目6番5号
34	株式会社ウェルサポート	東京都八王子市横山町3番6号	福島営業所	郡山市桑野一丁目15番3号MYビル2階202
35	株式会社ウォーターエージェンシー	東京都新宿区東五軒町3番25号	福島支店	郡山市日和田町高倉字大口原1番地の172
36	エア・ウォーター・エンジニアリング株式会社	大阪府堺市西区築港新町二丁目6番40	福島製作所	郡山市上伊豆島一丁目11番2
37	株式会社ASP	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号第一池袋ホワイトビル9F	福島営業所	郡山市本町二丁目5番14号カナヤマ第2ビル5階
38	株式会社エオネックス	石川県金沢市東蚊爪町一丁目19番地4	福島営業所	郡山市備前館一丁目50番地
39	SOC株式会社	北海道札幌市厚別区下野幌テクノパーク一丁目1番12号	福島営業所	郡山市中町1番22号郡山大同生命ビル
40	エスジーエス株式会社	愛知県大府市横根町坊主山1番地の37	福島工場	郡山市富久山町福原字前物打57番1
41	SGシステム株式会社	京都府京都市南区上鳥羽角田町25番地	福島BPSセンター	郡山市富久山町久保田字太郎殿前178番地
42	株式会社エディープロダクト	宮城県仙台市宮城野区岩切字入山52番地	福島営業所	郡山市安積3-277-1-103
43	NECソリューションイノベータ株式会社	東京都江東区新木場一丁目18番7号	福島事務所	郡山市清水台二丁目13番23号
44	株式会社NSS	新潟県燕市吉田東栄町8番11号	福島営業所	郡山市富田町字十字
45	エヌエス環境株式会社	東京都港区芝公園一丁目2番9号	福島支店	郡山市新屋敷一丁目165番
46	株式会社NJS	東京都港区芝浦一丁目1番1号	福島出張所	郡山市喜久田町字寺久保23番地の95

抽出条件

- ・2024.2.8現在の法人市民税台帳に登録のある全支店データより抽出
(※登録は任意)
- ・県外本店
- ・支店名に「福島」を含み、「郡山」を含まない

本社機能が県外にある法人の本市所在「福島」支店名一覧

No.	法人名	本店所在地	支店名称	支店住所
47	株式会社FEA	東京都中野区本町二丁目46番1号	福島支店	郡山市駅前一丁目11番7号吉田ビル301号
48	株式会社FEN	東京都江東区木場二丁目7番23号	福島事務所	郡山市本町一丁目17番25号増子本町ビル101
49	株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都台東区台東一丁目6番4号	福島営業所	郡山市本町二丁目5番4号
50	株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都台東区台東一丁目6番4号	福島営業所	郡山市駅前1丁目10-1NTT郡山ビル3階
51	MTTECHNICALJAPAN株式会社	愛知県名古屋市中区瑞穂区塩入町17番1号	福島支店	郡山市菜根五丁目11番3号ケイ企画ビル201号
52	大阪シーリング印刷株式会社	大阪府大阪市天王寺区小橋町1番8号	福島営業所	郡山市駅前二丁目11番1号ビッグアイWEST1F
53	株式会社大崎防災	宮城県富谷市富ヶ丘二丁目22番8号	福島営業所	郡山市備前館一丁目1番地
54	株式会社オオスミ	神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町20番地17	福島支店	郡山市富田町字稲川原67番地
55	株式会社オオマチワールド	宮城県仙台市宮城野区白鳥二丁目30番46号	福島営業所	郡山市待池台二丁目1番地
56	株式会社オオヤマフーズマシナリー	神奈川県横浜市神奈川区神大寺二丁目29番30号	福島工場	郡山市待池台二丁目11番地郡山西部第二工業団地内
57	株式会社オカムラ	神奈川県横浜市西区北幸二丁目7番18号	福島支店	郡山市清水台二丁目13番23号郡山第一ビル6階
58	奥越部品株式会社	新潟県長岡市北荷頃78番地3	福島設計室	郡山市喜久田町字萱蒲池22番地の264
59	株式会社小田島アクティ	岩手県花巻市東町1番5号	福島営業所	郡山市南二丁目99番地
60	小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町二丁目1番5号	福島営業所	郡山市駅前二丁目11番1号郡山ビッグアイ16階
61	小柳建設株式会社	新潟県三条市東三条一丁目21番5号	福島営業所	郡山市緑ヶ丘東四丁目2番地の1
62	株式会社オーヤックス	東京都千代田区千代田一丁目6番地2	福島営業所	郡山市開成二丁目21番20号
63	オリックスレンタカー栃木株式会社	栃木県宇都宮市石井町3373番地21	福島支店	郡山市南二丁目99オクタゴンビル501号
64	花王ビジネスアソシエ株式会社	東京都墨田区文花二丁目1番3号	福島事務所	郡山市方八町二丁目13番9号光建ビル
65	花王ビューティブランドコンサルティング株式会社	東京都中央区日本橋小網町8番3号	福島オフィス	郡山市方八町二丁目13番9号
66	花王プロフェッショナル・サービス株式会社	東京都墨田区文花二丁目1番3号	北日本支社福島事務所	郡山市方八町二丁目13番9号光建ビル3階
67	有限会社岳山小曳組	岡山県岡山市東区升田6番地1	福島支店	郡山市喜久田町字赤沼向3番地8
68	鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽一丁目7番27号	福島出張所	郡山市亀田一丁目51番6号
69	カセツリース株式会社	栃木県さくら市喜連川1175番地	福島営業所	郡山市待池台一丁目17番地の8郡山西部第二工業団地内
70	株式会社カナモト	北海道札幌市中央区大通東三丁目1番地19	福島機械整備センター	郡山市熱海町安子島字一ノ谷15番地の2
71	株式会社兼松ケージーケイ	東京都中央区京橋一丁目7番2号	福島営業所	郡山市駅前二丁目12番2号日本生命郡山駅前ビル3F
72	兼松サステック株式会社	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	福島営業所	郡山市菜根一丁目6番23号
73	有限会社環境総合管理機構	京都府京田辺市東西神屋48-7	福島営業所	郡山市大槻町字針生金畑27番地の1
74	株式会社かんぼ生命保険	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	福島支店	郡山市清水台一丁目6番21号山相郡山ビル3階
75	北関東ピアノ運送株式会社	群馬県伊勢崎市五目牛町136番地1	福島営業所	郡山市喜久田町卸一丁目119番地の1
76	北札幌電設株式会社	北海道札幌市東区北二十三条東一丁目12番7号	福島事業所	郡山市土瓜一丁目76番地の2
77	株式会社キタック	新潟県新潟市中央区新光町10番地2	福島事務所	郡山市西ノ内一丁目5番14号
78	キャンメディカルシステムズ株式会社	栃木県大田原市下石上1385番地	福島支店	郡山市中町1番22号
79	キャリアリンク株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	福島センター	郡山市大町1-9-13HD郡山大町ビル
80	株式会社九電工	福岡県福岡市南区・の川一丁目23番35号	福島営業店	郡山市駅前一丁目14番21号郡山花椿ビル5-C
81	株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号	福島営業所	郡山市虎丸町16番3号郡山センタービル
82	極東開発工業株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号	福島営業所	郡山市大槻町字前畑55番地の1ブリースクエア102
83	麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	福島支社	郡山市中町1番22号郡山大同生命ビル2階
84	空調技工株式会社	宮城県仙台市太白区萩ヶ丘21番15号	福島営業所	郡山市安積町笹川字中ノ渡戸11番地の33
85	株式会社公文教育研究会	大阪府大阪市淀川区西中島五丁目6番6号	福島事務局	郡山市駅前二丁目5番12号
86	株式会社クラークソン	新潟県三条市西本成寺二丁目26番53号	福島オフィス	郡山市八山田二丁目161番地の1
87	株式会社クラフティ	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル16F	福島営業所	郡山市富田町字久根下21番地
88	グラムステクノ株式会社	東京都港区東麻布一丁目3番7号麻布台サマリヤマンション902号	福島事務所	郡山市安積荒井一丁目82番地
89	株式会社クリエイティブウェンティワン	埼玉県さいたま市岩槻区大字徳力371番地1	福島営業所	郡山市字名倉352番地の1
90	株式会社クリエイト	宮城県仙台市宮城野区日の出町三丁目5番2号	福島営業所	郡山市喜久田町字松ヶ作16番地の155
91	株式会社グリーンシングマ	新潟県新潟市西区坂井700番地1	福島事務所	郡山市菜根五丁目17番14号
92	株式会社クレアリア	東京都千代田区紀尾井町4番1号	福島営業所	郡山市田村町徳定字下河原197番地の4411

- 抽出条件
 ・2024.2.8現在の法人市民税台帳に登録のある全支店データより抽出
 (※登録は任意)
 ・県外本店
 ・支店名に「福島」を含み、「郡山」を含まない

本社機能が県外にある法人の本市所在「福島」支店名一覧

No.	法人名	本店所在地	支店名称	支店住所
93	株式会社クレティセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サンシャイン60-52F	福島サテライト	郡山市虎丸町24番8号富士火災郡山ビル6F区画
94	KDDIまとめてオフィス東日本株式会社	宮城県仙台市青葉区一番町四丁目1番25号	ソリューション福島支店	郡山市清水台二丁目13番23号郡山第一ビル2F
95	株式会社ケセラセラ	大阪府大阪市北区梅田二丁目2番2号ヒルトンプラザウエスト19階	福島支社	郡山市大町一丁目14番1号ジブラルタル生命4階
96	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	東京都港区赤坂一丁目11番44号赤坂インターシティ	福島事務所	郡山市駅前一丁目15番6号明治安田生命郡山ビル
97	株式会社建装テクノ	山形県山形市富神台13番地	福島営業所	郡山市喜久田町字前北原57番地45
98	株式会社建築構造センター	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	福島事務所	郡山市中町11番5号やまのいビル1003号
99	株式会社建築工房DADA	宮城県仙台市青葉区八幡一丁目10番14号	福島分室	郡山市島二丁目10番15号
100	株式会社弘電工	東京都中央区銀座5丁目11番10号	福島営業所	郡山市富久山町久保田字太郎殿前74番地久保田共栄ビル
101	光陽エンジニアリング株式会社	栃木県宇都宮市宝木町二丁目880番地	福島支社	郡山市大槻町字西ノ宮西38番地
102	国際文化財株式会社	東京都品川区東五反田2-3-4	福島営業所	郡山市駅前2-3-7エリート30ビル2F208号室
103	コーセー化粧品販売株式会社	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	福島支店	郡山市朝日二丁目4番1号
104	株式会社コーデック	北海道札幌市北区麻生町五丁目5番2号	福島営業所	郡山市大町二丁目12番13号
105	コベルコ建機日本株式会社	千葉県市川市二俣新町17番地	福島営業所	郡山市日和田町高倉字下桜内5番地の1
106	小松ウオール工業株式会社	石川県小松市工業団地一丁目72番地	福島営業所	郡山市喜久田町字権現林39番地の13
107	コマツカスタマーサポート株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	福島営業部	郡山市備前館一丁目137番地
108	コマツカスタマーサポート株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	IoTセンタ福島	郡山市待池台一丁目1番地
109	株式会社コンステック	大阪府大阪市中央区北浜東4番33号	福島営業所	郡山市安積町日出山三丁目292-3-108
110	株式会社サステック東北	岩手県北上市北工業団地1番16号	福島営業所	郡山市上伊豆島一丁目21番地
111	サンエス警備保障株式会社	千葉県千葉市花見川区幕張本郷五丁目4番7号	福島支社	郡山市桑野二丁目25番12号
112	株式会社サンゲツ	愛知県名古屋市中区西区幅下一丁目4番1号	福島営業所	郡山市清水台2-13-23郡山第一ビル8階
113	サントリーフィールドエキスパート株式会社	東京都港区芝浦三丁目1番1号	福島駐在所	郡山市清水台二丁目13番23号
114	三洋薬品HBC株式会社	静岡県静岡市清水区入江三丁目10番21号	福島中央営業所	郡山市桑野二丁目39番26号ムラカミビル2F
115	株式会社ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号	福島営業所	郡山市駅前2-10-6
116	JA全農北日本くみあい飼料株式会社	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目12番地1	福島営業所	郡山市朝日二丁目3番35号
117	JA全農ミートフーズ株式会社	東京都港区港南二丁目12番33号	福島営業所	郡山市田村町上行合字北川田8番地
118	JCSロジスコ株式会社	東京都杉並区上荻一丁目18番3号	福島営業所	郡山市堂前町2番18号オフィスフォー102号ル705号
119	株式会社JTB	東京都品川区東品川二丁目3番11号	福島支店	郡山市中町10番14号
120	ジェイリース株式会社	大分県大分市都町一丁目3番19号大分中央ビル7階	福島支店	郡山市駅前二丁目3番7号エリート30ビル2階
121	株式会社GF	徳島県阿南市辰己町1番地38	福島営業所	郡山市桑野二丁目4番10号
122	株式会社シグマソリューションズ	秋田県秋田市卸町三丁目4番1号	福島支店	郡山市柏山町24番地の2
123	株式会社システムハウスアールアンドシー	東京都港区三田三丁目11番24号	福島営業所	郡山市本町一丁目5番10号カナヤマ第一ビル202
124	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	福島営業所	郡山市西ノ内二丁目17番7号今泉第2ビル201
125	シーメンスヘルスケア株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号ゲートシティ大崎ウエストタワー	福島セールスゾーンオフィス	郡山市中町11番5号
126	株式会社ジャパングリエイト	大阪府大阪市淀川区東三国四丁目3番1号	福島支店	郡山市中町1番22号郡山大同生命ビル8階
127	株式会社ジャパンTSS	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	福島オフィス	郡山市駅前1丁目10-1NTT郡山ビル3F
128	ジャパンパイル株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	福島営業所	郡山市虎丸町6番16号
129	シャープサポートアンドサービス株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目9番地の2シャープ幕張ビル	福島フィールドセンター	郡山市喜久田町卸三丁目27番地2
130	シャープマーケティングジャパン株式会社	大阪府八尾市北亀井町三丁目1番72号	東日本支店福島技術センター	郡山市喜久田町卸三丁目27番地2
131	勝泰株式会社	東京都杉並区井草三丁目8番18号	福島営業所	郡山市舞木町字石神26番地の30
132	昭和コンクリート工業株式会社	岐阜県岐阜市香蘭町一丁目1番地	福島営業所	郡山市虎丸町2-11郡山虎丸町第一生命ビルディングス3階
133	新エネルギー計画株式会社	東京都北区赤羽一丁目52番10号	福島支社	郡山市中町15番9号
134	新エネルギー流通システム株式会社	福岡県大野城市筒井四丁目6番14号	福島支店	郡山市八山田2-153
135	株式会社シン技術コンサル	北海道札幌市白石区栄通二丁目8番30号	福島営業所	郡山市安積荒井二丁目96番地マンションドム荒井302号室
136	新日本設計株式会社	長野県長野市稲葉2561番地	東北支社福島事務所	郡山市中町高倉字深作53番地2
137	新明和オートエンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区尻手三丁目2番43号	福島出張所	郡山市安積二丁目210番地
138	水ingAM株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	福島営業所	郡山市虎丸町24番8号

抽出条件

・2024.2.8現在の法人市民税台帳に登録のある全支店データより抽出

(※登録は任意)

・県外本店

・支店名に「福島」を含み、「郡山」を含まない

本社機能が県外にある法人の本市所在「福島」支店名一覧

No.	法人名	本店所在地	支店名称	支店住所
139	スバルファイナンス株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	福島営業所	郡山市南一丁目70番地福島スバル自動車株式会社内
140	住友大阪セメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	福島営業所	郡山市駅前二丁目10番15号三共郡山ビル北館8階
141	住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	福島支店	郡山市大町二丁目2-4
142	住友林業ホームテック株式会社	東京都千代田区一ツ橋二丁目6番3号	福島支店	郡山市大町2-2-4
143	株式会社スリーエス	兵庫県西宮市松原町5番23号	福島営業所	郡山市駅前一丁目11番7号吉田ビル2F
144	一般社団法人生命保険協会	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	福島県事務室	郡山市駅前二丁目10番15号住友生命郡山ビル8階
145	積水ハウス株式会社	大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番88号	福島支店	郡山市本町一丁目4番8号
146	積水ハウスノイエ株式会社	大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番90号	福島事務所	郡山市本町一丁目4-8
147	積水ハウスリフォーム株式会社	大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番90号	福島営業所	郡山市八山田西四丁目7番地ペレオプラス八山田1F
148	セキスイファミエス東北株式会社	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号	福島支店	郡山市島二丁目50番15号三栄ビル4階
149	株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	福島営業所	郡山市富久山町福原字山中31番地の1
150	仙建工業株式会社	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目2番13号	福島支店	郡山市向河原町4番1号
151	全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号JA共済ビル	福島県本部	郡山市西ノ内二丁目10番32号小野屋ビル1F
152	公益社団法人全国和牛登録協会	京都府京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町546番地2	福島県支部	郡山市田村町金屋字上川原23番地全国福島県本部内
153	公益社団法人全日本不動産協会	東京都千代田区紀尾井町3番30号全日会館	福島県本部	郡山市南一丁目45番地
154	ソニーコンシューマーズ株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号	福島営業所	郡山市鳴神一丁目2番地
155	ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸一丁目7番1号	福島営業所	郡山市駅前二丁目10番16号
156	株式会社ソラスト	東京都港区港南二丁目15番3号	福島支社	郡山市駅前1-15-6
157	ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号	福島支店	郡山市中町5番1号日本生命郡山中町ビル2階
158	損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	福島支店	郡山市堂前町6番4号8F
159	損保ジャパンパートナーズ株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	福島支店	郡山市堂前町6番4号
160	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目13番1号新宿セントラルパークビル	福島支社	郡山市堂前町6番4号福島堂前合同ビル5階
161	第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	福島支社	郡山市虎丸町2番11号
162	第一物産株式会社	山形県酒田市卸町1番地の12	福島営業所	郡山市富田東三丁目134番地センチュリー
163	株式会社ダイオーズジャパン	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	福島支店	郡山市富久山町八山田字土布池11番地の5
164	株式会社大気☆	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	福島営業所	郡山市桑野二丁目41番地1号
165	ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号大阪梅田ツインタワーズ・サウス	福島サービスステーション	郡山市富久山町久保田字太郎殿前146番地の1
166	大新東株式会社	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	福島営業所	郡山市西ノ内二丁目17番地7号今泉第2ビル201
167	大虎運輸東北株式会社	宮城県岩沼市下野郷字菱沼65番地3	福島営業所	郡山市日和田町高倉寺字田2番地の1
168	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	東京都千代田区神田練塀町300番地	福島事務所	郡山市大町一丁目1番地8号
169	大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番5号	福島支店	郡山市並木一丁目5番地の19
170	大和ハウス賃貸リフォーム株式会社	大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号	東日本支店福島営業所	郡山市並木一丁目5番地の19
171	大和ハウスリフォーム株式会社	大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号	東日本支社福島営業所	郡山市並木一丁目5番地の19
172	大和ライフネクスト株式会社	東京都港区赤坂五丁目1番33号	福島支店	郡山市並木一丁目5番地の19
173	大和ランテック株式会社	大阪府大阪市西区阿波座一丁目5番16号	福島事務所	郡山市並木一丁目5番19号2階
174	大和リース株式会社	大阪府大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	福島支店	郡山市並木一丁目5番19号
175	大和リビング株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目11番3号	福島営業所	郡山市並木一丁目5番地の19
176	株式会社田窪工業所	愛・県今治市古国分二丁目3番17号	福島物流センター	郡山市待池台一丁目55番地の20
177	株式会社竹中土木	東京都江東区新砂一丁目1番1号	福島営業所	郡山市池ノ台20-1エクシード館201号室
178	田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町三丁目2番10号	福島第一営業所	郡山市清水台二丁目13番23号
179	田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町三丁目2番10号	福島第二営業所	郡山市清水台二丁目13番23号
180	株式会社谷口工務店	和歌山県西牟婁郡白浜町2926番地の947	福島支店	郡山市富久山町久保田字伊賀河原110番地の9-103
181	ダンロップタイヤ東北株式会社	宮城県仙台市宮城野区扇町一丁目5番38号	福島県本部	郡山市喜久田町卸一丁目38番地の1
182	チヨーエンジニアリング株式会社	宮城県仙台市宮城野区日の出町三丁目5番1号	福島営業所	郡山市菜根一丁目8番14号
183	中央開発株式会社	東京都新宿区西早稲田三丁目13番5号	福島営業所	郡山市方八町一丁目5番18号605
184	中央協同株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号	福島営業所	郡山市大槻町字小割林7番地の8

抽出条件

- ・2024.2.8現在の法人市民税台帳に登録のある全支店データより抽出
(※登録は任意)
- ・県外本店
- ・支店名に「福島」を含み、「郡山」を含まない

本社機能が県外にある法人の本市所在「福島」支店名一覧

No.	法人名	本店所在地	支店名称	支店住所
185	中外製薬株式会社	東京都北区浮間五丁目5番1号	福島支店	郡山市駅前二丁目11番1号ビッグアイ17階
186	月島ジェイテクノメンテサービス株式会社	東京都江東区佐賀一丁目3番7号	福島営業所	郡山市大町二丁目12番13号
187	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社	東京都品川区東品川一丁目37番8号	福島サービスセンター	郡山市桑野四丁目5番地の13
188	TM人事労務コンサルティング株式会社	群馬県高崎市あら町3-6ラポール高崎7F	福島オフィス	郡山市駅前二丁目10番15号三共郡山ビル北館3階
189	株式会社TKC	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	TKC福島SCGサービスセンター	郡山市中町1番22号郡山大同生命ビル10階
190	帝人ヘルスケア株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	福島営業所	郡山市富久山町久保田字伊賀河原34番地
191	株式会社ティーバイティーホールディングス	北海道札幌市中央区北五条西二丁目5番地JRタワーオフィスプラザさっぽろ17階	福島店	郡山市函景一丁目2番4号
192	株式会社ティールインド	埼玉県さいたま市大宮区下町一丁目50番地	福島	郡山市駅前二丁目10番16号
193	テクノサクセス株式会社	神奈川県横浜市中区扇町二丁目4番地2	福島事務所	郡山市鳴神三丁目217番地
194	テクノ矢崎株式会社	東京都品川区南品川二丁目2番10号	福島営業所	郡山市安積荒井本町444番地
195	株式会社デザインアーク	大阪府大阪市西区阿波座一丁目5番16号	福島営業所	郡山市並木一丁目5番地の19大和ハウス福島ビル3階
196	テックビルド株式会社	東京都大田区大森北一丁目26番2号	福島営業所	郡山市富久山町福原字竹ノ内132番地の1
197	株式会社テレコム	神奈川県横浜市都筑区富士見が丘15番6号	福島営業所	郡山市富田町字乙路後26番地の1
198	株式会社テレ・マーカー	北海道札幌市中央区南1条西六丁目15番地1	福島営業所	郡山市駅前一丁目10番1号NTTビル
199	デロイトトーマツ弁理士法人	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号西新宿三井ビルディング18階	福島支店	郡山市駅前一丁目6番6号かんのやビル3階
200	株式会社DENCOS	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘三丁目32番17号	福島営業所	郡山市富田町字音路17番地の2
201	株式会社デンソーソリューション	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	福島支店	郡山市南二丁目58番地
202	東海リース株式会社	大阪府大阪市北区天神橋二丁目北2番6号	福島営業所	郡山市駅前一丁目15番6号
203	東京産業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号新大手町ビル	福島支店	郡山市中町10番14号
204	株式会社東京設計事務所	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号霞が関東急ビル	福島本事務所	郡山市久留米三丁目105番地
205	東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	福島本部	郡山市駅前二丁目10番16号
206	東芝テックシステム株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目7番2号	福島営業所	郡山市桑野四丁目2番地の2
207	東芝テック株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	福島支店	郡山市富田東五丁目423番地
208	東芝プラントシステム株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34	福島営業所	郡山市桑野四丁目2番2号
209	株式会社東邦地形社	東京都渋谷区神宮前六丁目19番3号	福島営業所	郡山市大槻町字西ノ宮西93番地の3
210	東北自動車共済協同組合	宮城県仙台市青葉区上杉一丁目9番15号	福島サービスセンター	郡山市西ノ内一丁目21番4号白龍ビル3-A
211	東北スリーボンド株式会社	宮城県仙台市若林区六丁目の目西町8番8号	福島営業所	郡山市桑野二丁目22番1号パークサイドクリヤマ103号
212	東北セキスイハイム不動産株式会社	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号	福島営業所	郡山市島二丁目50番15号三栄ビル2F
213	株式会社東北タイセイ物流	宮城県仙台市若林区卸町一丁目4番1号	福島営業所	郡山市喜久田町卸一丁目105番地の1
214	東北ヒノデサービス販売株式会社	宮城県仙台市若林区卸町三丁目2番地の2	福島支社	郡山市並木五丁目15番9号
215	株式会社東北マテック	宮城県仙台市若林区鶴代町2番15号	福島営業所	郡山市八山田五丁目100番地
216	東友建設株式会社	埼玉県蕨市中央四丁目1番1号	福島営業所	郡山市富田町字十郎内30番地の1
217	株式会社道路建設コンサルタント	千葉県千葉市中央区今井一丁目23番7号	福島営業所	郡山市菜根三丁目23番10号
218	東和警備保障株式会社	東京都新宿区左門町6番地9	福島営業所	郡山市緑町1番8号NOVA白亜101
219	株式会社トラストネットワーク	東京都港区六本木七丁目18番23号EX六本木ビル4階	福島事業部	郡山市桑野四丁目3番6号(株)福島放送内
220	株式会社トラバースエンジニアリング	千葉県市川市末広二丁目4番10号	福島営業所	郡山市安積町日出山三丁目270番地
221	中野建設コンサルタント株式会社	宮城県仙台市青葉区本町三丁目5番22号宮城県管工事会館4階	福島支店	郡山市安積二丁目267番地
222	成田運輸株式会社	千葉県富津市大堀三丁目18番地14	福島支店	郡山市新屋敷二丁目32番地
223	株式会社成田デンタル	千葉県富里市七栄654番地76	福島営業所	郡山市御前南六丁目134
224	西尾レントオール株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目11番17号	福島機械センター	郡山市富久山町福原字山中32-2
225	西尾レントオール株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目11番17号	福島ICT施工推進課	郡山市喜久田町字菖蒲池22-517
226	西尾レントオール株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目11番17号	福島営業部	郡山市喜久田町字菖蒲池22-517
227	株式会社西原環境	東京都港区海岸三丁目20番20号	福島営業所	郡山市喜久田町字遠北原1番地の1
228	株式会社西原ネオ	東京都港区芝浦三丁目6番18号	福島営業所	郡山市桑野二丁目35番11号クリエートローレル101号
229	ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	福島営業所	郡山市字大河原100
230	日研測量株式会社	栃木県那須塩原市東小屋318番地	福島営業所	郡山市字古川23番地の1

抽出条件

・2024.2.8現在の法人市民税台帳に登録のある全支店データより抽出

（※登録は任意）

・県外本店

・支店名に「福島」を含み、「郡山」を含まない

本社機能が県外にある法人の本市所在「福島」支店名一覧

No.	法人名	本店所在地	支店名称	支店住所
231	日総工産株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号	福島総合オフィス	郡山市駅前一丁目14番21号郡山花椿ビル10階A
232	株式会社NIPPO	東京都中央区京橋一丁目19番11号	福島統括事業所	郡山市田村町上行合字南川田30番地の2
233	日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	福島支店	郡山市清水台二丁目13番23号
234	ニプロ株式会社	大阪府摂津市千里丘新町3番26号	福島営業所	郡山市中町1番22号
235	日本カーネルシステム株式会社	大阪府大阪市中央区船越町一丁目6番6号レナ天満橋	福島支店	郡山市待池台一丁目12番地福島県ハイテクプラザ
236	日本企業支援センター株式会社	東京都豊島区南大塚三丁目43-12高原ビル5階	福島支店	郡山市中町9番9号
237	日本下水道事業団	東京都文京区湯島二丁目31番27号	福島事務所	郡山市富田町字後久保39番地ヴァンテアンⅢ1F-C
238	一般社団法人日本自動車連盟	東京都港区芝大門一丁目1番30号	福島支部	郡山市喜久田町字松ヶ作16番地の179
239	日本住宅株式会社	岩手県盛岡市津志田中央一丁目3番28号	福島営業所	郡山市桑野二丁目5番17号
240	日本振興株式会社	大阪府大阪市中央区難波五丁目1番60号	福島事務所	郡山市駅前二丁目10番15号三共郡山ビル北館8階
241	日本体育施設株式会社	東京都中野区東中野三丁目20番10号	福島営業所	郡山市島一丁目6番23号
242	日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	福島支社	郡山市方八町二丁目1番12号
243	日本ニューホランド株式会社	北海道札幌市中央区北一条西十三丁目4番地	福島営業所	郡山市日和田町字北俣30番2
244	日本ビルシステム株式会社	茨城県水戸市千波町1961番1	福島支店	郡山市並木一丁目2-15
245	一般財団法人日本品質保証機構	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地	福島営業所	郡山市大町二丁目12番13号宝栄郡山ビル701
246	一般財団法人日本不動産研究所	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	福島支所	郡山市長者一丁目7番20号郡山東京海上日動ビル4F
247	日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6番地	福島営業所	郡山市字清水台113番地の1
248	株式会社日本レプス	神奈川県横浜市中区元浜町三丁目15番地	福島営業所	郡山市静町5番14号
249	Newtonプラス株式会社	東京都台東区上野一丁目16番12号	福島支店	郡山市富久山町久保田字前田81番地
250	パイオニクス株式会社	東京都東大和市立野三丁目1235番地の3	福島営業所	郡山市桑野二丁目10番2号ファミリー郡山開成山公園103号
251	株式会社ハウス・デポ・プラス	愛知県一宮市三ツ井四丁目2番地7	福島完成品センター	郡山市安積町成田字三渡6番地
252	橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	福島支店	郡山市字道場152番地の1
253	株式会社橋本店	宮城県仙台市青葉区立町27番21号	福島営業所	郡山市桑野二丁目20番16号
254	長谷川体育施設株式会社	東京都世田谷区太子堂一丁目4番21号	福島営業所	郡山市八山田五丁目314番地
255	株式会社パソナ	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号新丸の内ビルディング14F	福島就職応援センター事業	郡山市駅前一丁目14番21号
256	パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	福島電材営業所	郡山市虎丸町21番10号EME郡山ビル6階
257	パナソニックSSサービス株式会社	東京都品川区東品川四丁目10番27号	福島SS	郡山市亀田一丁目51番17号
258	パナソニックAWエンジニアリング株式会社	北海道札幌市白石区本通十四丁目北1番26号	福島営業所	郡山市富田町字稲川原45-1
259	パナソニックコネクテ株式会社	福岡県福岡市博多区美野島四丁目1番62号	福島事務所	郡山市亀田一丁目51番17号
260	パナソニックホームズ株式会社	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号	福島支社	郡山市桑野三丁目18番29号
261	株式会社パーンリペア	東京都新宿区北山伏町1番11号	福島センター	郡山市字深田台50番地の1
262	株式会社PIC	東京都港区新橋四丁目9番1-504号	乃が美はなれ福島店	郡山市本町一丁目21番9号ハピネス本町1階
263	PSP株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	福島営業所	郡山市虎丸町24番8号富士火災郡山ビル
264	有限会社ビジネスサポート	宮城県仙台市青葉区上杉一丁目16番4号センチュリー青葉ビル10階	福島支店	郡山市朝日一丁目28番11号旭ビル2階
265	株式会社日立産機テクノサービス	兵庫県尼崎市金楽寺町一丁目2番1号	福島事業所	郡山市富田町字町西32番地の2
266	株式会社日立ハイテクフィールドイング	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	福島サービスステーション	郡山市清水台二丁目13番23号郡山第一ビル7階
267	株式会社日立パワーソリューションズ	茨城県日立市幸町三丁目2番2号	(東北)福島支店	郡山市清水台二丁目13番23号
268	株式会社日立ビルシステム	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地	東日本支社福島中央営業所	郡山市清水台二丁目13番23号
269	株式会社日立プラントサービス	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	福島営業所	郡山市並木4-1-2小沼第3ビル
270	PBI株式会社	東京都港区赤坂九丁目6番28号	福島事務所	郡山市桑野3-19-24-202
271	ファイナンシャルアライアンス株式会社	東京都港区赤坂二丁目9番11号オリックス赤坂2丁目ビル5階	福島支店	郡山市桑野一丁目7番7号
272	株式会社フィリップス・ジャパン	東京都港区港南二丁目13番37号フィリップスビル	福島営業所	郡山市長者一丁目3番8号イトンセンター1F
273	フォーデイズ株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番21号	シナプスカフェ福島	郡山市駅前一丁目6番5号ピースビル郡山6F
274	株式会社不二越	東京都港区東新橋一丁目9番2号	福島営業所	郡山市長者三丁目4番1号武田ビル103号室
275	フジトランスポート株式会社	奈良県奈良市北之庄町723番地13	福島支店	郡山市富田町字五輪下21番地の2
276	株式会社富士ピー・エス	福岡県福岡市中央区薬院一丁目13番8号	福島営業所	郡山市朝日一丁目20番11号オフィスイン21

抽出条件

- ・2024.2.8現在の法人市民税台帳に登録のある全支店データより抽出
(※登録は任意)
- ・県外本店
- ・支店名に「福島」を含み、「郡山」を含まない

本社機能が県外にある法人の本市所在「福島」支店名一覧

No.	法人名	本店所在地	支店名称	支店住所
277	富士フィルムビジネスソリューションズ株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	福島支社	郡山市虎丸町21番7号グランディ虎丸
278	富士フィルムメディカル株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	福島営業所	郡山市虎丸町2番11号虎丸町第一生命ビル2F
279	扶桑電通株式会社	東京都中央区築地五丁目4番18号	福島営業所	郡山市虎丸町21番10号EME郡山ビル
280	株式会社復建技術コンサルタント	宮城県仙台市青葉区錦町一丁目7番25号	福島支店	郡山市駅前二丁目12番2号
281	物産ロジスティクスソリューションズ株式会社	東京都港区西新橋一丁目1番1号日比谷フォートタワー	幹線物流本部福島DC	郡山市安積町荒井字撫子26番地の1
282	プリストル・マイヤーズスクイブ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	福島事務所	郡山市虎丸町2番11号郡山虎丸町第一生命ビル3F
283	ブリヂストン化工品ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	福島営業所	郡山市喜久田町卸一丁目126番地の1
284	学校法人平成医療学園	大阪府大阪市北区豊崎七丁目7番17号	福島医療専門学校	郡山市並木三丁目2-23
285	株式会社ポンブル	宮城県宮崎市大町横立1453番地6	福島営業所	郡山市開成四丁目9番12号柴ビル103
286	株式会社堀場テクノサービス	京都府京都市南区吉祥院宮ノ東町2番地	福島サービスステーション	郡山市菜根五丁目13番17号
287	株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	福島支社	郡山市駅前二丁目10番15号三共郡山ビル北館4F
288	前田製管株式会社	山形県酒田市上本町6番7号	福島支店	郡山市日和田町高倉字杉下26番地の2
289	マツダパーツ株式会社	広島県広島市東区光町一丁目13番20号	東日本事業部南東北支社福島支店	郡山市安積町長久保一丁目6番地の1
290	マリンフーズ株式会社	東京都港区六本木三丁目1番1号	福島事業所	郡山市安積町日出山一丁目142番地
291	丸栄コンクリート工業株式会社	岐阜県羽島市福寿町間島1518番地	福島営業所	郡山市桑野2-34-25DAIDOBASE2F
292	株式会社マルジン	福井県越前市岩内町第30号2番地33	福島営業所	郡山市安積町荒井字六角田9番地の1
293	丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	東北CS営業課・福島駐在事務所	郡山市桑野一丁目20番11号高橋ビル101
294	三井共同建設コンサルタント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	福島営業所	郡山市富田町字大十内85番地349
295	三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	福島生保支社	郡山市堤下町11番6号
296	三菱電機住環境システムズ株式会社	東京都台東区北上野二丁目8番7号	福島電材支店	郡山市富久山町久保田字太郎殿前47番地久保田共栄ビル
297	三菱電機メカトロニクスエンジニアリング株式会社	愛知県名古屋市中区大幸南一丁目1番9号	福島SC	郡山市菜根五丁目3番7号
298	株式会社宮城読売IS	宮城県宮城郡利府町神谷字化粧坂51番地1	福島支社	郡山市富久山町福原字大塚4番地
299	株式会社ミライト・ワン	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	福島営業所	郡山市富久山町久保田字石鼻91-1
300	睦特殊金属工業株式会社	東京都町田市鶴間六丁目1番20号	樹脂事業部福島工場	郡山市待池台一丁目25番地
301	村崎建設株式会社	東京都港区芝五丁目6番1号	福島クリーン	郡山市富田東3-13ファインビル202
302	ムラテックCCS株式会社	京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	福島CSセンター	郡山市大槻町字北ノ林7番地1
303	株式会社明治	東京都中央区京橋二丁目2番1号	福島営業所	郡山市虎丸町21番10号
304	明治大和倉庫株式会社	大阪府大阪市北区中津一丁目11番1号	福島営業所	郡山市喜久田町堀之内字向五升蒔17番地の2
305	明治ロジテック株式会社	東京都江東区新砂一丁目2番10号	福島出張所	郡山市喜久田町堀之内字向五升蒔17番地の2
306	株式会社メイジン	宮城県仙台市青葉区中央一丁目6番28号	福島支店	郡山市清水台二丁目13番23号郡山第一ビル9F
307	MOGコンサルタンツ株式会社	大阪府岸和田市宮前町20番20号	福島支店	郡山市堤一丁目157番地フレッグランス郡山103号
308	株式会社森エンジニアリング	群馬県桐生市広沢町六丁目268番地1	福島営業所	郡山市桑野二丁目4番5号不二ビル101号室
309	矢崎エナジーシステム株式会社	東京都港区港南一丁目8番15号	福島支店	郡山市安積町荒井字戸蘭塔1番地の13
310	株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	福島サービス営業所	郡山市御前南六丁目116
311	山形設計株式会社	山形県山形市あかねヶ丘三丁目8番4号	福島事務所	郡山市緑ヶ丘西三丁目6番地の8
312	株式会社ヤマデン	東京都昭島市拝島町一丁目13番9号	福島営業所	郡山市八山田二丁目26番地の2ウエストコート401
313	ヤマト運輸株式会社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	福島営業所	郡山市日和田町高倉字藤垣5番地の3
314	株式会社大和設備工業	宮城県仙台市太白区茂庭字人來田東13番地の1	福島支店	郡山市神明町12番5号
315	株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	福島パートナーセンター	郡山市清水台二丁目13番21号
316	ユースタイルラボラトリー株式会社	東京都中野区中央一丁目35番6号レッツフィールド中野坂上ビル6F	土屋訪問介護事務所福島	郡山市大町一丁目13番23号バースランド大町103
317	株式会社ユヤマ	大阪府豊中市名神口一丁目4番30号	福島営業所	郡山市名郷田二丁目12番
318	株式会社ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区港南二丁目15番3号	福島カンパニー	郡山市喜久田町字上追池48番地の1
319	吉本興業株式会社	大阪府大阪市中央区難波千日前11番6号	福島事務所	郡山市大町一丁目2番23号
320	ラクダ運輸株式会社	栃木県さくら市下河戸544番地8	福島営業所	郡山市待池台一丁目17番地の8郡山西部第二工業団地内
321	楽天モバイルエンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9-18	福島オフィス	郡山市大槻町字六角1番地の4
322	株式会社Liv. Design	愛知県名古屋市中区東区姫若町3番地の2	2549保険見直し堂福島	郡山市駅前2-10-16

抽出条件

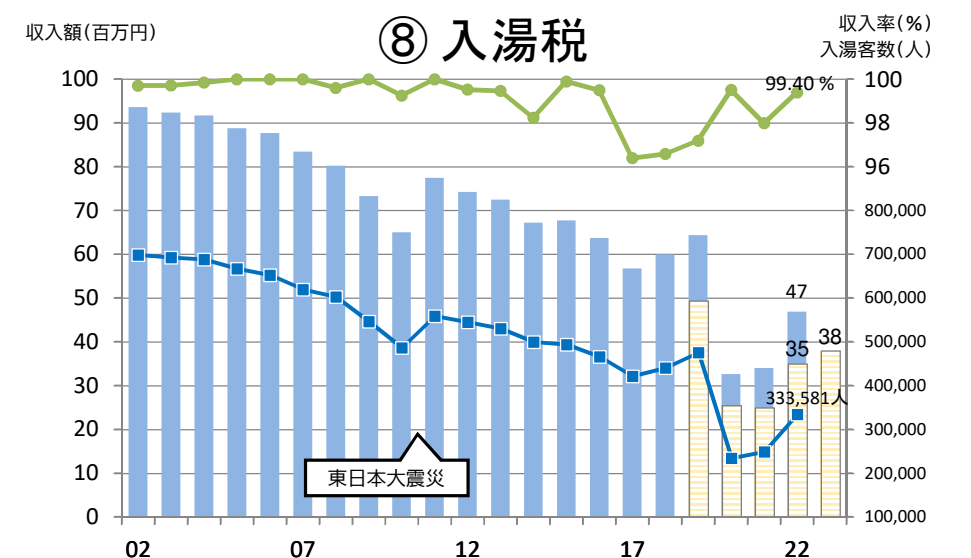
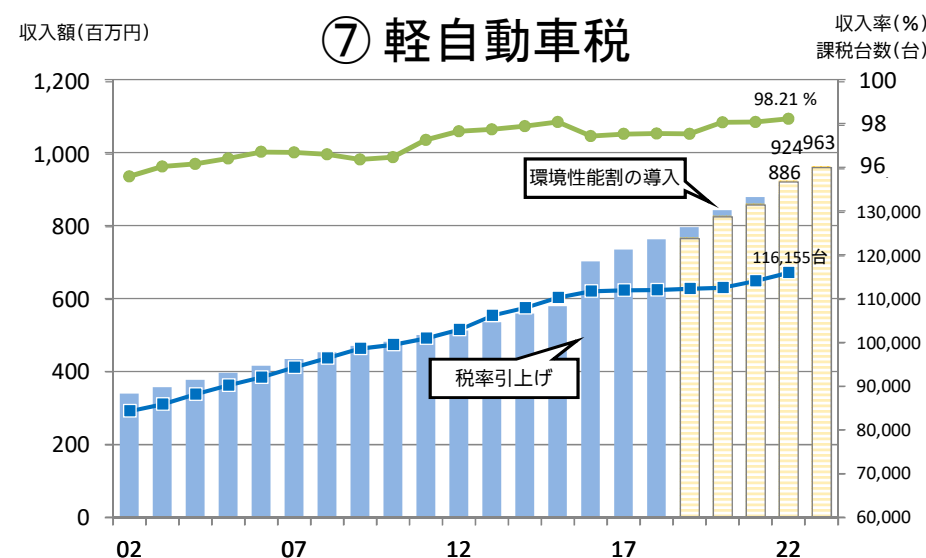
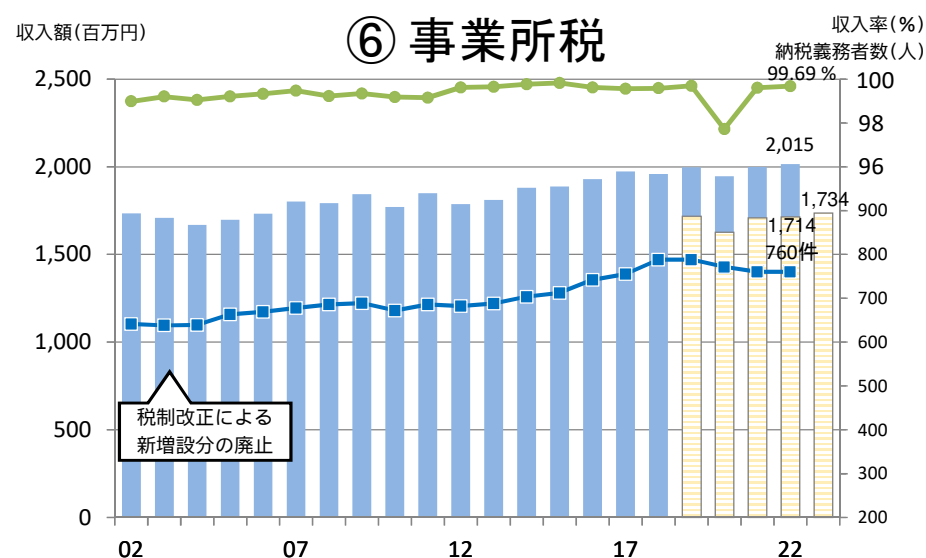
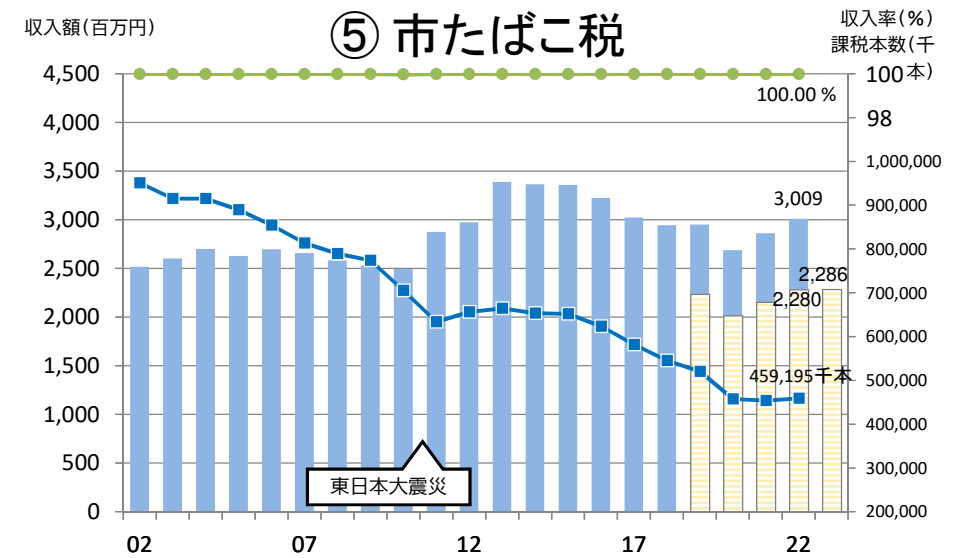
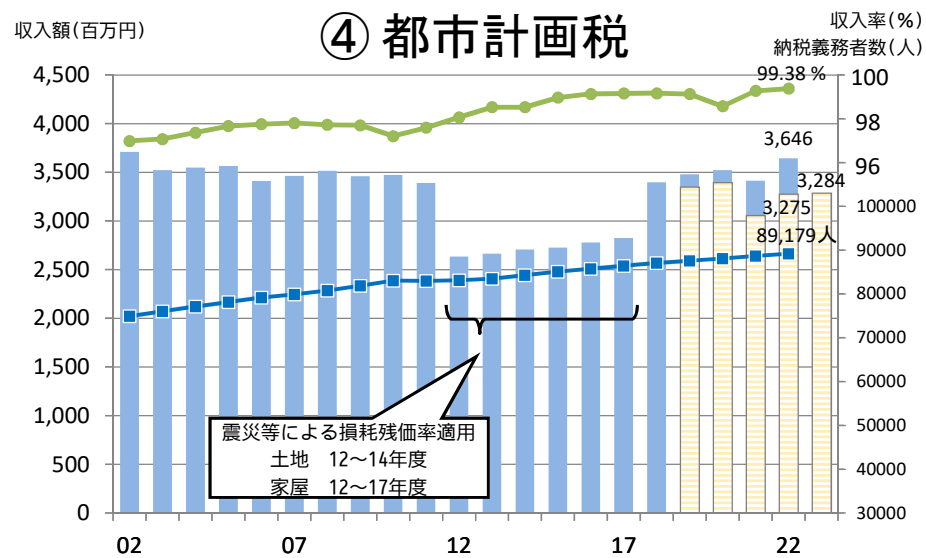
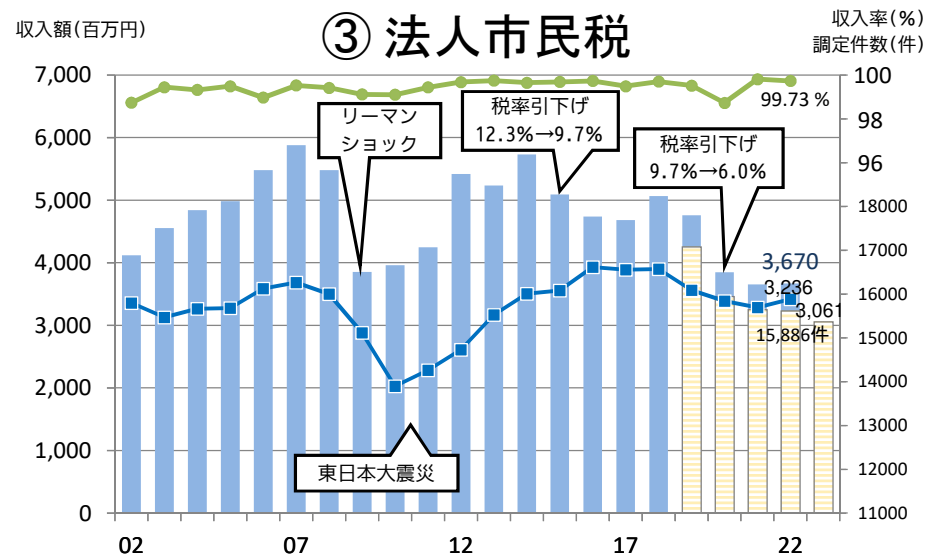
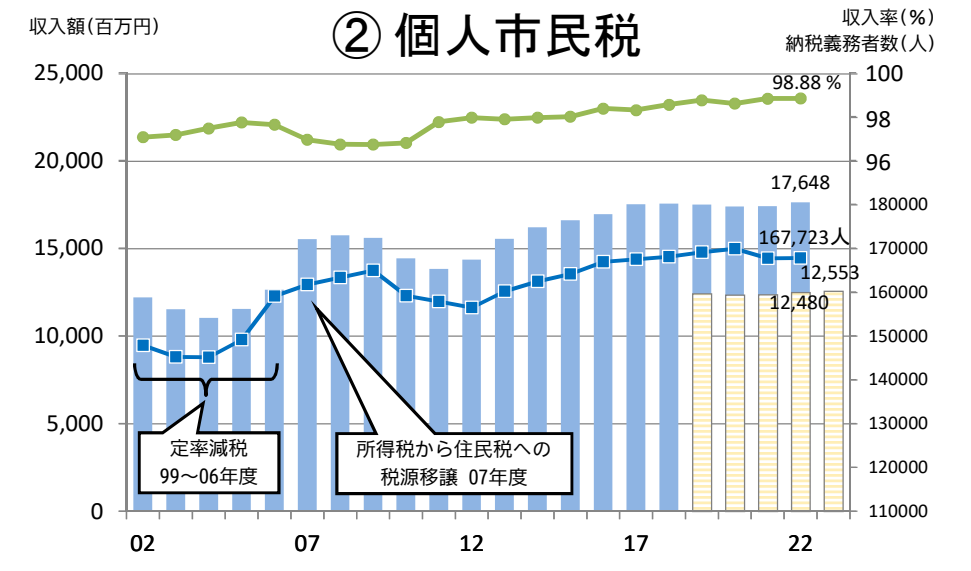
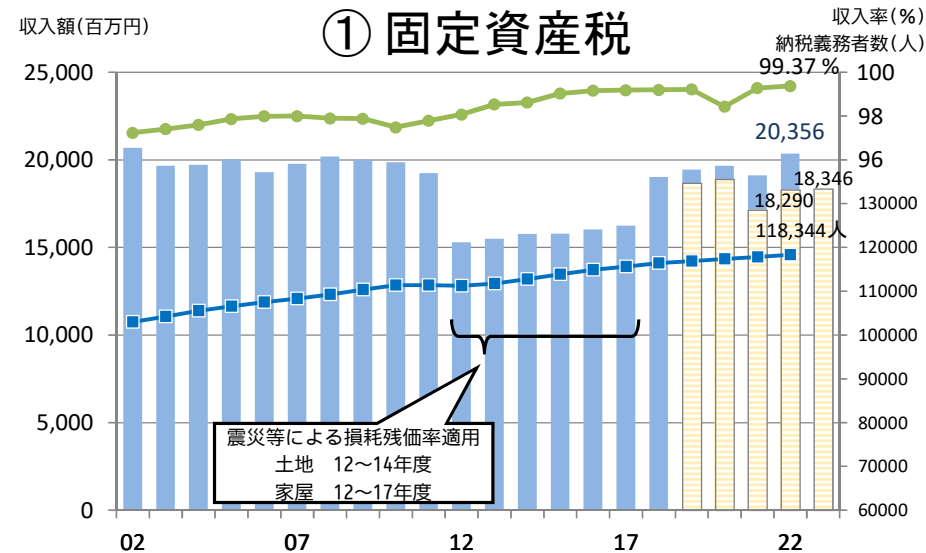
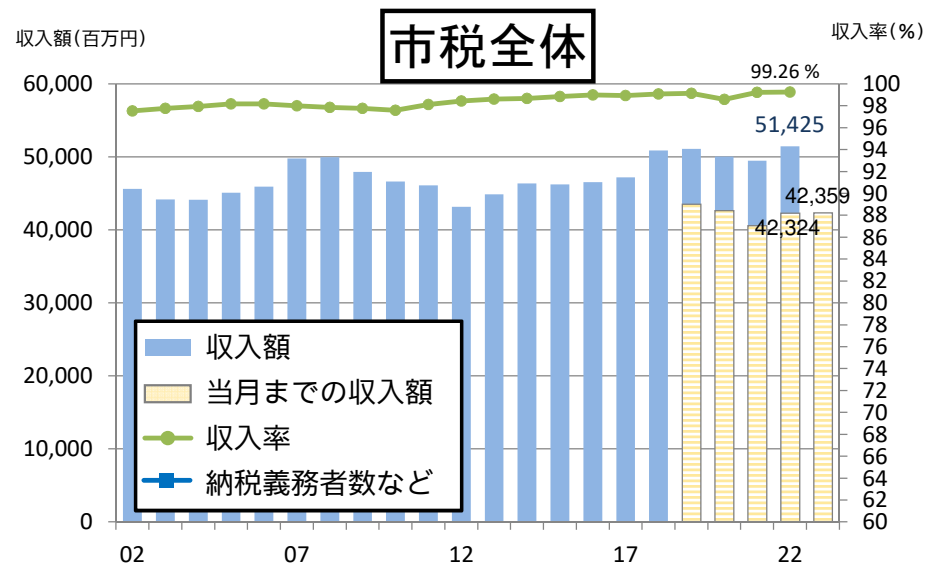
- ・2024.2.8現在の法人市民税台帳に登録のある全支店データより抽出
(※登録は任意)
- ・県外本店
- ・支店名に「福島」を含み、「郡山」を含まない

本社機能が県外にある法人の本市所在「福島」支店名一覧

No.	法人名	本店所在地	支店名称	支店住所
323	株式会社LIXIL	東京都品川区西品川一丁目1番1号大崎ガーデンタワー	福島支店	郡山市富久山町久保田字伊賀河原7番地
324	リコーリース株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	福島駐在所	郡山市虎丸町2番11号
325	株式会社リパティーフーズ	茨城県常総市古間木722番地1	福島工場	郡山市田村町谷田川字田名保26番地
326	株式会社隆起	栃木県宇都宮市築瀬四丁目5番9号	福島支店	郡山市安積町荒井字北巳六段20番地の1
327	りんかい日産建設株式会社	東京都港区芝二丁目3番8号	福島営業所	郡山市桑野一丁目5番10号
328	一般社団法人倫理研究所	東京都千代田区紀尾井町4番5号	福島県倫理法人会	郡山市朝日一丁目13番2号朝日第二吉田ビル3F
329	株式会社Looop	東京都台東区上野三丁目24番6号	福島支店	郡山市中町1番22号
330	株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目11番2号	福島DR事務所	郡山市西ノ内二丁目20番2号2階
331	ワイズ公共データシステム株式会社	長野県長野市田町2120-1	福島支店	郡山市虎丸町24番13号渡久ビル4階
332	土地家屋調査士法人和井内安部事務所	宮城県仙台市青葉区二日町16番1号	福島支店	郡山市亀田二丁目22番11号
333	株式会社和光ケミカル	神奈川県小田原市南鴨宮一丁目1番1号	福島営業所	郡山市富田町字大堰7番地
334	わらべや日洋食品株式会社	東京都新宿区富久町13番15号	福島工場	郡山市喜久田町字双又34番地の13
335	株式会社ワールドインテック	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号	福島営業所	郡山市中町15-9

年度別市税収入の推移 (現年課税分)

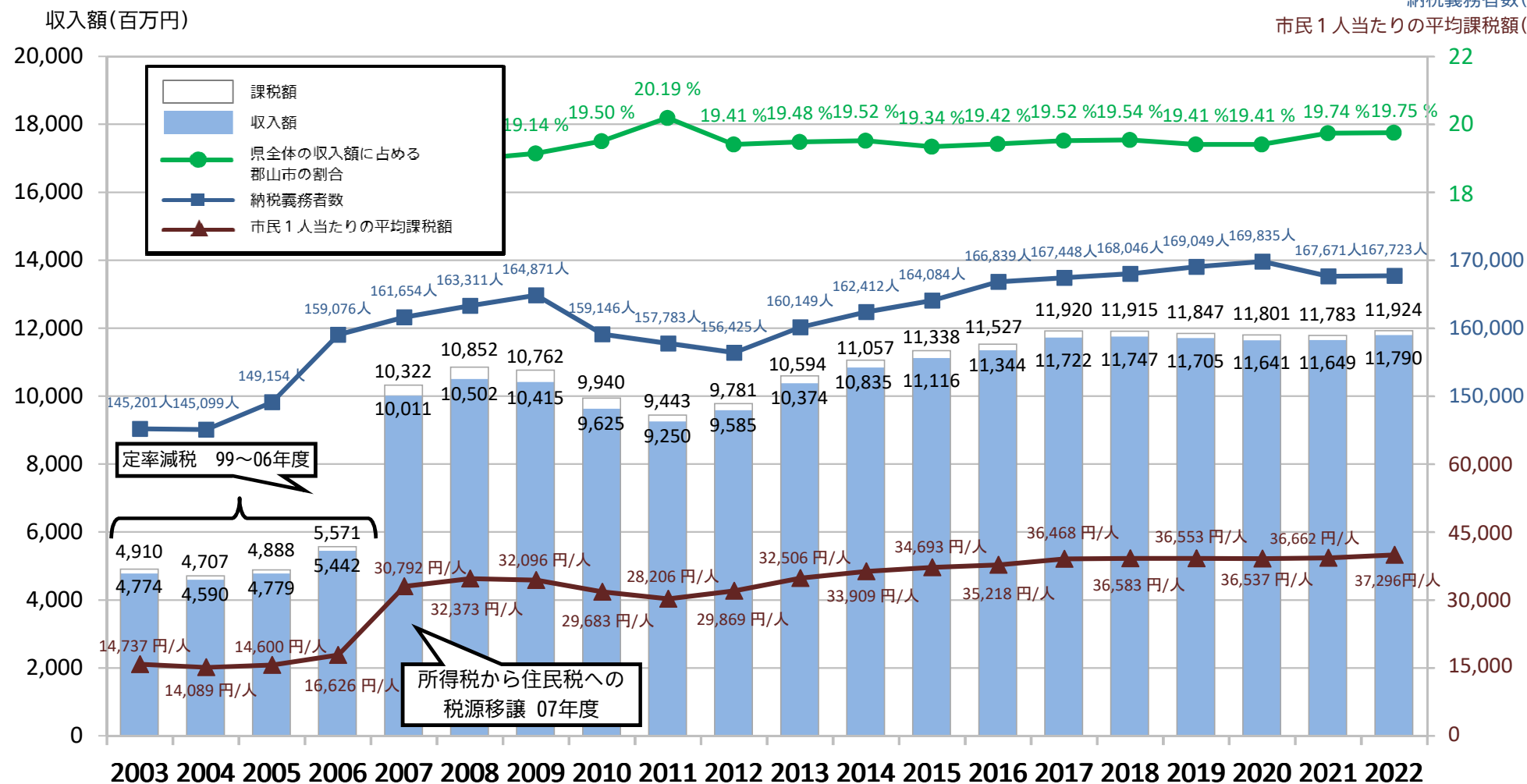
税務部収納課
2023年12月31日現在



※ 一部税目の省略及び端数処理のため、グラフに表示している各税目の数値の計と市税全体の数値は一致しません。

個人県民税 (郡山市・現年課税分)

県全体の収入額に占める郡山市の割合(%)
納税義務者数(人)
市民1人当たりの平均課税額(円)



※ 個人県民税の課税額・収入額は県内市町村で1位 (2007~2022年度)

※特別徴収分 (3月特別徴収分) は含まれていない。



JAPAN SDGs Action Platform

このプラットフォームは、社会に広がるSDGsに関連した取組を幅広く紹介することを目的に運営しています

- ▼ SDGsとは？
- ▼ 日本政府の取組
- ▼ ジャパンSDGs
アワード
- ▼ お役立ち情報

[トップ](#) > [グローバル指標\(Sustainable Development Goal indicators\)](#) > [3: すべての人に健康と福祉を](#)

SDGグローバル指標(SDG Indicators)

3: すべての人に健康と福祉を

3 すべての人に
健康と福祉を



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

Ensure healthy lives and promote **well-being** for all at all ages

ターゲット

Target

3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。
By 2030, reduce the global maternal mortality ratio to less than 70 per 100,000 live births

グローバル指標

Global Indicator

3.1.1 妊産婦死亡率
Maternal mortality ratio



3.1.2 専門技能者の立ち会いの下での出産の割合
Proportion of births attended by skilled health personnel



3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳未満死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。
By 2030, end preventable deaths of newborns and children under 5 years of age, with all countries aiming to reduce neonatal mortality to at least as low as 12 per 1,000 live births and under-5 mortality to at least as low as 25 per 1,000 live births

グローバル指標	Global Indicator
3.2.1 5歳未満児死亡率 Under-five mortality rate	▼
3.2.2 新生児死亡率 Neonatal mortality rate	▼

- 3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。
By 2030, end the epidemics of AIDS, tuberculosis, malaria and neglected tropical diseases and combat hepatitis, water-borne diseases and other communicable diseases

グローバル指標	Global Indicator
3.3.1 非感染者1,000人当たりの新規HIV感染者数（性別、年齢及び主要層別） Number of new HIV infections per 1,000 uninfected population, by sex, age and key populations	▼
3.3.2 10万人当たりの結核感染者数 Tuberculosis incidence per 100,000 population	▼
3.3.3 1,000人当たりのマラリア感染者数 Malaria incidence per 1,000 population	▼
3.3.4 10万人当たりのB型肝炎感染者数 Hepatitis B incidence per 100,000 population	▼
3.3.5 「顧みられない熱帯病」（NTDs）に対して介入を必要としている人々の数 Number of people requiring interventions against neglected tropical diseases	▼

- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
By 2030, reduce by one third premature mortality from non-communicable diseases through prevention and treatment and promote mental health and well-being

グローバル指標	Global Indicator
3.4.1 心血管疾患、癌、糖尿病、又は慢性の呼吸器系疾患の死亡率 Mortality rate attributed to cardiovascular disease, cancer, diabetes or chronic respiratory disease	▼
3.4.2 自殺死亡率 Suicide mortality rate	▼

- 3.5 薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する。
Strengthen the prevention and treatment of substance abuse, including narcotic drug abuse and harmful use of alcohol

グローバル指標	Global Indicator
3.5.1 物質使用障害に対する治療介入（薬理的、心理社会的、リハビリ及びアフターケア・サービスの適用範囲） Coverage of treatment interventions (pharmacological, psychosocial and rehabilitation and aftercare services) for substance use disorders	▼ ページトップへ
3.5.2 15歳以上の人口一人当たり年間純アルコール消費量（ℓ） Alcohol per capita consumption (aged 15 years and older) within a calendar year in litres of pure alcohol	▼

3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。
By 2020, halve the number of global deaths and injuries from road traffic accidents

グローバル指標	Global Indicator
3.6.1 道路交通事故による死亡率 Death rate due to road traffic injuries	▼

3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスを全ての人々が利用できるようにする。
By 2030, ensure universal access to sexual and reproductive health-care services, including for family planning, information and education, and the integration of reproductive health into national strategies and programmes

グローバル指標	Global Indicator
3.7.1 近代的手法によって、家族計画についての自らの要望が満たされている出産可能年齢（15～49歳）にある女性の割合 Proportion of women of reproductive age (aged 15-49 years) who have their need for family planning satisfied with modern methods	▼
3.7.2 女性1,000人当たりの青年期（10～14歳；15～19歳）の出生率 Adolescent birth rate (aged 10-14 years; aged 15-19 years) per 1,000 women in that age group	▼

3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。
Achieve universal health coverage, including financial risk protection, access to quality essential health-care services and access to safe, effective, quality and affordable essential medicines and vaccines for all

グローバル指標	Global Indicator
3.8.1 必要不可欠な保健サービスによってカバーされる対象人口の割合 Proportion of the target population covered by essential health services	▼

3.8.2 家計の支出又は所得に占める健康関連支出が大きい人口の割合
 Proportion of population with large household expenditures on health as a share of total household expenditure or income

3.9 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
 By 2030, substantially reduce the number of deaths and illnesses from hazardous chemicals and air, water and soil pollution and contamination

グローバル指標	Global Indicator
3.9.1 家庭内及び外部の大気汚染による死亡率 Mortality rate attributed to household and ambient air pollution	▼
3.9.2 安全ではない水、安全ではない公衆衛生及び衛生知識不足（安全ではないWASH（基本的な水と衛生）にさらされていること）による死亡率 Mortality rate attributed to unsafe water, unsafe sanitation and lack of hygiene (exposure to unsafe Water, Sanitation and Hygiene for All (WASH) services)	▼
3.9.3 意図的ではない汚染による死亡率 Mortality rate attributed to unintentional poisoning	▼

3.a 全ての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。
 Strengthen the implementation of the World Health Organization Framework Convention on Tobacco Control in all countries, as appropriate

グローバル指標	Global Indicator
3.a.1 15歳以上の現在の喫煙率（年齢調整されたもの） Age-standardized prevalence of current tobacco use among persons aged 15 years and older	▼

3.b 主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護及び、特に全ての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。
 Support the research and development of vaccines and medicines for the communicable and non-communicable diseases that primarily affect developing countries, provide access to affordable essential medicines and vaccines, in accordance with the Doha Declaration on the TRIPS Agreement and Public Health, which affirms the right of developing countries to use to the full the provisions in the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights regarding flexibilities to protect public health, and, in particular, provide access to medicines for all

グローバル指標	Global Indicator
---------	------------------

- 3.b.1 各国の国家計画に含まれる全てのワクチンによってカバーされている対象人口の割合
Proportion of the target population covered by all vaccines included in their national programme
- 3.b.2 薬学研究や基礎的保健部門への純ODAの合計値
Total net official development assistance to medical research and basic health sectors
- 3.b.3 持続可能な水準で、関連必須医薬品コアセットが入手可能かつその価格が手頃である保健施設の割合
Proportion of health facilities that have a core set of relevant essential medicines available and affordable on a sustainable basis

- 3.c 開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させる。
Substantially increase health financing and the recruitment, development, training and retention of the health workforce in developing countries, especially in least developed countries and small island developing States

グローバル指標 Global Indicator

- 3.c.1 医療従事者の密度と分布
Health worker density and distribution

- 3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。
Strengthen the capacity of all countries, in particular developing countries, for early warning, risk reduction and management of national and global health risks

グローバル指標 Global Indicator

- 3.d.1 国際保健規則 (IHR) キャパシティと健康危機への備え
International Health Regulations (IHR) capacity and health emergency preparedness
- 3.d.2 選択抗菌薬耐性菌による血流感染の割合
Percentage of bloodstream infections due to selected antimicrobial-resistant organisms



指標一覧をダウンロード
Download the list of indicators



法的事項 | アクセシビリティ | プライバシーポリシー

Copyright © Ministry of Foreign Affairs of Japan

「子どもの権利条約」第1～40条 日本ユニセフ協会抄訳

第1条【子どもの定義】

18歳になっていない人を子どもとします。



第2条【差別の禁止】

すべての子どもは、みんな平等にこの条約にある権利をもっています。子どもは、国のちがいや、性のちがいが、どのようなことばを使うか、どんな宗教を信じているか、どんな意見をもっているか、心やからだに障がいがあるかないか、お宝持ちであるかないか、親がどういふ人であるか、などによって差別されません。



第3条【子どもにもっともよいことを】

子どもに関係のあることが決められ、行われるときには、子どもにもっともよいことは何かを第一に考えなければなりません。



第4条【国の義務】

国は、この条約に書かれた権利を守るために、必要な法律を作ったり政策を実行したりしなければなりません。



第5条【親の指導を尊重】

親（保護者）は、子どもの発達に応じて、適切な指導をします。国は、親の指導を尊重します。



第6条【生きる権利・育つ権利】

すべての子どもは、生きる権利・育つ権利をもっています。



第7条【名前・国籍をもつ権利】

子どもは、生まれたらすぐに登録（出生届など）されなければなりません。子どもは、名前や国籍をもち、できるかぎり親を知り、親に育ててもらふ権利をもっています。



第8条【名前・国籍・家族関係が守られる権利】

国は、子どもが、名前や国籍、家族の関係など、自分が自分であることを示すものをやみにうばわれることのないように守らなくてはなりません。



第9条【親と引き離されない権利】

子どもには、親と引き離されない権利があります。子どもにもっともよいという理由から、引き離されることも認められますが、その場合は、親と会ったり連絡したりすることができます。



第10条【別々の国にいる親と会える権利】

国は、別々の国にいる親と子どもが会ったり、一緒にくらしたりするために、国を出入りできるよう配慮します。親がちがう国に住んでいても、子どもは親と連絡をとることができます。



第11条【よその国に連れさらられない権利】

国は、子どもが他の国へ連れさられたり、自分の国にもどれなくなったりしないようにします。



第12条【意見を表す権利】

子どもは、自分に関係のあることについて自由に自分の意見を表す権利をもっています。その意見は、子どもの発達に応じて、じゅうぶん考慮されなければなりません。



第13条【表現の自由】

子どもは、自由な方法でいろいろな情報や考えを伝える権利、知る権利をもっています。



第14条【思想・良心・宗教の自由】

子どもは、思想・良心・宗教の自由についての権利をもっています。



第15条【結社・集会の自由】

子どもは、ほかの人びとと一緒に団体をつくり、集会を行ったりする権利をもっています。



第16条【プライバシー・名誉の保護】

子どもは、自分や家族、住んでいるところ、電話やメールなどのプライバシーが守られます。また、他人から誹りや罵つけられない権利をもっています。



第17条【適切な情報の入手】

子どもは、自分の成長に役立つ多くの情報を手に入れる権利をもっています。国は、本、新聞、テレビ、インターネットなどで、子どものためになる情報が多く提供されるようにすすめ、子どもによくない情報から子どもを守らなければなりません。



第18条【子どもの養育はまず親に責任】

子どもを育てる責任は、まずその両親（保護者）にあります。国はその手助けをします。



第19条【あらゆる暴力からの保護】

どんなかたちであれ、子どもが暴力をふるわれたり、不当な扱いを受けたたりすることがないように、国は子どもを守らなければなりません。



第20条【家庭を奪われた子どもの保護】

家庭を奪われた子どもや、その家庭環境にとどまることが子どもにとってよくないと判断され、家庭にいたることができなくなった子どもは、かわりの保護者や家庭を用意してもらうなど、国から守ってもらふことができます。



第21条【養子縁組】

子どもを養子にする場合には、その子どもにとって、もっともよいことを考え、その子どもや新しい親（保護者）のことなどをしっかり調べたうえで、国や公の機関だけが養子縁組を認めることができます。



第22条【難民の子ども】

自分の国の政府からはく害をのがれ、難民となった子どもは、のがれた先の国で守られ、援助を受けることができます。



第23条【障がいのある子ども】

心やからだに障がいがある子どもは、尊厳が守られ、自立し、社会に参加しながら生活できるよう、教育や訓練、保健サービスなどを受ける権利をもっています。



第24条【健康・医療への権利】

子どもは、健康でいられ、必要な医療や保健サービスを受ける権利をもっています。



第25条【施設に入っている子ども】

施設に入っている子どもは、その扱いがその子どもにとってよいものであるかどうかを定期的に調べてもらう権利をもっています。



第26条【社会保障を受ける権利】

子どもは、生活していくのにじゅうぶんなお金がないときには、国からお金の支給などを受ける権利をもっています。



第27条【生活水準の確保】

子どもは、心やからだがいかに成長できるように生活を送る権利をもっています。親（保護者）はそのための第一の責任者ですが、必要なときは、食べるものや着るもの、住むところなどについて、国が手助けします。



第28条【教育を受ける権利】

子どもは教育を受ける権利をもっています。国は、すべての子どもが小学校に行けるようにしなければなりません。さらに上の学校に進みたいときには、みんなにそのチャンスが与えられなければなりません。学校のきまりは、子どもの尊厳が守られるという考え方からはずれるものであってはなりません。



第29条【教育の目的】

教育は、子どもが自分のもっている能力を最大限のばし、入権や平和、環境を守ることなどを学ぶためのものです。



第30条【少数民族・先住民の子ども】

少数民族の子どもや、もともとその土地に住んでいる人びとの子どもは、その民族の文化や宗教、ことばをもつ権利をもっています。



第31条【休み、遊ぶ権利】

子どもは、休んだり、遊んだり、文化芸術活動に参加したりする権利をもっています。



第32条【経済的搾取・有害な労働からの保護】

子どもは、むりやり働かされたり、そのため教育を受けられなくなったり、心やからだによくない仕事をさせられたりしないように守られる権利をもっています。



第33条【麻薬・覚せい剤などからの保護】

国は、子どもが麻薬や覚せい剤などを売ったり買ったり、使ったりすることにまきこまれないように守らなければなりません。



第34条【性的搾取からの保護】

国は、子どもが児童ポルノや児童買春などに利用されたり、性的な虐待を受けたりすることのないように守らなければなりません。



第35条【誘拐・売買からの保護】

国は、子どもが誘拐されたり、売り買いされたりすることのないように守らなければなりません。



第36条【あらゆる搾取からの保護】

国は、どんなかたちでも、子どもの幸せをうばって利益を得るようなことから子どもを守らなければなりません。



第37条【拷問・死刑の禁止】

どんな子どもに対しても、拷問や人間的でないなどの扱いをしてはなりません。また、子どもを死刑にしたり、死ぬまで刑務所に入れたりすることは許されません。もし、罪を犯してたいはざされても、尊厳が守られずにあった扱いを受ける権利をもっています。



第38条【戦争からの保護】

国は、15歳にならない子どもを軍隊に参加させないようにします。また、戦争にまきこまれた子どもを守るために、できることはすべてしなければなりません。



第39条【被害にあった子どもの回復と社会復帰】

虐待、人間的でない扱い、戦争などの被害にあった子どもは、心やからだの傷をなおし、社会にもどれるように支援を受けることができます。

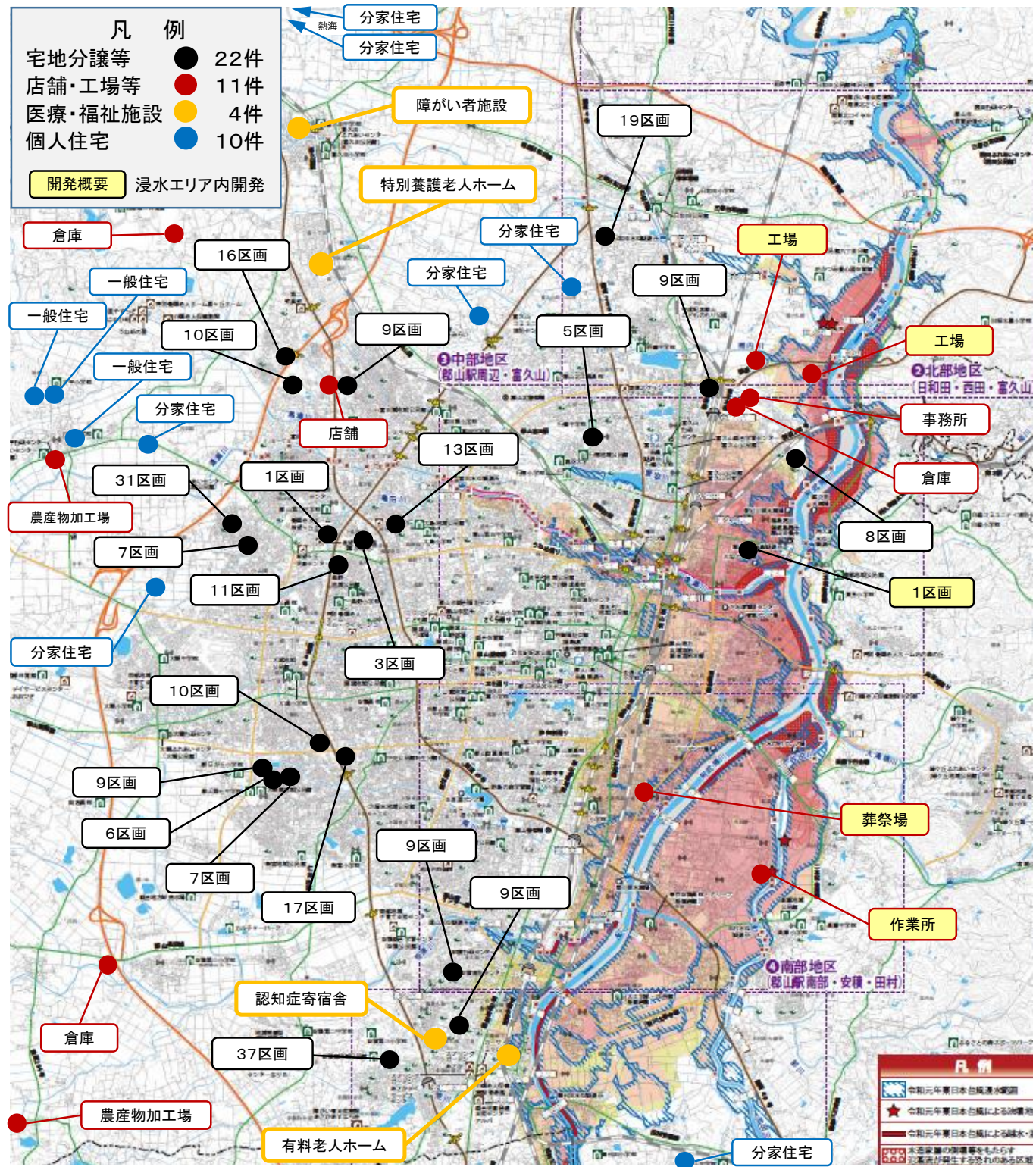


第40条【子どもに関する司法】

罪を犯したとされた子どもは、ほかの人の人権の大切さを学び、社会にもどったとき自分自身の役割をしっかりと果たせるようになることを考えて、扱われる権利をもっています。



令和4・5年度 開発許可の動向について



開発許可の内訳

開発目的	件数	内 訳		備 考
		浸水エリア外	浸水エリア内	
宅地分譲・共同住宅	22	21	1	
店舗・工場等	11	7	4	店舗、工場、倉庫、事務所等
医療福祉施設	4	4	0	障がい者施設、老人ホーム等
個人住宅	10	10	0	分家住宅、一般住宅
合 計	47	42	5	

活断層地図(福島県)

郡山市産業創出課
2023年10月26日

福島県内の活断層分布図

断層は新編「日本の活断層」(1991)より

- : 活断層であることが確実なもの
- - : 活断層と推定されたり、その疑いがあるもの
- : 棚倉構造線

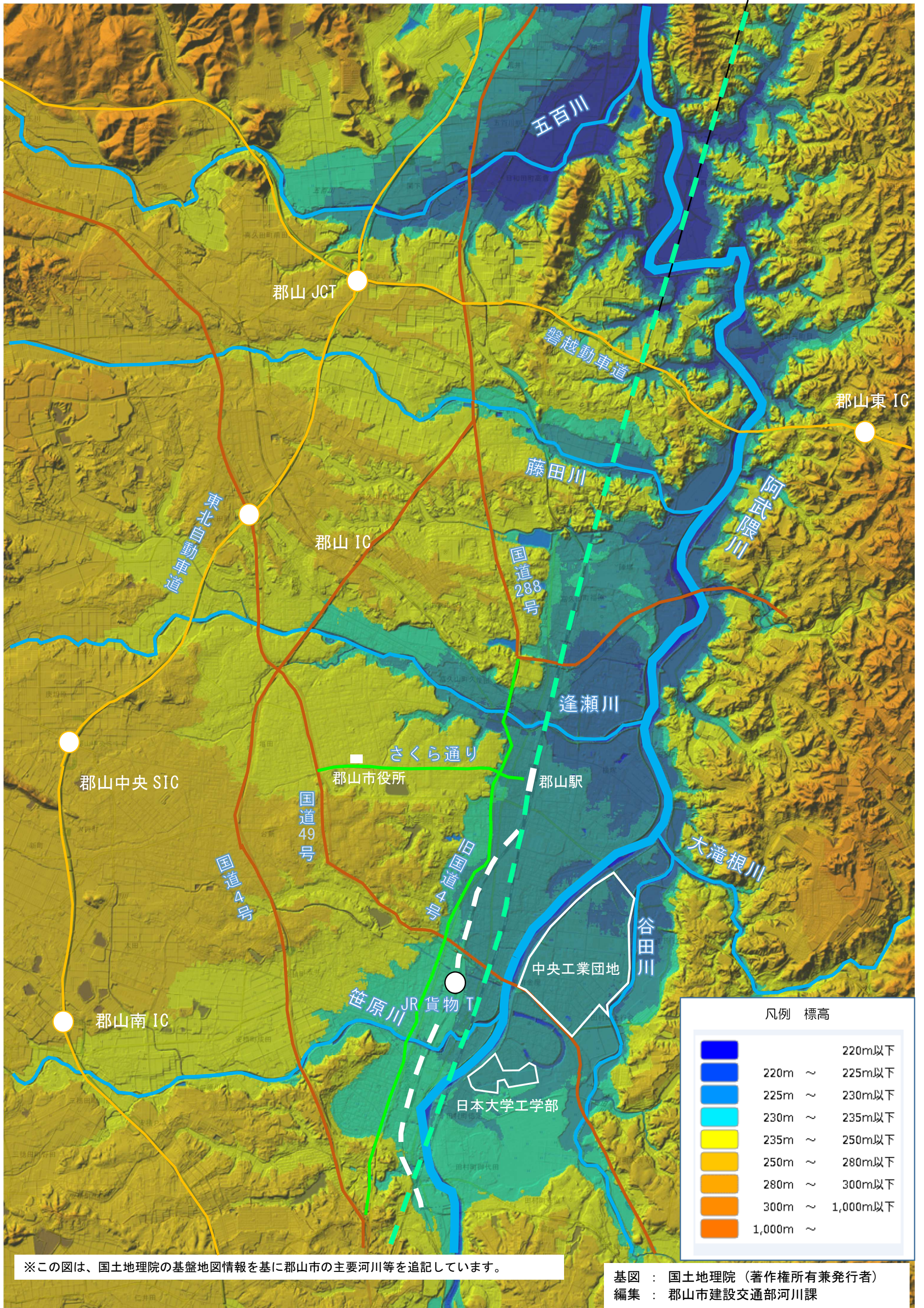
活断層：繰り返し活動し、将来も活動すると推定される断層
構造線：地層群同士または地塊同士の境界

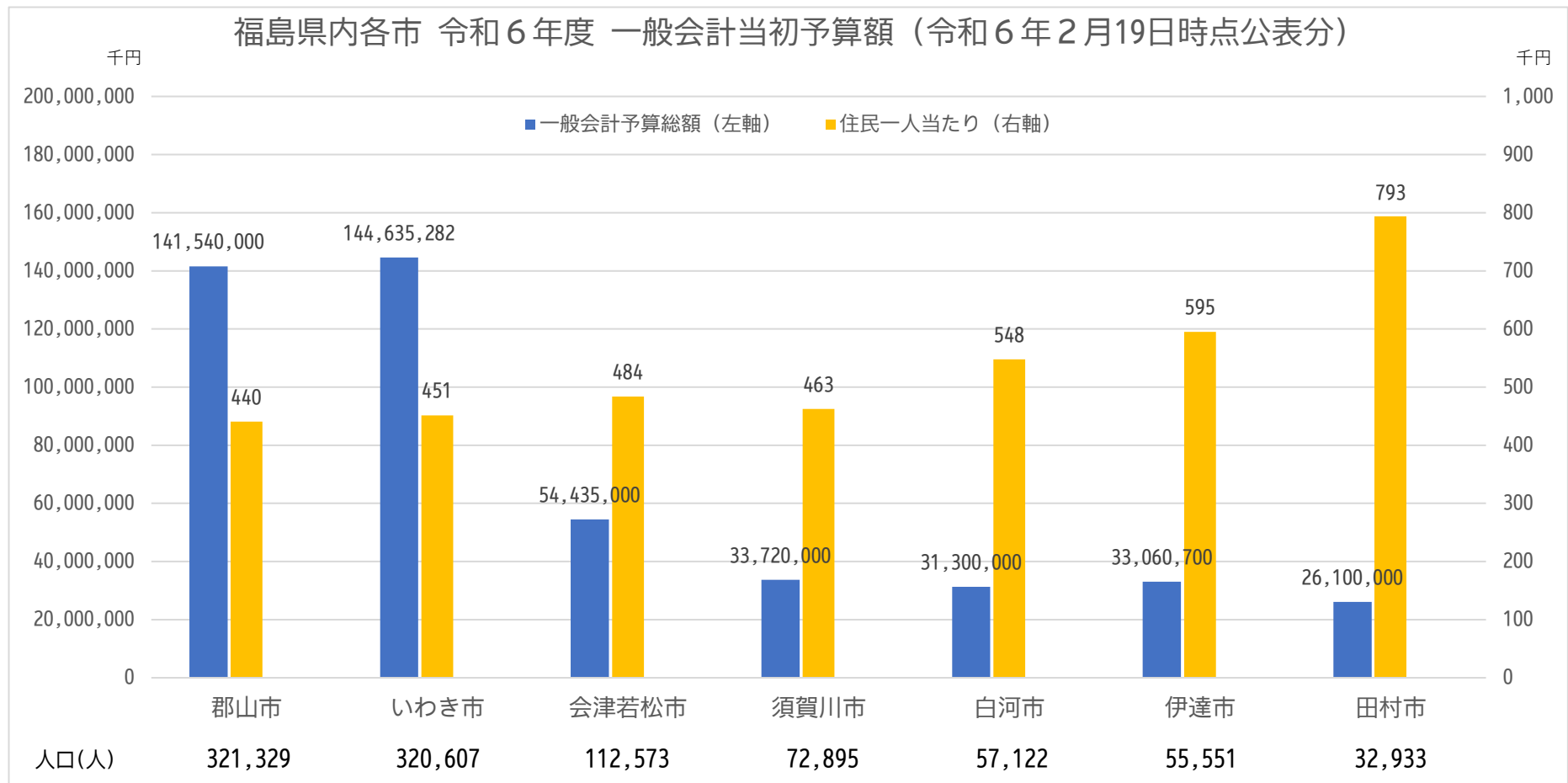


出典：活断層調査成果の概要(福島県)

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16025b/katsudansou.html>

郡山市の標高図





※令和6年2月19日現在、各市ウェブサイト等で当初予算額が公表されている7市のもの

※人口は福島県現住人口調査月報（令和6年1月1日現在）による

地域の特性を生かしたまちづくりに関する関係法令等の改正について

2024年2月20日 郡山市

	都市計画マスタープランの改定について (市街化調整区域における開発規制緩和)		都市緑地法等の改正について	地域未来投資促進法について
	資料 1		資料 2	資料 3
関係法令	都市計画法		都市緑地法等	地域未来投資促進法
改正の概要	<p>【制度の目的】 立地特性を生かした地域活力の向上等、地域の実情に即したまちづくりの誘導</p> <p>◆郡山市市街化調整区域地区計画 運用指針の改定</p> <p>◆都市計画法第34条第12号に基づく条例の制定</p>		<p>【制度の目的】 気候変動対策や生物多様性の確保、幸福度(Well-being)の向上等の課題解決</p> <p>◆国主導による戦略的な都市緑地の確保</p> <p>◆貴重な都市緑地の積極的な保全・更新のための支援</p> <p>◆緑と調和した都市環境の整備への民間投資の呼び込み</p>	<p>【制度の目的】 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進する</p> <p>◆産業用地確保ニーズへの対応のため、市街化調整区域の開発許可対象施設を追加</p>
可能となる主な事業 (詳細は別添資料のとおり)	<p>インターチェンジ周辺に加え、幹線道路沿線における開発行為について地区計画が出来るよう緩和する。</p> <p>●地域振興施設の立地</p> <p>●幹線道路沿線での開発規制緩和</p>	<p>既存集落の区域を指定し、区域内での自己用住宅などの開発行為を容易に行えるようにする事で、空き家空き地の利活用および移住などの需要に対応する。</p> <p>●既存集落区域内での自己用住宅等の開発規制緩和</p>	<p>●民間事業者等による緑地確保の取組について国が評価・認定する制度を創出 ⇒良質な緑地確保の取組の価値を「見える化」 都市開発資金の貸付けにより支援</p> <p>●都市の脱炭素化に資する民間都市開発事業を国が認定する制度の創出 ⇒認定を受けた事業について民間都市開発推進機構が金融支援</p>	<p>【従来の制度】 地域未来牽引事業に必要な施設の整備について、</p> <p>●農用地区域からの除外・第一種農地の農地転用許可が可能</p> <p>●以下の対象施設は市街化調整区域の開発許可が可能</p> <p>①流通結節点近傍の食品関連物流施設等</p> <p>②農林水産物の生産地近傍の工場等</p> <p>③高速IC近傍の次世代モビリティ対応物流施設</p> <p>④変電所近傍のデータセンター</p> <p>【改正による追加】 上記の①～④に加え、下記⑤が追加</p> <p>⑤ICや幹線道路周辺において自治体が定めた区域に立地する工場、物流施設等</p>
施行日等	2024(令和6)年4月1日 (運用開始予定)	— (条例制定後)	2024(令和6)年2月13日 閣議決定	2017(平成29)年7月31日施行 2023(令和5)年12月28日基本方針改正
所 管	都市構想部(都市政策課)		都市構想部(都市政策課・公園緑地課)	産業観光部(産業創出課)

市街化調整区域における地域振興施設の立地に関する検討について

市街化調整区域における既存集落の土地利用の検討について

郡山市都市計画マスタープランの見直し（市）

第4章 分野別方針
3 市街地外の土地利用

※青字=都市マス変更箇所

【基本的な考え方】

自然的な土地利用を原則とする市街地外では、市街地の拡大を前提とするのではなく、自然的環境などの資源を適切に維持・保全していくとともに、**今後の人口減少・少子高齢化を見据え、持続的な地域コミュニティの維持、立地特性を生かした地域活力の向上等、地域の実情に即したまちづくりを誘導していきます。**

●地区区分と誘導方針

区分	誘導方針
①農業保全地区	～略～
②集落地区	～略～
③自然保全地区	～略～
④地域産業振興地区	インターチェンジや主要幹線道路の既存ストックを活用し、周辺の土地利用と調和のとれた、物流施設等による産業振興に資するまちづくりを促進します。また、本市の上位計画等との整合を図りながら、地域振興に資する施設のあり方の検討に努めます。

手段

郡山市都市計画マスタープランの見直し（市）

第4章 分野別方針
3 市街地外の土地利用

※青字=都市マス変更箇所

【基本的な考え方】

自然的な土地利用を原則とする市街地外では、市街地の拡大を前提とするのではなく、自然的環境などの資源を適切に維持・保全していくとともに、**今後の人口減少・少子高齢化を見据え、持続的な地域コミュニティの維持、立地特性を生かした地域活力の向上等、地域の実情に即したまちづくりを誘導していきます。**

●地区区分と誘導方針

区分	誘導方針
①農業保全地区	～略～
②集落地区	既存の集落においては、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、周辺の自然環境や営農環境と共生した生活の維持を図るとともに、 一定規模を有する既存集落においては、都市計画法を活用した持続的な地域コミュニティの維持について検討します。 大規模開発地などの住宅団地は、既存の公共公益施設を有効に活用し、良好な住環境の保全を図ります。
③自然保全地区	～略～
④地域産業振興地区	～略～

手段

郡山市市街化調整区域地区計画運用指針の改訂

※地域振興施設の立地

（都市計画法第12条の5）

※幹線道路沿線での開発規制緩和



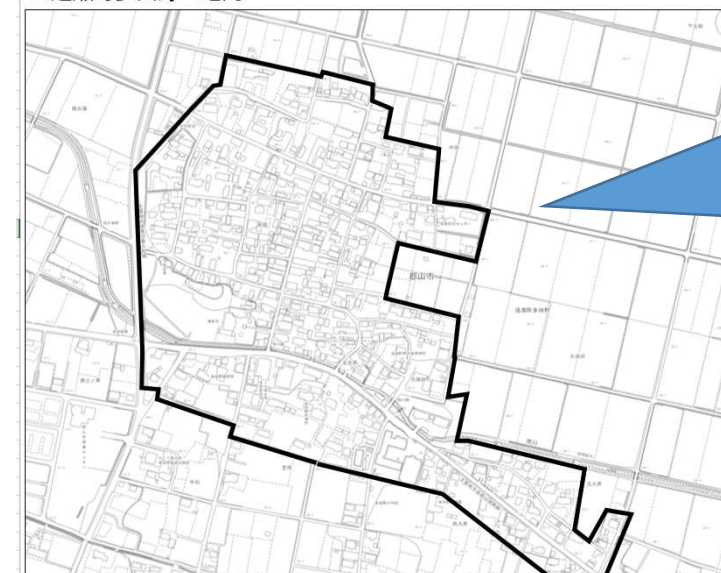
【改訂のイメージ】

IC周辺に加えて、青破線で囲った幹線道路沿線における開発行為についても地区計画の策定ができるように緩和する。

都市計画法第34条第12号に基づく条例の制定

※既存集落区域内での自己用住宅等の開発規制緩和

■既存集落イメージ図
1. 逢瀬町多田野 地内



【条例制定のイメージ】

既存集落の区域を指定し、区域内での自己用住宅などの開発行為を容易に行えるようにする事で、空き家空き地の活用及び移住などの需要に対応する。

令和 6 年 2 月 13 日
都 市 局**「都市緑地法等の一部を改正する法律案」を閣議決定**

～都市における緑地の質・量両面での確保に向けて～

気候変動対策や生物多様性の確保、幸福度（Well-being）の向上等の課題解決に向けて、都市において緑地の質・量両面での確保等を推し進めるための「都市緑地法等の一部を改正する法律案」が、本日、閣議決定されました。

1. 背景

近年、気候変動対策や生物多様性の確保、幸福度（Well-being）の向上等の課題解決に向けて、緑地の持つ機能への期待が高まっている一方で、我が国は世界と比較して都市における緑地の充実度が低く、また減少傾向にあるとの課題もあります。

本法律案は、こうした背景を踏まえ、都市における緑地の質・量両面での確保、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率的利用等を強力に進め、良好な都市環境を実現するため、地方公共団体や民間事業者の取組を後押しする仕組みを構築するものです。

2. 改正案の概要**（1）国主導による戦略的な都市緑地の確保**

- ①国が都市緑地に関する基本方針を策定
→全国的な目標や官民の取組の方向性を提示
- ②都道府県が都市緑地に関する広域計画を策定
→広域的な観点からの緑地保全を推進
- ③都市計画を定めるに当たって自然的環境の整備や保全の重要性を考慮

（2）貴重な都市緑地の積極的な保全・更新のための支援

- ①緑地の機能の維持増進を図るために行う再生・整備を法的に位置付け
→市町村の実施に係る財源を充実
- ②指定法人が地方公共団体に代わって緑地の買入れや整備を行う制度を創設
→財政面・技術面から地方公共団体を支援

（3）緑と調和した都市環境の整備への民間投資の呼び込み

- ①民間事業者等による緑地確保の取組について国が評価・認定する制度を創設
→良質な緑地確保の取組の価値を「見える化」
- ②都市の脱炭素化に資する民間都市開発事業を国が認定する制度を創設
→認定を受けた事業について民間都市開発推進機構が金融支援

【問い合わせ先】

○都市局都市計画課 青木、沖 <全般、（1）・（2）・（3）①関係>

代表番号 03-5253-8111（内線 32-624、32-683）

直通番号 03-5253-8409

○都市局まちづくり推進課 栗山、吉岡 <（3）②関係>

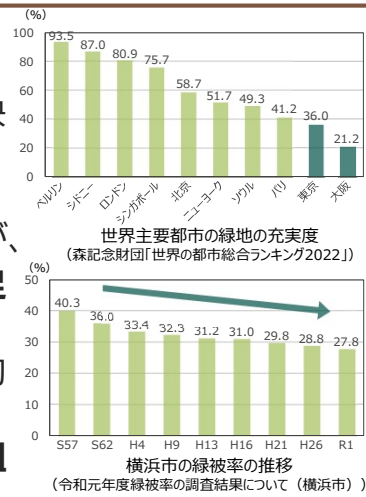
代表番号 03-5253-8111（内線 30-612、32-535）

直通番号 03-5253-8406

都市緑地法等の一部を改正する法律案

背景・必要性

- 世界と比較して我が国の都市の緑地の充実度は低く、また減少傾向。
- 気候変動対応、生物多様性確保、幸福度（Well-being）の向上等の課題解決に向けて、緑地が持つ機能に対する期待の高まり。
- ESG投資など、環境分野への民間投資の機運が拡大。
- 緑のネットワークを含む質・量両面での都市緑地の確保に取り組む必要があるが、
 - ・地方公共団体において、財政的制約や緑地の整備・管理に係るノウハウ不足が課題。
 - ・民間においても、緑地確保の取組は収益を生み出しづらいという認識が一般的であり、取組が限定的。
- また、都市における脱炭素化を進めるためには、エネルギーの効率的利用の取組等を進めることも重要。



法案の概要

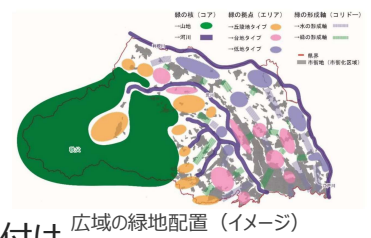
1. 国主導による戦略的な都市緑地の確保

① 国の基本方針・計画の策定 (都市緑地法)

- ・国土交通大臣が都市における緑地の保全等に関する基本方針を策定。
- ・都道府県が都市における緑地の保全等に関する広域計画 (仮称) を策定。

② 都市計画における緑地の位置付けの向上 (都市計画法)

- ・都市計画を定める際の基準に「自然的環境の整備又は保全の重要性」を位置付け。



2. 貴重な都市緑地の積極的な保全・更新

① 緑地の機能維持増進について位置付け (都市緑地法)

- ・緑地の機能の維持増進を図るために行う再生・整備を「機能維持増進事業」(仮称)として位置付け。
- ・特別緑地保全地区※で行う機能維持増進事業について、その実施に係る手続を簡素化できる特例を創設。<予算> (実施に当たり都市計画税の充当が可能)
- ※緑地の保全のため、建築行為等が規制される地区



② 緑地の買入れを代行する国指定法人制度の創設 (都市緑地法・古都保存法・都開資金法)

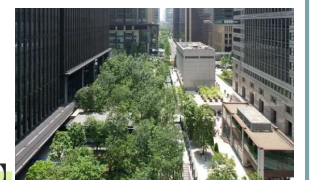
- ・都道府県等の要請に基づき特別緑地保全地区等内の緑地の買入れや機能維持増進事業を行う都市緑化支援機構 (仮称) の指定制度を創設。
- ・機構が行う業務について都市開発資金の貸付けにより支援。<予算>



3. 緑と調和した都市環境整備への民間投資の呼び込み

① 民間事業者等による緑地確保の取組に係る認定制度の創設 (都市緑地法・都開資金法)

- ・緑地確保の取組を行う民間事業者等が講ずべき措置に関する指針を国が策定。
- ・民間事業者等による緑地確保の取組を国土交通大臣が認定する制度を創設。上記認定の審査に当たっての調査を代行する機関の登録制度を創設。
- ・上記認定を受けた取組について都市開発資金の貸付けにより支援。<予算>



② 都市の脱炭素化に資する都市開発事業に係る認定制度の創設 (都市再生特別措置法)

- ・緑地の創出や再生可能エネルギーの導入、エネルギーの効率的な利用等を行う都市の脱炭素化に資する都市開発事業を認定する制度を創設。
- ・上記認定を受けた事業について民間都市開発推進機構が金融支援。<予算>

予算・税制措置と併せて「まちづくりGX」を推進

【目標・効果】

都市において質・量両面での緑地の確保やエネルギーの効率的利用等を進めることで、良好な都市環境を実現

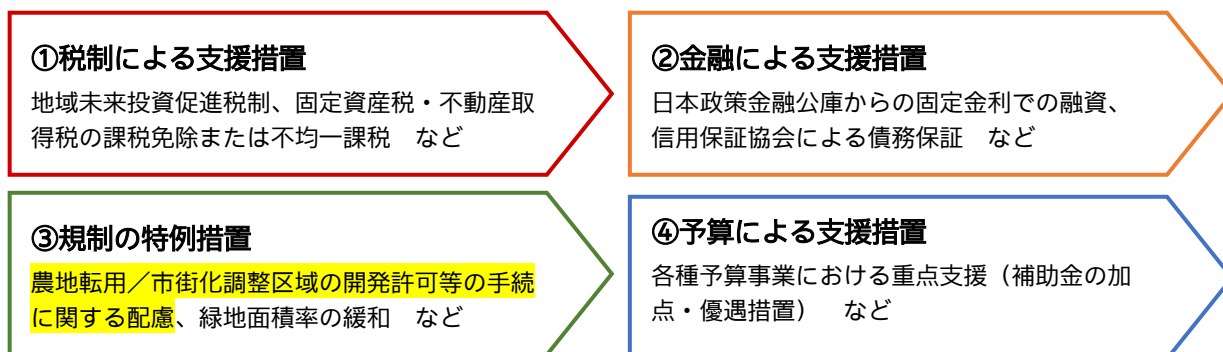
【KPI】

- 自治体による特別緑地保全地区の指定面積：2030年度までに1,000ha増加 (2021年度：6,671ha)
- 民間事業者等による緑地確保の取組の認定件数：2030年度までに300件

地域未来投資促進法について（2017年7月施行）

1 制度の目的・概要

- ・地域の強みを生かして経済的効果を生み出す「地域経済牽引事業」を集中的に支援する制度です。
- ・事業計画の承認を受けた事業者には、主に下記のメリットがあります。



【2023年12月基本方針改正】工場や物流施設を新たに立地しやすくなりました

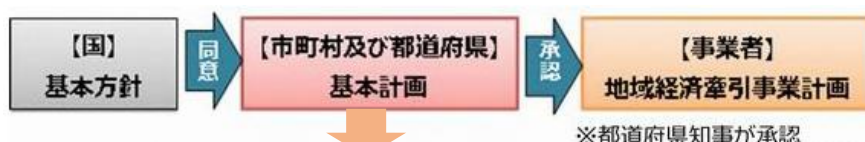
地域未来投資促進法の仕組みを活用することで、

- ①農地に立地することが可能になります
- ②市街化調整区域における開発許可が可能になります
例) IC周辺の市街化調整区域に新たな医療機器開発の研究施設を立地する場合
例) 農地に新たな半導体製造工場を立地する場合 など

※市内で操業している企業が地域未来牽引事業を行う場合にも、同じ緩和措置が受けられます

2 手続きの流れ

基本計画に基づき策定する地域経済牽引事業計画について、県知事の承認を受ける必要があります



福島県県中地域基本計画の承認要件（郡山市含む）

下記1～3の要件をすべて満たすこと

■要件1 下記の地域の特性を活用すること

- ①医療機器関連（県中地域の医療福祉機器関連産業などの産業集積、ふくしま医療機器開発支援センターの技術活用）
- ②ロボット関連（県中地域のふくしまロボット産業推進協議会の知見活用）
- ③再生可能エネルギー関連（FREAや環境創造センター等の技術を活用した産学官連携）
- ④航空宇宙関連（県中地域の航空宇宙産業の技術活用）

■要件2 高い付加価値を創出すること（県の1事業所当たりの平均付加価値額3,626万円超）

■要件3 雇用者数3%増、売上1%増、雇用者給与等支給額1%増、いずれかの経済効果が見込まれること

詳しくは…



地域未来投資促進法に基づく支援措置
（経済産業省ウェブサイト）



福島県県中地域基本計画
（福島県ウェブサイト）

お問い合わせ：郡山市産業観光部産業創出課（TEL 024-924-2271）

事業名：開成山公園等Park-PFI事業



開成山公園の西側一部

位置	公募対象公園施設	床面積
東	飲食店、売店等の3店舗予定	398m ²
西南	飲食店、売店等の6店舗予定 管理事務所や多目的スペース	678m ² 187m ²



事業名：開成山公園等Park-PFI事業



自由広場の完成予想図（北西からの鳥瞰図）



自由広場の公募対象公園施設（東側）完成予想図



06

自由広場の完成予想図（自由広場北側から）



自由広場の完成予想図（五十鈴湖上空から）



事業名：開成山公園等Park-PFI事業



令和6年2月
郡山市都市構想部

公園内整備・建設の状況（令和6年2月14日現在）



（園路【開拓者の群像付近】）



（バラ園）



（大屋根【新設】）

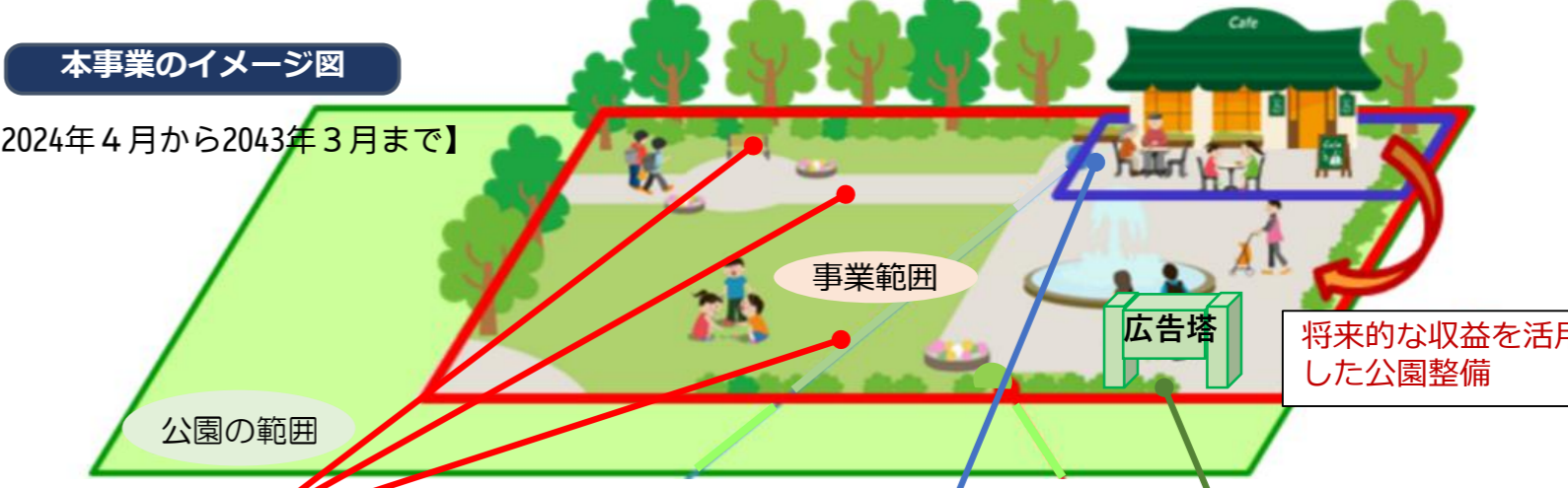


（公募対象公園施設（A棟）【新設】）

年度	内容
2017年 (H29)	5月 国で「都市公園法」を改正 (Park-PFIの創設)
2018年 (H30)	12月 第二回郡山市エリアプラットフォーム (Park-PFI事業の可能性について民間事業者24団体、市民35名と意見交換を実施)
2019年 (R元)	5月 まちづくりネットモニター (市民対象アンケートの実施 【回答者360名中334名 回答率92.8%】)
2020年 (R2)	7~8月 事前サウンディング (整備内容・参入条件について民間事業者17団体と意見交換) 10月 トライアル・サウンディング R2年度 (2020年10月) (民間事業者7団体が公園の暫定利用 (ソフト事業の展開)) ⇒事業者及び利用者358人からの意見徴収 ※参加利用者2万人 12月 利用者アンケート (ウェブサイトによるアンケート調査 (回答者562人))
2021年 (R3)	9月 プレサウンディング調査 (民間事業者へ事業方針のアンケート調査 (参加意思25者)) 2~3月 マーケット・サウンディング調査【官民対話】 (民間事業者との対面による対話調査 (参加事業者11者))
2022年 (R4)	4月 公募設置等指針の公表 (事業者募集開始) 11月 事業者の選定及び選定結果公表 12月 指定管理者の指定 基本協定の締結 3月 実施協定及び管理運営協定の締結
2023年 (R5)	4月 設計・工事期間 ↓ 3月 整備完了 (予定)



管理・運営：収益施設(民間)と公園施設(公共)を一体的に管理・運営 → 指定管理者制度の導入



【施設種別】	特定公園施設	公募対象公園施設	利便増進施設
	駐車場、自由広場、トイレ、園路など	飲食店・売店など	広告塔など

【施設整備】	Park-PFI制度による整備	
※公的負担：631,349千円 事業者負担：99,432千円 (提案額)		
整備費負担	郡山市	民間 (認定事業者)

【管理運営】	指定管理者制度の導入	
※指定管理料：1,441,604千円(19年間)		
管理区分	指定管理者(認定事業者)	民間(認定事業者)

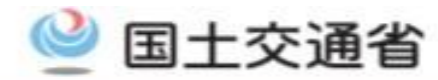
整備費内訳	整備費総額 (単位：千円)	730,781
	民間事業者負担額 (提案により整備費の10%以上)	99,432
	市負担額 (= 債務負担行為設定額)	631,349
	国庫支出金 (社会資本整備総合交付金・官民連携型賑わい拠点創出事業)	315,674
	地方債 (公共事業債)	284,100
	一般財源	31,575

予算措置

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度以降
四半期	第3	第1	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1~
スケジュール	郡山市エリアプラットフォーム	まちづくりネットモニター	事前サウンディング	トライアル・サウンディング	利用者アンケート		プレサウンディング調査	12月議会可決 ・条例改正 ・債務負担予算上程	官民対話	事業者募集 R4.4.27~R4.8.12 (4か月)	候補者決定	12月議会	3月議会	譲渡	設計・工事期間 R5.4~R6.3				供用開始 R6.4~R25.3 (指定管理期間)

区分	活用状況
全国	令和4年度末時点の公募設置管理制度（Park-PFI）の活用状況は、131箇所（92自治体、2地方整備局）うち63公園で公募対象公園施設供用済（一部供用も含む） ※下表赤字の公園 上記の他、約132箇所において活用を検討中
福島県内	開成山公園が、県内2例目（県内初は、須賀川市・翠ヶ丘公園）
郡山市	開成山公園が、初の活用事例

公募設置管理制度（Park-PFI）の都道府県別活用状況



公園所在都道府県	公園管理者	公園名	公園所在都道府県	公園管理者	公園名	公園所在都道府県	公園管理者	公園名	公園所在都道府県	公園管理者	公園名	
北海道 (3)	忠庭市	漁川河川緑地	東京都 (10)	東京都	明治公園	静岡県 (3)	静岡市	城北公園	奈良県 (2)	国土交通省	国営飛鳥歴史公園 (祝戸地区)	
		漁川河川緑地			代々木公園			浜松市			万斛庄屋公園	橿原市
		恵庭ふるさと公園			新宿中央公園			伊豆の国市	狩野川神島公園	和歌山県 (2)	和歌山市	本町公園
青森県 (3)	青森市	青い森セントラルパーク		渋谷区	恵比寿南一公園	愛知県 (9)	愛知県	小幡緑地	岡山県 (1)	岡山市	北長瀬未来ふれあい総合公園	
	むつ市	おおみなと臨海公園		豊島区	としまどりの防災公園 (愛称:イク・サンパーク)			名古屋市			徳川園	広島県 (4)
岩手県 (4)	盛岡市	木伏緑地		北区	飛鳥山公園	豊川市	赤塚山公園	福山市	中央公園			
		盛岡城跡公園		江戸川区	総合レクリエーション公園 新左近川親水公園	津島市	天王川公園		中央公園			
山形県 (2)	山形市	ひばり公園		東村山市	萩山公園	刈谷市	猿渡公園	香川県 (1)	高松市	中央公園		
		駅前公園		多摩市	多摩中央公園	豊田市	穀ヶ池公園			高知県 (1)	高知県	五台山公園
福島県 (2)	郡山市	開成山公園等		神奈川県	観音崎公園	三重県 (3)	三重県	鈴鹿青少年の森	福岡県 (10)			福岡県
	須賀川市	翠ヶ丘公園	横浜市	横浜動物の森公園	津市	中勢グリーンパーク	大塚公園					
茨城県 (4)	茨城県	倍楽園公園	川崎市	山下公園	滋賀県 (3)	滋賀県	びわこ地球市民の森	北九州市		勝山公園		
		洞峰公園		池上新町南緑道			四日市市			中央緑地	到津の森公園	
	常総地方広域市町村圏事務組合	常総運動公園	富士見公園	横須賀市	長井海の手公園	大津市	大津湖岸なぎさ公園	福岡市		東平尾公園 (大谷広場)		
栃木県 (2)	宇都宮市	千波公園	平塚市	湘南海岸公園	京都府 (2)	京都市	大宮交通公園	久留米市		清流公園		
		本町緑地	藤沢市	鶴沼海浜公園			京田辺市			田辺公園	明治公園	
群馬県 (5)	群馬県	教島公園	新潟県 (1)	三條市・燕市	須頃郷第1号公園	大阪府 (10)	大阪府	住吉公園		新宮町	新宮ふれあいの丘公園	
		観音山ファミリーパーク		富山県 (1)	射水市			(仮称)射水アイタウンふれあい公園			堺市	大蓮公園
	コロンシティ公園	石川県 (2)	加賀市	山代スマートパーク (仮称) 萬松園公園	大仙公園		長崎県 (2)	佐世保市		中央公園		
荻窪公園	福井県 (2)	勝山市	長尾山総合公園	大仙公園	平戸市				中瀬草原			
埼玉県 (4)	さいたま市	(仮称)南側公園用地	山梨県 (1)	富士川町	大法師公園		原池公園	吹田市	桃山公園	大分県 (4)	別府市	別府公園
		(仮称)埼玉県立総合教育センター跡地公園		福井県 (2)	越前市		武生中央公園		江坂公園			鉄輪地獄地帯公園
		与野公園	長野県 (2)	小諸市	飯綱山公園		枚方市	王仁公園	春木川公園			
千葉県 (4)	千葉県	東所沢公園	岐阜県 (3)	各務原市	ぎふ清流里山公園		兵庫県 (3)	国土交通省	国営明石海峡公園 (淡路地区)	延岡市	城山公園	
		いろは親水公園			塩尻市				小坂田公園		神戸市	海浜公園
		与野公園	千葉市	千葉公園	学びの森		東遊園地	鹿児島県 (1)	鹿児島市	加治屋まちの杜公園		
		東所沢公園	木更津市	鳥居崎海浜公園	木曾川河川敷公園	浦添市	経塚公園					
志木市	我孫子市	手賀沼公園	手賀沼公園	糸満市	南浜公園							
								沖縄市	コザ運動公園			

※公募設置等指針が公表された公園を対象としている
※赤字は公募対象施設が供用している公園（一部供用も含む）

※上記の他、約132箇所において活用を検討中

(令和5年3月31日時点・国土交通省調べ)



開成山地区体育施設整備事業

2024年2月20日(金)

郡山市文化スポーツ部スポーツ振興課



1 開成山地区体育施設整備事業 事業概要



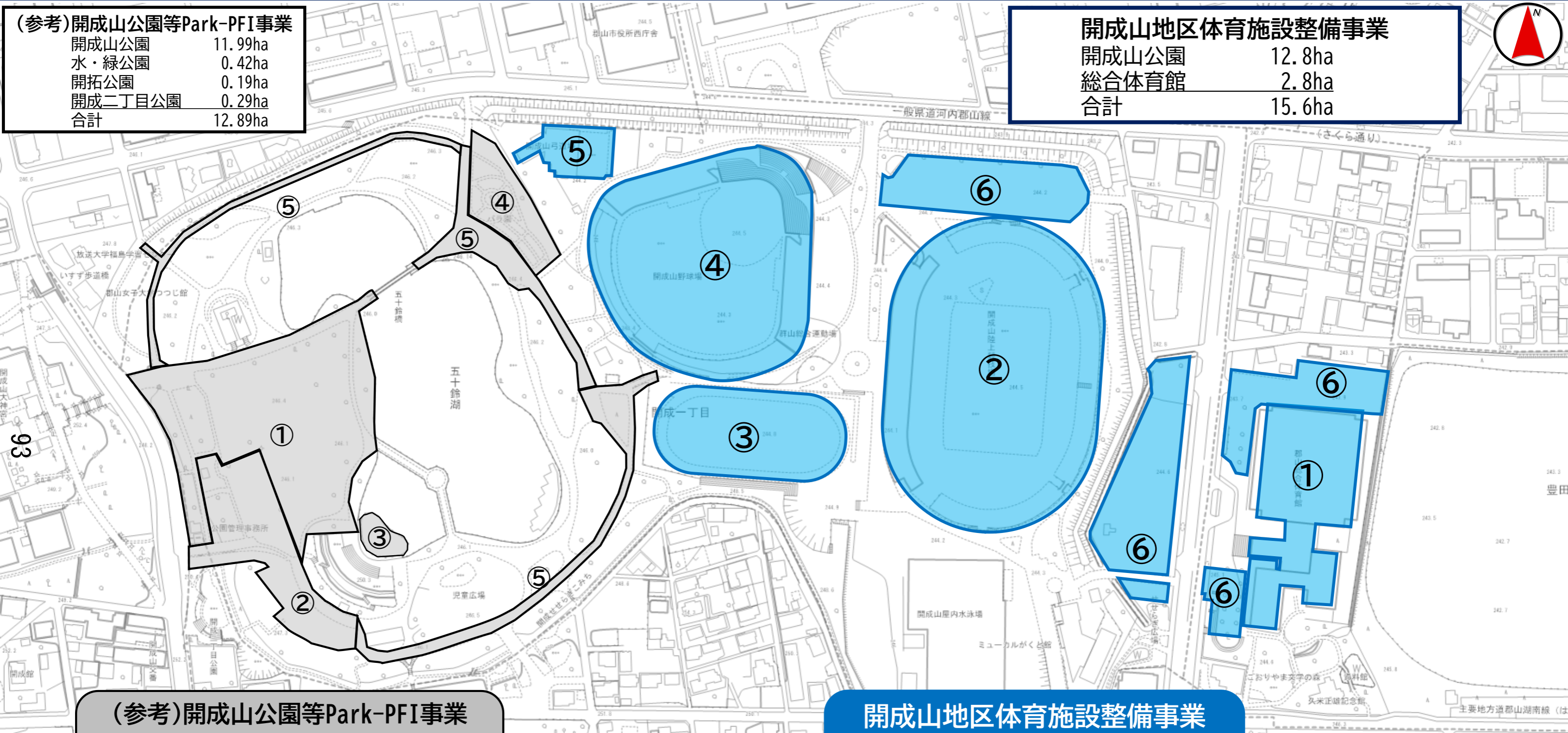
2024年2月20日(火)
文化スポーツ部スポーツ振興課

(参考)開成山公園等Park-PFI事業

開成山公園	11.99ha
水・緑公園	0.42ha
開拓公園	0.19ha
開成二丁目公園	0.29ha
合計	12.89ha

開成山地区体育施設整備事業

開成山公園	12.8ha
総合体育館	2.8ha
合計	15.6ha



(参考)開成山公園等Park-PFI事業

【工事期間】
2023（令和5）年4月中旬～2024（令和6）年3月下旬

【主な工事箇所】

①自由広場	②駐車場
③野外音楽堂	④バラ園
⑤園路等	

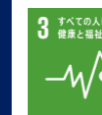
開成山地区体育施設整備事業

【工事期間】
2023（令和5）年10月上旬～2025（令和7）年3月下旬

【主な工事箇所】

①宝来屋 郡山総合体育館	②郡山ヒロセ開成山陸上競技場
③補助陸上競技場	④ヨーク開成山スタジアム
⑤開成山弓道場	⑥駐車場

1 開成山地区体育施設整備事業 事業概要



2024年2月20日(火)
文化スポーツ部スポーツ振興課

趣旨

宝来屋 郡山総合体育館、郡山ヒロセ開成山陸上競技場及びヨーク開成山スタジアム等の施設について、PPP/PFI手法等の民間活力導入により、**すべての市民がスポーツに親しむ**ことができ、**各種プロスポーツや大規模大会が開催**される**市のスポーツ拠点**を形成するためのリノベーションと当該施設の維持管理・運営を行う。

整備方針

基本コンセプト

あらゆる立場の市民ひとりひとりが、それぞれに合った関わり方・楽しみ方で健康に豊かな生活を過ごせるように、それらの活動の受け止め支え続ける場所の実現

整備方針

- (1) 全ての市民がスポーツに親しみ、楽しめる機会の提供
- (2) 幅広いスポーツの競技環境の整備による競技力の向上
- (3) ハイレベルなプロスポーツに触れることによるスポーツ文化の醸成と活性化



2022(R4)年度【公募・事業者選定】

2023(R5)年度【設計・工事】

2024(R6)年度【施工・維持管理・運営】

2025年度～
供用開始

第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期

第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期

第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期

第1四半期

5/26～11/2
事業者募集

候補者
決定

本契約
締結

設計・工事期間 2023(R5)4月～2025(R7)3月【2年間】

維持管理
運営期間

市直営管理 2023(R5)4月～2024(R6)3月【1年間】

事業者管理（指定管理開始）2024(R6)4月～2033(R15)3月【9年間】

本事業の制度

整備
民間事業者の
ノウハウ活用

開成山地区体育施設の一体的な改修整備

財政負担の縮減・サービス水準向上

→ PFI事業
PFI法第3条第1項

PFI法【抜粋】（基本理念）

第三条 公共施設等の整備等に関する事業は、国及び地方公共団体と民間事業者との適切な役割分担並びに財政資金の効率的使用の観点から踏まえつつ、行政の効率化又は国及び地方公共団体の財産の有効利用にも配慮し、当該事業により生ずる収益等をもってこれに要する費用を支弁することが可能である等の理由により民間事業者に行わせることが適切なものについては、できる限りその実施を民間事業者に委ねるものとする。

管理・運営

整備した施設を一体的に管理・運営



指定管理者制度の導入

地方自治法第244条の2

PFI事業者

SPCの
名称

開成山クロスフィールド郡山株式会社
本社：郡山市朝日三丁目7番7号

構成企業

ゼビオコーポレート(株)
鹿島建設(株)東北支店
福島スポーツエンタテインメント(株)
(株)NTTファシリティーズ東日本事業部東北支店
NECキャピタルソリューション(株)東北支店

協力企業

(株)山下設計東北支社福島事業所
(株)復建技術コンサルタント福島支店
金田建設(株)
学校法人国際総合学園
東日本電信電話(株)宮城事業部福島支店



施設改修計画

宝来屋 郡山総合体育館

供用開始：2025年度（予定）

- 施設の魅力向上
アリーナへの改修／床材の改修
観客席5,000席以上／壁掛け大型映像装置
- 観戦者・利用者への安全性向上
スプリンクラー設備の新設／排煙設備等の設置
- エネルギー管理システム構築
総合BASの外気量調整換気



ヨーク開成山スタジアム

供用開始：2025年度（予定）

- 耐久性・メンテナンス性への配慮
ベンチ床のスパイク対応タイル改修
- 視認性・耐久性等への配慮
スコアボードの大型スクリーン化
ナイター照明LED化
- 観戦環境の向上
外野席に段床席設置(ベンチタイプ)



郡山ヒロセ開成山陸上競技場（メイン）

供用開始：2025年度（予定）

- 耐久性・メンテナンス性への配慮
ハイブリッド芝／トラック全天候型ウレタン舗装
散水システム自動化
- パラスポーツへの対応
パラ陸上投てき対応
- 施設利用者の利便性向上
100メートル9レーン化等



開成山弓道場

供用開始：2025年度（予定）

- 耐久性・メンテナンス性への配慮
雨漏り個所の改修／一般照明・外部投光器のLED化

外構

供用開始：2025年度（予定）

- 利用者の安全性・渋滞緩和
ペDESTリアンデッキ新設（内環状線）／エレベーター2基
- 施設利用者の利便性向上
デジタルサイネージ設置野球場東側駐車スペース増設
- 公園との一体化・調和・相互の回遊性アップ
ウォーキング・ランニングコース改修等／広場設置

郡山ヒロセ開成山陸上競技場（サブ）

供用開始：2024年度（予定）

- 耐久性・メンテナンス性への配慮
アウトフィールド全天候型舗装
インフィールド人工芝



	2023年度		2024年度		2025年度
宝来屋 郡山総合体育館	設計		改修 12か月程度(閉館)		供用開始
郡山ヒロセ開成山陸上競技場		設計	改修 13か月程度(閉館)		供用開始
補助陸上競技場	設計	改修 9か月程度(閉館)		供用開始 2024年度夏頃	
ヨーク開成山スタジアム		設計	改修 7か月程度(一部利用可)		供用開始
開成山弓道場		設計		改修 3か月程度(※)	供用開始
外構 ほか	設計		改修 12か月程度(各所順次)		供用開始

宝来屋 郡山総合体育館の改修計画

2-1 総合体育館 基本設計概要

計画理念

全ての市民がスポーツに親しみ、ハイレベルなスポーツに触れられる体育館

基本コンセプト1

市民が日常的にスポーツを楽しめる体育館

市民が様々なスポーツを気軽に行える施設とするため、大体育館・小体育館廻りを中心に改修し、新たにランニングステーションとトレーニング室機能を整備します。

基本コンセプト2

各種大会やプロ公式戦が円滑に運営できる体育館

大体育館既存ステージ部の1階には打ち合わせスペース等、市民が日常利用しやすい多目的室を計画しますが、これらの部屋は、各種大会時は運営エリアに転用できる計画とします。またプロの公式戦等では、選手、運営、メディア、観客毎に異なる動線とする必要があるため、これを踏まえた諸室ゾーニング計画とします。



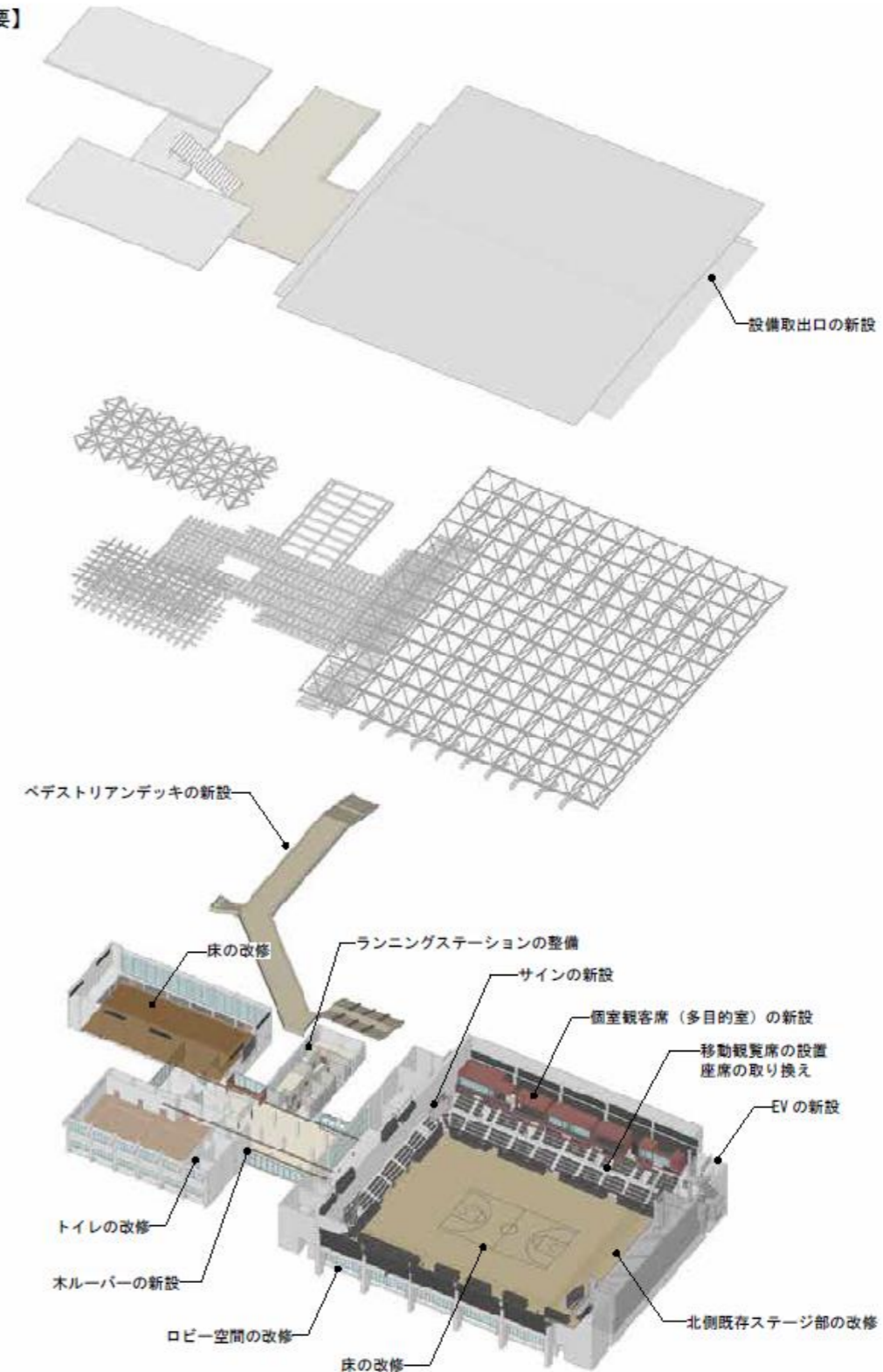
インテリアコンセプト

「市民の日常利用時の親しみやすさ」と「スポーツイベント開催時の非日常性」の両立

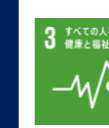
郡山総合体育館は、市民の日常利用と共に定期的なプロスポーツも開催される体育館なため、市民が親しみを感じやすい木調の素材と、演出性に長けクールな雰囲気を作り易い濃いグレーを基調としたインテリアとします。またいくつかの共用スペースに様々な色を差し色として加えることで、明るく活発な雰囲気のインテリアとします。



【改修内容の概要】

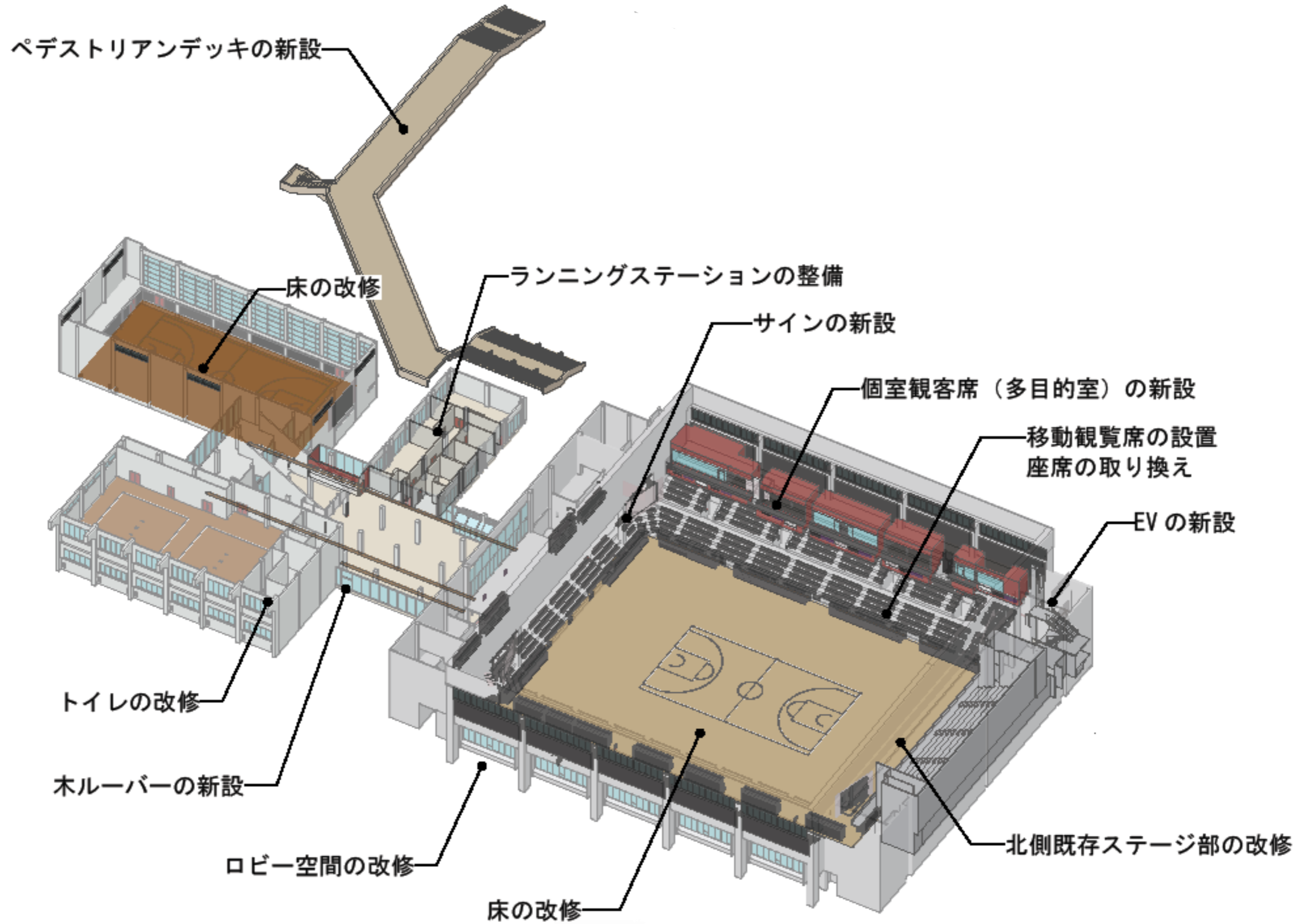


2 開成山地区体育施設整備事業 整備概要



2024年2月20日(火)
文化スポーツ部スポーツ振興課

宝来屋 郡山総合体育館の改修計画



97

郡山市 生成AI活用ガイドライン

Ver.1.0
2024/2/8

業務における生成AIの「利用環境」等について記しています。
これらに変更があった場合は、随時本ガイドラインをアップデートしていきます。

政策開発部
DX戦略課

1 生成AI活用の必要性

人口減少社会・超高齢社会において、限りある職員数で行政需要に対応するためには、デジタルを最大限活用した行政運営が不可欠となります。
職員数が不足し、行政課題に対応できない事態を避けるためにも、生成AIを皆さんのパートナーとし、上手に活用していく必要があります。

デジタルを活用した行財政改革

66
背景

- ✓ 急激な人口減少社会・超高齢社会
- ✓ 多様化、複雑化する行政需要

手段

デジタルを最大限活用

目的

公共サービスの維持・強化

※タイムパフォーマンス、コストパフォーマンス等の向上

2000年
生産年齢人口 86,380千人

2020年
生産年齢人口 73,408千人
2000年比 $\Delta 15\%$

2040年
生産年齢人口 57,866千人
2000年比 $\Delta 33\%$

2060年
生産年齢人口 44,183千人
2000年比 $\Delta 51\%$

2 活用する生成AI



画像生成

入力内容に応じて、AIが画像を生成する。



テキスト生成

質問を入力することにより、AIが内容を解析し、回答を作成する。



動画生成

入力内容に応じて、AIが動画を生成する。



音声生成

音声データの入力により、特徴を捉え、新たな音声データを生成する。

(1) テキスト生成のAIに限ります。

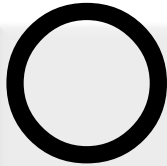
画像、動画、音声の生成AIは、生成物によって、著作権を侵害する恐れを排除することができないため、原則、使用を禁止するものとします。

(2) チャットGPTに限ります。

テキスト生成AIのうち、本市のネットワーク環境の構成及び安全な連携方法が確立できる「チャットGPT」の使用を原則とします。

3 テキスト生成AIで何ができるか

一部の適さない事項を除き、多種多様なシーンでの効果が期待できます。



効果が期待できるものの一例

- ◇ あいさつ文、添書等の案の作成
- ◇ 世代間における文章の言い換えや多言語翻訳
- ◇ 計画等の文書を作成するための章立て
- ◇ キャッチフレーズ等のアイデア出し
- ◇ 多種多様な課題の発見とその解決方法のアドバイス

全ての生成物において、真偽の判定が必要

など 様々なシーンで活用できます。



適さないもの

- ◇ 検索エンジンのような活用（偽情報がまぎれる）
- ◇ 業務マニュアルやフローチャートの作成（必要な情報を生成AIが学習していない）
- ◇ 税額の計算等の正確性が高度に求められるもの

4 活用環境について

✓ 直接「チャットGPT」にアクセスはしません。

	2024年2月～	(予定)2024年10月～
サービス	(一社) デジタル田園都市国家構想応援団 公務員業務専用ChatGPT「マサルくん」	サービス検討中
端末機	執務室で使用している業務端末機 ※ スマホからでも使用可能	執務室で使用している貸与端末機
環境	インターネット接続系 (ブラウザ「Chrome」「Edge」のブックマークから ご使用ください。)	LGWAN接続系
特徴	国が発行している各種「白書」や「基本計画」等が 追加学習されており、行政情報に基づく高い正確 性が期待できる。	業務で主に使用するネットワークであるLGWAN接 続系からアクセスできる。

102

5 アクセス方法について


I. 業務用端末機で「インターネット接続系」に遷移

II 「Chrome」もしくは「Edge」を起動

III. ブックマークから「マサルくん」にアクセス

公務員業務の専用ChatGPT「マサルくん」

話題のChatGPTに、行政情報を追加学習した「公務員専用ChatGPT マサル」くん。全国210の自治体職員に爆発的に広がり、わずか5ヶ月で、利用回数は12万回に到達しました。日本の行政DXをリードしている自治体と民間企業で構成する「一般社団法人デジタル田園都市国家構想応援団」は、今後とも行政AIの改良を進めていきます。



「マサルくん」を起動する3種類の方法

1. 簡易な方法
このサイトの右下にある緑色のボタンを押して、AIを立ち上げると簡単に使えます。
2. PCを使う方法
あなたがPCの場合、「すぐに利用する」を押すと、GPTが全画面に広がります。
3. スマホを使う方法
あなたがスマホの場合、「すぐに利用する」を押すと、LINE経由で使えます。

利用する (無料)

会員自治体の職員の方は無料で使えます。「自治体等パートナー (無料)」にご登録をいただいでご利用ください。登録者が公表はされる事はありませんが、毎週メルマガが送られてきます。詳細は[こちら](#)

クリック

公務員専用AI マサル

自治体の企画書、挨拶文、議会答弁などのAI

- デジタル人材育成に関する議会答弁を書いて
- 長岡京市の観光を促進するための施策の提案書を書いて
- 中小企業支援セミナーの企画書を書いて
- さいたま市消防団の1月の出初式で、市長としての挨拶文を書いて

自治体の提言書、メール文、議会答弁、あいさつ文などを指示ください

入力し 「▶」 をクリック

6 効果的な活用 –生成AIをのりこなす–

生成AIの回答(文章)はプロンプト(入力)により大きく左右されます。このため、思うような回答(文章)を導くためには、次の手順が必要となります。

① イメージ

生成AIは成果物として文章を生成しますが、これは、プロンプトによって与えられた情報及びインターネット上にある既存の情報を基に整理しているにすぎません。

このため、生成AIを利用する職員はどのような回答(文章)が欲しいのかをしっかりとイメージし、生成AIが有効に回答することができるようプロンプト(入力)によって有用な情報を与える必要があります。

② プロンプト

イメージを基に、プロンプト(入力)を行います。

この場合のポイントは以下のとおりです。

- ・具体的にかつ明確に入力する。
- ・情報は多く与えた方が良好い傾向にある。

※ プロンプトの具体例は、2024年度10月頃からの運用を予定しているサービスの開始時期に合わせ提供していく予定です。

③ 評価、再プロンプト(対話)

得られた回答を評価します。

- ・イメージのとおりなのか
 - ・真偽の判定
- これらを踏まえ、必要に応じて再度プロンプトを実行します。
- おそらく、最初の回答よりも良い回答を生成してくれます。

7 実例

実例：（動機・目的）DX郡山推進計画の作成を行うために、計画に記載すべきこととその章立てを整理したい

①イメージ（回答に期待すること）

- ✓ 章立てが回答にあること。
- ✓ 次の2点は重要である。
 - ・ 少子高齢化社会、労働力人口減少の中、業務効率化は不可欠であること。
 - ・ 行政手続きのオンライン化をはじめとする市民サービスの向上が不可欠であること。
- ✓ 国の取り組み等との整合が図られていること。

②プロンプト

郡山市のDX推進計画において、少子高齢化社会による行政サービスの維持や業務効率化、オンライン行政サービスの充実、国や他の自治体との整合性確保が重要ですが、それ以外にも自治体が行うべき具体的な行動があります。自治体がDX推進の上で必要なポイントを教えてください。

③ 評価、再プロンプト(対話)

実際の回答

自治体がDX推進の上で必要なポイントは以下のようなものがあります：

1. ビジョンの設定：DXの具体的な目標や方向性を明確に設定することが重要です。それにより、全体の方針や戦略を明確化し、組織全体が一丸となって取り組むことができます。
 2. リーダーシップの確立：DXを推進するためのリーダーシップを確立することが重要です。上層部や経営者がDXの重要性を理解し、積極的に取り組む姿勢を示すことが求められます。
 3. 職員の教育・能力向上：DXを実現するためには、職員の能力向上が不可欠です。職員の教育・研修を積極的に行い、最新のテクノロジーやデジタルスキルを習得させることが重要です。
 4. データの活用：データはDXの鍵となる要素です。自治体は、データの収集・分析・活用に積極的に取り組む必要があります。データドリブンな意思決定やサービス改善により効果的な行政サービスを提供することが可能となります。
 5. インフラストラクチャーの整備：DXを推進するためには、適切なITインフラストラクチャーの整備が必要です。高速なネットワーク環境やセキュリティ対策を行い、オンライン行政サービスを円滑に提供できる環境を整えることが求められます。
 6. 協力体制の構築：DXは単独で行うことが難しい場合があります。国や他自治体との協力体制を構築し、情報の共有や規模の経済性を追求することが重要です。連携を図ることで、より効果的なDX推進が可能となります。
 7. アジャイルなアプローチ：DXは急速に進化する領域であり、柔軟な対応が求められます。アジャイルなアプローチを取り入れ、小さな改善や実験を通じてDXを進めることで、早期に成果を出すことができます。
- これらのポイントに注力することで、自治体はより効果的なDX推進を行い、行政サービスの向上や業務効率化を実現することができます。

評価1

ポイントとその概要が示されたが、章立てになっていない。(概要を得られたことは、想定外であったが、有用である。)

評価2

業務効率化と市民サービスの向上が書かれていない。

評価3

デジタル人材の育成やデータ利活用など、国の施策が反映されている。

以上を踏まえ再プロンプト

③ 評価、再プロンプト（対話）

再プロンプト

以上の7つの項目に、業務効率化と市民サービスの向上の2項目を加え、郡山市のDX推進計画の章立てを作成してください。

実際の回答

<郡山市のDX推進計画>

I. はじめに

- DX(デジタルトランスフォーメーション)とは
- 郡山市におけるDX推進の背景

II. ビジョンの設定

- DX推進の具体的な目標と方向性

III. 業務効率化の推進

- A. 行政サービスの効率化
 - 1. 既存業務の見直しと改善
 - 2. プロセスの自動化と効率化
 - 3. システムの導入と連携による効率向上

B. データ駆動型の意思決定

- 1. データ収集・分析の強化
- 2. データに基づく優先順位の設定
- 3. 報告体制の構築と情報共有の促進

IV. 市民サービスの向上

- A. オンライン行政サービスの充実
 - 1. ウェブサイトのリニューアルと改善
 - 2. オンラインでの手続きの拡充
 - 3. モバイルアプリの導入と利便性向上

B. 市民参加の促進

- 1. オンラインでの意見収集とフィードバック
- 2. 市民向けプラットフォームの提供
- 3. 市民との協働プロジェクトの推進

V. ITインフラストラクチャーの整備

- A. 高速ネットワーク環境の整備
 - 1. 公共施設や行政機関のネットワーク強化

2. 市内のモバイル通信環境の充実

B. セキュリティ対策の強化

- 1. 安全性を確保するための対策の実施
- 2. データプライバシーと個人情報保護の徹底

VI. 職員の教育・能力向上

- A. DXに関する教育・研修の実施
 - 1. デジタルスキルの習得と情報セキュリティの学習
 - 2. 最新テクノロジーの研究と活用方法の共有

B. 組織の文化と風土の変革

- 1. DXを推進するための組織改革
- 2. 情報共有と協働を促進するコミュニケーション活性化

VII. 協体制の構築

- A. 国や他自治体との協力
 - 1. 情報共有とベストプラクティスの共有
 - 2. 共同プロジェクトの推進と資源共有

B. 市民との連携と協働

- 1. 市民との対話を促進するプラットフォームの構築
- 2. 市民の意見を反映したサービスの設計と提供

VIII. ステップ実施計画

- DX推進のためのステップ実施計画の策定と期日の設定

IX. 結びにかえて

- DX推進による成果と効果の検証と評価
- 郡山市の持続的なDX推進の取り組み

以上が郡山市のDX推進計画の章立て案です。計画の内容や必要な項目に応じて調整してください。

評価

イメージのとおり

評価

業務効率化、市民サービスの向上の他、国の計画や社会情勢、需要が盛り込まれた。

評価

DX推進計画を作成するにあたり、十分参考に足るものとなった。

8 ふたつの禁止事項

1 個人情報等の機密事項の入力

生成AIはインターネットを介して利用する、いわゆるWebサービスです。

したがって、「郡山市情報セキュリティ対策基準」により、機密性2以上の情報の取り扱いはできません。

郡山市情報セキュリティ対策基準 抜粋
第107条第2項
サービスの利用にあたっては、機密性2以上の情報を取り扱ってはならない。

※ 機密性2以上とは 対策基準に規定する「機密性2」と「機密性3」を指す。

「機密性2」 行政事務で取り扱う情報資産のうち、秘密文書に相当する機密性は要しないが、直ちに一般に公表することを前提としていない情報資産

「機密性3」 行政事務で取り扱う情報資産のうち、秘密文書に相当する機密性を要する情報資産

2 著作権の侵害

本市の生成AIの利用はテキスト生成に限っているため、動画や画像の生成と比較し、生成物が他の著作権を侵害している恐れは小さいですが、商標名等や言い回しに関する配慮が必要です。このため、以下の2点に留意してください。

- ① 特定の作品や作家等に似せる指示をしないこと
(悪いプロンプト(入力)の例)
「郡山市の歴史を簡単に紹介するストーリーを(作品名)風に書いてください。」
- ② 生成物が既存の著作権に類似していないかの確認
特に、生成物を外部に公開する場合には、確認が必要です。

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための 低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案【水素社会推進法】の概要

背景・法律の概要

- ✓ **2050年カーボンニュートラル**に向けて、今後、脱炭素化が難しい分野においてもGXを推進し、エネルギー安定供給・脱炭素・経済成長を同時に実現していくことが課題。こうした分野における**GXを進めるためのカギとなるエネルギー・原材料として、安全性を確保しながら、低炭素水素等の活用を促進することが不可欠。**
- ✓ このため、**国が前面**に立って、**低炭素水素等の供給・利用を早期に促進**するため、**基本方針の策定**、需給両面の**計画認定制度の創設**、**計画認定を受けた事業者に対する支援措置**や**規制の特例措置**を講じるとともに、低炭素水素等の供給拡大に向けて、**水素等を供給する事業者が取り組むべき判断基準の策定等の措置**を講じる。

1. 定義・基本方針・国の責務等

(1) 定義

- 「**低炭素水素等**」：水素等であって、
 - ①その製造に伴って排出されるCO2の量が一定の値以下
 - ②CO2の排出量の算定に関する国際的な決定に照らしてその利用が我が国のCO2の排出量の削減に寄与する等の経済産業省令で定める要件に該当するもの

※「水素等」：水素及びその化合物であって経済産業省令で定めるもの（アンモニア、合成メタン、合成燃料を想定）

(2) 基本方針の策定

- 主務大臣は、関係行政機関の長に協議した上で、低炭素水素等の供給・利用の促進に向けた**基本方針**を策定。
- 基本方針には、①低炭素水素等の供給・利用に関する**意義・目標**、②**GX実現に向けて重点的に実施すべき内容**、③**低炭素水素等の自立的な供給に向けた取組**等を記載。

(3) 国・自治体・事業者の責務

- **国**は、低炭素水素等の供給・利用の促進に関する**施策を総合的かつ効果的に推進する責務**を有し、**規制の見直し等の必要な事業環境整備や支援措置**を講じる。
- **自治体**は、**国の施策に協力**し、低炭素水素等の供給・利用の促進に関する**施策を推進**する。
- **事業者**は、**安全を確保**しつつ、低炭素水素等の供給・利用の促進に資する**設備投資等を積極的に行うよう努める**。

2. 計画認定制度の創設

(1) 計画の作成

- **低炭素水素等を国内で製造・輸入して供給する事業者**や、**低炭素水素等をエネルギー・原材料として利用する事業者**が、**単独又は共同で計画を作成**し、主務大臣に提出。

(2) 認定基準

- **先行的で自立が見込まれるサプライチェーンの創出・拡大**に向けて、以下の基準を設定。
 - ①計画が、**経済的かつ合理的**であり、かつ、低炭素水素等の供給・利用に関する**我が国産業の国際競争力の強化に寄与**するものであること。
 - ②「**価格差に着目した支援**」「**拠点整備支援**」を希望する場合は、
 - (i)供給事業者と利用事業者の双方が連名となった**共同計画**であること。
 - (ii)低炭素水素等の供給が**一定期間内に開始**され、かつ、**一定期間以上継続的に行われる**と見込まれること。
 - (iii)**利用事業者**が、低炭素水素等を**利用するための新たな設備投資や事業革新等**を行うことが見込まれること。
 - ③ 導管や貯蔵タンク等を整備する港湾、道路等が、**港湾計画、道路の事情等の土地の利用の状況に照らして適切**であること。 等

(3) 認定を受けた事業者に対する措置

- ①「**価格差に着目した支援**」「**拠点整備支援**」
(JOGMEC（独法エネルギー・金属鉱物資源機構）による助成金の交付)
 - (i)供給事業者が**低炭素水素等を継続的に供給**するために**必要な資金**や、
 - (ii)認定事業者の**共用設備の整備**に充てるための**助成金を交付**する。
- ② **高圧ガス保安法の特例**
認定計画に基づく設備等に対しては、一定期間、**都道府県知事に代わり、経済産業大臣が一元的に保安確保のための許可や検査等を行う**。
※ 一定期間経過後は、高圧ガス保安法の認定高度保安実施者（事業者による自主保安）に移行可能。
- ③ **港湾法の特例**
認定計画に従って行われる**港湾法の許可・届出を要する行為**（水域の占用、事業場の新設等）について、**許可はあったものとみなし、届出は不要**とする。
- ④ **道路占用の特例**
認定計画に従って敷設される**導管**について**道路占用の申請**があった場合、一定の基準に適合するときは、**道路管理者は占用の許可を与えなければならない**こととする。

3. 水素等供給事業者の判断基準の策定

- **経済産業大臣**は、低炭素水素等の供給を促進するため、**水素等供給事業者**（水素等を国内で製造・輸入して供給する事業者）が**取り組むべき基準（判断基準）**を定め、**低炭素水素等の供給拡大に向けた事業者の自主的な取組を促す**。
- **経済産業大臣**は、必要があると認めるときは、**水素等供給事業者に対し指導・助言**を行うことができる。また、**一定規模以上の水素等供給事業者**の取組が著しく不十分であるときは、当該事業者に対し**勧告・命令**を行うことができる。

電気・ガス・石油・製造・運輸等の産業分野の低炭素水素等の利用を促進するための制度の在り方について検討し、所要の措置を講ずる。